

令和 5 年 度

福島県一般会計歳入歳出決算審査意見書
特別会計
基金運用状況審査意見書

福島県監査委員

6 福 監 第 1 2 3 号
令和 6 年 8 月 3 0 日

福島県知事 内 堀 雅 雄 様

福島県監査委員	満 山 喜 一
福島県監査委員	三 瓶 正 栄
福島県監査委員	渡 辺 仁
福島県監査委員	阿 部 寿 子

令和 5 年度福島県歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第 2 項の規定に基づき、令和 6 年 7 月 25 日付けで審査に付された令和 5 年度福島県一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査した結果は、次のとおりです。

福島県 一般会計 歳入歳出決算審査意見
特別会計

目 次

	ページ		ページ
第1 審査の概要	1	(歳 出)	47
1 審査の基準	1	歳出決算の状況	47
2 審査の種類	1	◎ 特別会計	48
3 審査の対象	1	(歳 入)	48
4 審査の着眼点	1	(歳 出)	49
5 審査の実施内容	2	1 公債管理特別会計	50
第2 審査の結果及び意見	2	2 土地取得事業特別会計	51
1 審査の結果	2	3 国民健康保険特別会計	52
2 意見	12	4 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	53
第3 審査の経過	39	5 小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	54
◎ 決算の概要	39	6 就農支援資金等貸付金特別会計	55
1 決算の状況	39	7 林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	56
2 歳入歳出純計決算の状況	40	8 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	57
3 一般会計実質収支の状況	40	9 港湾整備事業特別会計	58
4 一般会計歳入決算額の財源別状況	41	10 証紙収入整理特別会計	59
5 一般会計歳出決算額の性質別状況	42	11 奨学資金貸付金特別会計	60
◎ 一般会計	43	◎ 財 産	61
(歳 入)	43	1 公有財産	61
1 歳入決算の状況	43	2 重要物品	63
2 県税決算の状況	44	3 債 権	64
		4 基 金	67

令和5年度福島県 一般会計 歳入歳出決算審査意見 特別会計

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の基準

この審査は、福島県監査委員監査基準（令和2年福島県監査委員監査公表第10号）に基づき実施しました。

2 審査の種類

決算審査

3 審査の対象

(1) 令和5年度福島県一般会計

(2) 令和5年度福島県特別会計（11会計）

ア 公債管理特別会計

イ 土地取得事業特別会計

ウ 国民健康保険特別会計

エ 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

オ 小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計

カ 就農支援資金等貸付金特別会計

キ 林業・木材産業改善資金貸付金特別会計

ク 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

ケ 港湾整備事業特別会計

コ 証紙収入整理特別会計

サ 奨学資金貸付金特別会計

4 審査の着眼点

(1) 正確性：決算の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し正確であるか。

(2) 合规性：財務に関する事務は、関係法令に準拠し適正に執行され、財産の取得・管理・処分は適正に行われたか。

(3) 経済性・効率性・有効性：予算の執行は、具体的な『成果の創出』と『成果の見える化』につながるよう効果的・効率的・合理的に行われたか。

(4) また、下記の点を踏まえ、令和5年度の決算審査を行いました。

① 総合計画に基づき、これまでに整備された復興拠点等も活用しながら、復興・創生を着実に実行していく段階であることを認識し取り組んでいるか。

② 頻発する自然災害や本県を取り巻く社会情勢等の変化に、適時適切に対応しているか。

③ 歳入・歳出予算による「資金の流れ」だけでなく、中長期的な視点を意識し予算執行がなされているか。

5 審査の実施内容

(1) 審査の期間

令和6年7月25日から同年8月30日まで

(2) 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、上記4の着眼点に基づき、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに、必要な資料の提出を求めて関係部局の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて慎重に審査を行いました。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

令和5年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算に係る計数は、関係諸帳簿、証書類及び県指定金融機関発行の公金・収支現在高報告書の計数と符合しており、正確であることを確認しました。

また、予算の執行、財務に関する事務、財産の管理等については、一部に改善を要するものが見受けられたものの、おおむね適正に執行されたものと認められました。

なお、令和5年度の決算の状況は、次のとおりです。

○ 決算の状況

(1) 一般会計

〔歳入歳出決算額〕

- 令和5年度一般会計は、歳入総額1兆3,013億8,387万4,336円、歳出総額1兆2,692億7,006万218円となりました。

歳入総額は、国庫支出金の減少などにより、前年度に比べ1,075億7,614万7,305円（7.6%）減少しました。

歳出総額は、当初予算の執行に加え、4月に発生した凍霜害や令和5年台風13号に伴う大雨など自然災害への緊急対応、原油価格・物価高騰への対応などのため8度にわたり編成された補正予算や前年度から繰り越した予算の執行などがあったものの、衛生費や土木費の減少により1,032億3,375万4,750円（7.5%）減少しました。

- 歳入歳出差引額321億1,381万4,118円から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、76億7,222万5,901円の黒字となり、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、9億3,565万7,645円の赤字となりました。

この単年度収支額に財政調整基金への積立金及び地方債繰上償還金を加算し、財政調整基金からの取崩額を差し引いた実質単年度収支額は50億9,279万5,645円の赤字（令和4年度は63億7,992万2,626円の黒字）となりました。

【歳入・歳出決算等の推移（一般会計）】

年 度		①歳入決算額	②歳出決算額	③翌年度繰越額	不 用 額	A 実質収支額	B 単年度収支額	C 実質単年度収 支 額
第2期	令和5年度	1兆3,013億84百万円	1兆2,692億70百万円	1,100億22百万円	288億38百万円	76億72百万円	△9億36百万円	△50億93百万円
	令和4年度	1兆4,089億60百万円	1兆3,725億 4百万円	1,250億24百万円	351億18百万円	86億 8百万円	5億23百万円	63億80百万円
	令和3年度	1兆5,357億91百万円	1兆4,762億83百万円	2,074億91百万円	338億79百万円	80億85百万円	△5億55百万円	△75億54百万円
第1期復興創生期間	令和2年度	1兆5,753億51百万円	1兆4,722億18百万円	3,224億89百万円	340億48百万円	86億41百万円	2億58百万円	170億99百万円
	令和元年度	1兆4,254億 7百万円	1兆3,325億92百万円	3,135億56百万円	281億10百万円	83億82百万円	9億16百万円	△79億39百万円
	平成30年度	1兆3,875億 7百万円	1兆3,217億76百万円	1,605億55百万円	214億70百万円	74億67百万円	1億97百万円	△24億10百万円
	平成29年度	1兆6,237億30百万円	1兆5,568億83百万円	1,625億61百万円	326億16百万円	72億70百万円	△10億37百万円	△7億41百万円
	平成28年度	2兆1,618億69百万円	2兆 704億66百万円	2,048億61百万円	375億73百万円	83億 7百万円	5億94百万円	△46億19百万円
集中復興期間	平成27年度	2兆1,204億 6百万円	2兆 131億 5百万円	2,293億27百万円	431億14百万円	77億13百万円	6億79百万円	△27億28百万円
	平成26年度	2兆 865億77百万円	1兆9,649億66百万円	2,349億93百万円	413億23百万円	70億34百万円	△34億76百万円	△98億49百万円
	平成25年度	1兆9,403億42百万円	1兆7,938億71百万円	2,510億14百万円	501億 1百万円	105億10百万円	26億34百万円	67億40百万円
	平成24年度	1兆8,106億74百万円	1兆5,984億58百万円	3,212億84百万円	416億85百万円	78億75百万円	10億39百万円	237億90百万円
	平成23年度	2兆2,983億53百万円	2兆2,486億 2百万円	1,546億 4百万円	309億48百万円	68億37百万円	35億15百万円	139億91百万円
	平成22年度	9,120億31百万円	8,829億36百万円	626億79百万円	112億円	33億22百万円	3億83百万円	7億56百万円

〔出典〕福島県一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

A 実 質 収 支 額 : 当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもの

※ $A = ① - ② - \text{翌年度に繰り越すべき財源} (③ - \text{未収入特定財源})$

B 単 年 度 収 支 額 : 実質収支は前年度以前からの収支の累計であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと

※ $B = n \text{ 年度 } A \text{ 実質収支額} - (n - 1) \text{ 年度 } A \text{ 実質収支額}$

C 実質単年度収支額 : ※ $C = B + (\text{財政調整基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩額})$

〔歳入決算額の状況〕

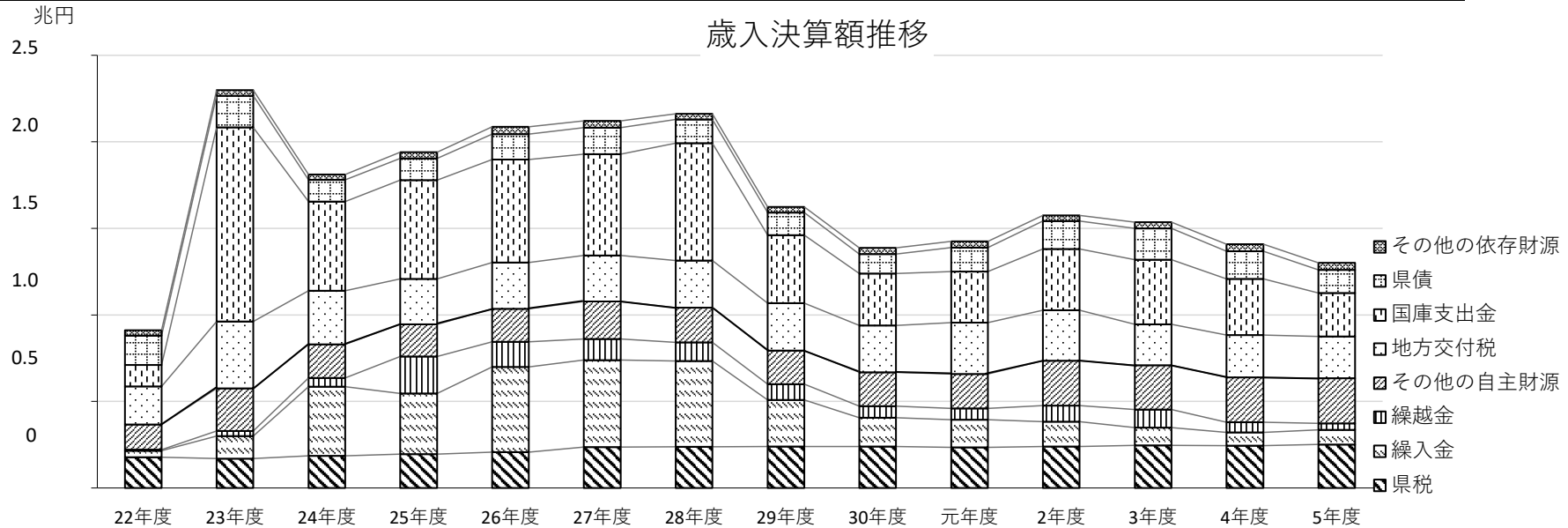
- 歳入は、前年度に比べ繰入金、諸収入等が増加し、国庫支出金、県債等が減少しました。
- 自主財源（※１）は6,335億5,450万円（48.7％）、依存財源（※２）は6,678億2,937万円（51.3％）となりました。
 - ・ 自主財源は、前年度に比べ繰越金、財産収入等の減少により、58億3,578万円（0.9％）減少しています。
 - ・ 依存財源は、前年度に比べ地方譲与税では増加しましたが、国庫支出金、県債等の減少により1,017億4,036万円（13.2％）減少しています。

（※１）自主財源：地方税、使用料及び手数料などの地方公共団体が自ら徴収、収納できる財源

（※２）依存財源：地方交付税、国庫支出金などの国の関与を受ける財源

歳入決算の推移（一般会計）

◇令和5年度の歳入決算額は1兆3014億円となり、対前年度1076億円（7.6%）の減となりました。



区 分	合計	自主財源	県税	繰入金	繰越金	その他の 自主財源	依存財源	地方交付税	国庫支出金	県債	その他の 依存財源
5年度	1兆3014億円	6336億円	2515億円	849億円	365億円	2607億円	6678億円	2426億円	2498億円	1349億円	405億円
4年度	1兆4090億円	6394億円	2448億円	756億円	595億円	2595億円	7696億円	2437億円	3247億円	1607億円	405億円
3年度	1兆5358億円	7085億円	2464億円	1030億円	1031億円	2560億円	8273億円	2376億円	3735億円	1800億円	362億円
2年度	1兆5754億円	7357億円	2398億円	1439億円	928億円	2592億円	8397億円	2909億円	3546億円	1608億円	334億円
元年度	1兆4254億円	6588億円	2343億円	1597億円	657億円	1991億円	7666億円	2964億円	2950億円	1384億円	368億円
30年度	1兆3875億円	6690億円	2389億円	1676億円	668億円	1957億円	7185億円	2694億円	3004億円	1124億円	363億円
29年度	1兆6237億円	7940億円	2403億円	2679億円	914億円	1944億円	8297億円	2732億円	3937億円	1302億円	326億円
28年度	2兆1619億円	1兆 415億円	2384億円	4956億円	1073億円	2002億円	1兆1204億円	2725億円	6777億円	1382億円	320億円
27年度	2兆1204億円	1兆 775億円	2358億円	5034億円	1216億円	2167億円	1兆 429億円	2661億円	5847億円	1538億円	383億円
26年度	2兆0866億円	1兆 355億円	2077億円	4909億円	1465億円	1904億円	1兆 511億円	2669億円	5960億円	1468億円	414億円
25年度	1兆9403億円	9457億円	1954億円	3512億円	2122億円	1869億円	9946億円	2630億円	5705億円	1254億円	357億円
24年度	1兆8107億円	8303億円	1864億円	3989億円	498億円	1952億円	9804億円	3090億円	5148億円	1258億円	308億円
23年度	2兆2984億円	5760億円	1700億円	1301億円	291億円	2468億円	1兆7224億円	3853億円	1兆1217億円	1837億円	317億円
22年度	9120億円	3664億円	1775億円	379億円	57億円	1453億円	5457億円	2203億円	1237億円	1702億円	315億円

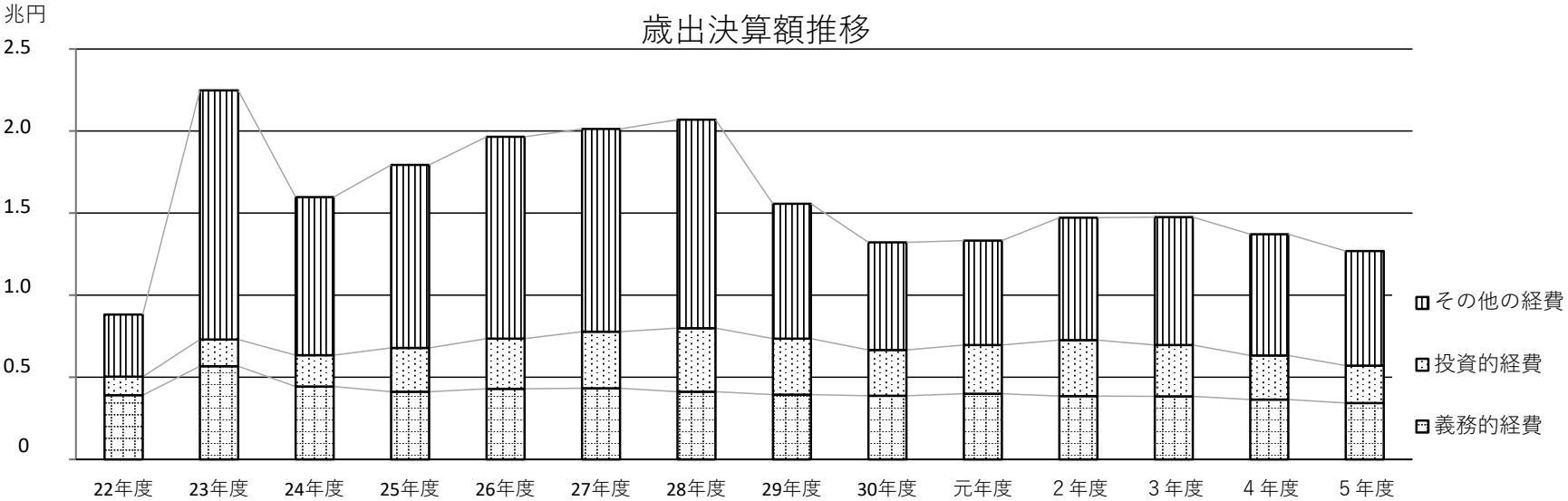
[出典] 福島県一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

〔歳出決算額の状況〕

- 歳出は、前年度に比べ総務費、農林水産業費等が増加し、衛生費、土木費等が減少しました。
- 歳出のうち、義務的経費は3,439億9,140万円（27.1%）、投資的経費は2,283億3,826万円（18.0%）、その他の経費は6,969億4,040万円（54.9%）となりました。
 - ・ 義務的経費は、前年度に比べ人件費、扶助費等の減少により、200億2,197万円（5.5%）減少しています。
 - ・ 投資的経費は、前年度に比べ普通建設事業費、災害復旧事業費等の減少により、417億4,643万円（15.5%）減少しています。
 - ・ その他の経費は、前年度に比べ物件費、補助費等及び維持補修費の減少により、414億6,535万円（5.6%）減少しています。

歳出決算の推移（一般会計）

◇令和5年度の歳出決算額は1兆2693億円となり、対前年度1032億円（7.5％）の減となりました。



区 分	合 計	義務的経費	人 件 費	公 債 費	投資的経費	普通建設事業	その他の経費	補 助 費 等
5 年度	1兆2693億円	3440億円	2316億円	914億円	2283億円	2009億円	6970億円	3408億円
4 年度	1兆3725億円	3640億円	2449億円	941億円	2701億円	2390億円	7384億円	3600億円
3 年度	1兆4763億円	3836億円	2495億円	1107億円	3128億円	2566億円	7799億円	4287億円
2 年度	1兆4722億円	3851億円	2483億円	1111億円	3426億円	2575億円	7445億円	4308億円
元年度	1兆3326億円	3996億円	2493億円	1193億円	2979億円	2383億円	6351億円	3267億円
30年度	1兆3218億円	3870億円	2554億円	1041億円	2792億円	2219億円	6556億円	3423億円
29年度	1兆5569億円	3942億円	2560億円	1109億円	3418億円	2651億円	8209億円	4199億円
28年度	2兆 705億円	4120億円	2578億円	1215億円	3878億円	2871億円	1兆2707億円	5701億円
27年度	2兆 131億円	4334億円	2596億円	1385億円	3452億円	2385億円	1兆2345億円	6359億円
26年度	1兆9650億円	4310億円	2594億円	1331億円	3039億円	2261億円	1兆2301億円	5743億円
25年度	1兆7939億円	4133億円	2542億円	1146億円	2663億円	1799億円	1兆1143億円	5029億円
24年度	1兆5985億円	4446億円	2619億円	1124億円	1907億円	1110億円	9632億円	395億円
23年度	2兆2486億円	5676億円	2720億円	1172億円	1634億円	994億円	1兆5176億円	2977億円
22年度	8829億円	3918億円	2558億円	1184億円	1118億円	901億円	3793億円	1763億円

[出典] 福島県一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

(2) 特別会計

- 令和5年度特別会計は、歳入決算額3,045億51万4,927円、歳出決算額3,005億688万448円となりました。
- 歳入は前年度に比べ86億6,338万6,674円（2.9%）、歳出は96億313万7,682円（3.3%）それぞれ増加しました。
- 歳入歳出差引額39億9,363万4,479円から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、39億9,329万4,039円の黒字となり、前年度に比べ黒字は7億7,592万7,524円（16.3%）減少しました。

特別会計の状況（１１会計）

区 分	歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額			
	令和５年度 (A)	令和４年度 (B)	増 減 額 (A)－(B) (C)	増 減 割 合 % (D)	令和５年度 (D)	令和４年度 (E)	増 減 額 (D)－(E) (F)	増 減 割 合 % (G)
合 計	3045億 1百万円	2958億37百万円	86億64百万円	2.9	3005億 7百万円	2909億 4百万円	96億 3百万円	3.3
1 公 債 管 理 特 別 会 計	906億70百万円	1035億60百万円	△128億90百万円	△ 12.4	906億70百万円	1035億60百万円	△128億90百万円	△ 12.4
2 土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	4億91百万円	2億18百万円	2億73百万円	124.7	4億91百万円	1億99百万円	2億92百万円	146.6
3 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	1745億37百万円	1800億49百万円	△55億12百万円	△ 3.1	1714億89百万円	1763億55百万円	△48億66百万円	△ 2.8
4 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	2億48百万円	2億15百万円	33百万円	15.3	1億 8百万円	34百万円	74百万円	218.3
5 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 貸 付 金 等 特 別 会 計	227億97百万円	12億40百万円	215億57百万円	1,739.0	227億88百万円	11億59百万円	216億29百万円	1,866.2
6 就 農 支 援 資 金 等 貸 付 金 特 別 会 計	40百万円	42百万円	△2百万円	△ 2.9	7百万円	9百万円	△2百万円	△ 21.9
7 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	2億84百万円	2億86百万円	△2百万円	△ 0.7	31百万円	13百万円	18百万円	139.1
8 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	3億43百万円	3億43百万円	0	0.0	0	0	0	－
9 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	120億88百万円	64億31百万円	56億57百万円	88.0	119億94百万円	61億84百万円	58億10百万円	93.9
10 証 紙 収 入 整 理 特 別 会 計	26億51百万円	29億19百万円	△2億68百万円	△ 9.2	26億14百万円	28億58百万円	△2億44百万円	△ 8.6
11 奨 学 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	3億51百万円	5億34百万円	△1億83百万円	△ 34.2	3億16百万円	5億32百万円	△2億16百万円	△ 40.6

（注）表示単位未満は会計ごとに四捨五入しているため、「合計」と一致しない場合があります。「増減割合」は、円単位の決算額による数値です。

【健全化判断比率の状況】

地方公共団体の財政の健全性については、以下の4つの指標（健全化判断比率）により判断されます。

本県においては、いずれも早期健全化基準を大幅に下回っており、財政の健全化が図られています。

	A 実質赤字比率	B 連結実質赤字 比率	C 実質公債費比率		D 将来負担比率	
			※比率が低いほど良好	前年比	※比率が低いほど良好	前年比
早期健全化基準	(3.75%)	(8.75%)	(25.0%)	—	(400.0%)	—
令和5年度	未公表	未公表	未公表	—	未公表	—
令和4年度	—	—	6.7	△0.4	112.6	5.7
令和3年度	—	—	7.1	△0.6	106.9	△12.8
令和2年度	—	—	7.7	△0.6	119.7	△4.0
令和元年度	—	—	8.3	△0.6	123.7	△4.6
平成30年度	—	—	8.9	△0.6	128.3	△8.2
平成29年度	—	—	9.5	△1.1	136.5	△2.7
平成28年度	—	—	10.6	△1.1	139.2	1.7
平成27年度	—	—	11.7	△1.0	137.5	△2.5
平成26年度	—	—	12.7	△0.8	140.0	△3.5
平成25年度	—	—	13.5	△0.6	143.5	△12.9
平成24年度	—	—	14.1	△0.3	156.4	△9.8
平成23年度	—	—	14.4	0.0	166.2	△17.2
平成22年度	—	—	14.4	0.5	183.4	△14.8

〔出典〕地方公共団体の財政の健全性に関する比率の審査意見（福島県監査委員） 都道府県決算状況調（総務省）

（注）「—」は、実質赤字額又は連結実質赤字額がないため。

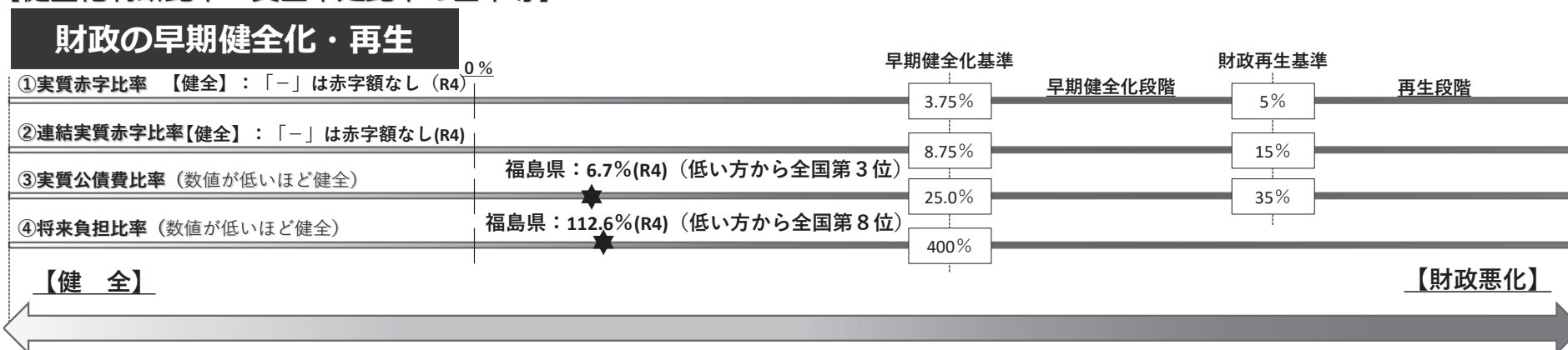
A 実質赤字比率：地方公共団体の最も主要な会計である「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。

B 連結実質赤字比率：公立病院などの公営企業を営む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものの。

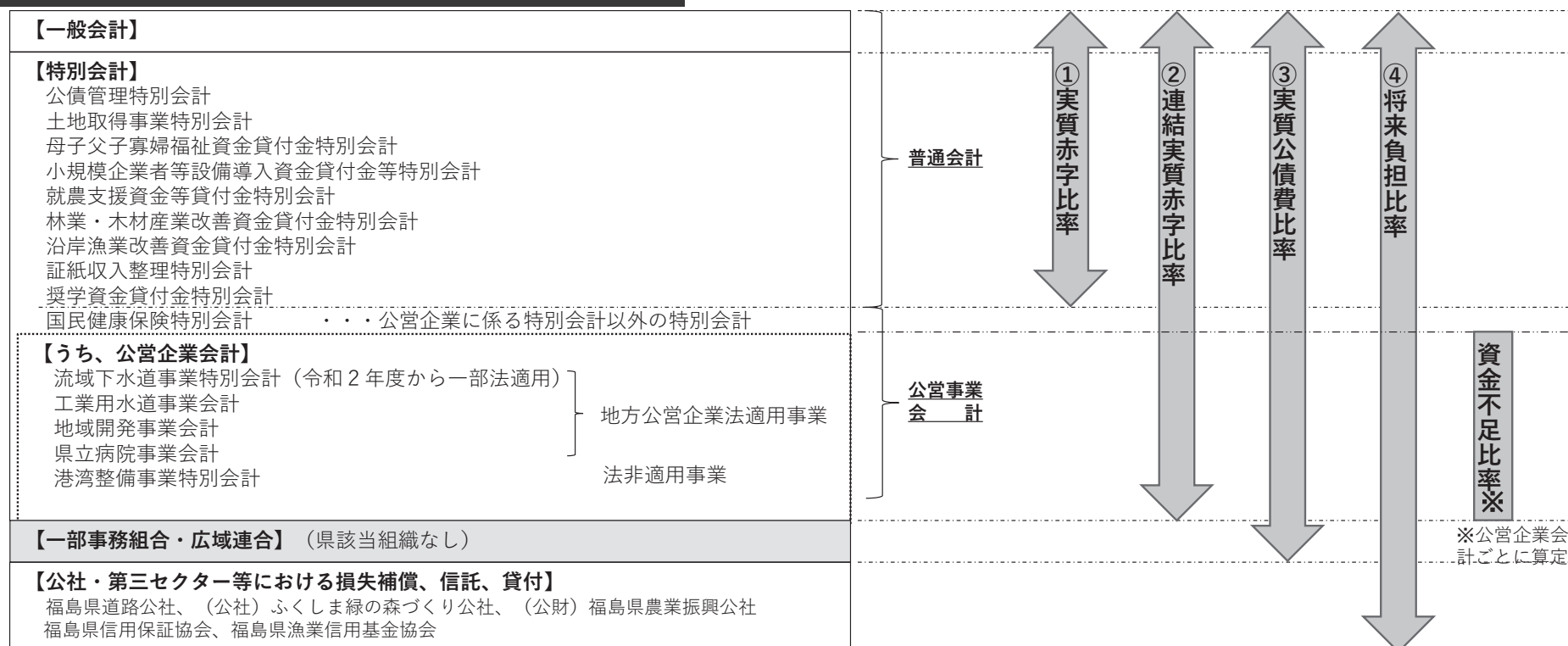
C 実質公債費比率：地方公共団体の一般会計等が負担する借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。

D 将来負担比率：地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。

【健全化判断比率・資金不足比率の基準等】



健全化判断比率・資金不足比率について



2 意 見

意見 1 : 福島の『復興再生』と『地域創生』の推進のため、一つ一つの取組をシンカ（進化・深化・新化）させながら、着実に成果につなげていく必要があります。

(1) 総合計画の将来の姿の実現に向け、適時適切な進行管理をしながら「成果の創出」と「成果の見える化」を図っていく必要があります。

- 令和5年度は、新しい総合計画がスタートして2年目であり、また、第2期復興・創生期間の折り返しとなる節目の年でもありました。復興・再生や人口減少対策をはじめ、台風第13号からの災害復旧や原油価格・物価高騰等の喫緊の課題への対応に取り組んできました。
- 令和5年度は総合計画の「政策に紐付く基本指標」28指標のうち11指標において、「施策に紐付く基本指標」では166指標のうち78指標において目標を達成又は達成見込みとなりました。
- 施策の主な成果は、次のとおりです。
 - ・ 移住（定住・二地域居住）については、きめ細かい情報発信や相談窓口等により増加し、過去最多の2,437世帯、3,419人（令和5年度目標値3,000人）となりました。
 - ・ 再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数は、展示会の開催や出展、海外先進地域との交流促進のほか、コーディネート機関が一体的・総合的な支援を展開したことにより、192件（令和5年度目標値149件）となり、目標を達成しました。
 - ・ 新型コロナウイルスの5類への移行等により観光客や教育旅行の入込数は回復基調にあり、ホープツーリズムの参加件数は396件（令和5年度目標値85件）で過去最高を更新しました。また、外国人延べ宿泊者数は、台湾等からの観光客の増加により179,180人泊（令和5年度目標値147,000人泊）、震災前比206%と過去最高の実績を更新しています。
 - ・ 新規就農者数は2年連続で過去最高（令和4年度334人（令和4年度目標値240人）、令和5年度367人（令和5年度目標値260人））を更新し、総合計画における令和12年度の目標値を340人から400人へ上方修正しました。
 - ・ 県内道路網については、国道401号の博士峠バイパス外3箇所が開通し、広域道路ネットワークの整備が着実に進んでいます。
- 順調に成果が現れているものについては、改めて目標を再設定するなど、引き続き、成果の創出に向け取り組んでいく必要があります。
- 一方で、結婚・出生や生活習慣に関する総合計画の指標は目標値を大きく下回っています。また、未だ根強く残る農林水産物への風評や激化する産地間競争、新産業の創出と人材確保など更に取組を強化すべき課題が山積しており、これらの課題解決のため、事業内容や手法などの不断の見直しを図っていく必要があります。
- 総合計画に描く2030年度の将来の姿の実現に向け、多様なニーズに対応した各種施策を適時適切に実施しているかを進行管理しながら、「成果の創出」と「成果の見える化」を図っていく必要があります。

ひとつ、ひとつ、
実現する
ふくしま

●県のスローガン

ひとつ、ひとつ、
実現する ふくしま

P D C A マネジメントサイクルの確実な実行や、根拠に基づく政策立案 (E B P M) の考え方を重視した事業の企画立案など課題を一つ一つ解決し将来の姿を目指す

●大事にしたい視点・行動規範



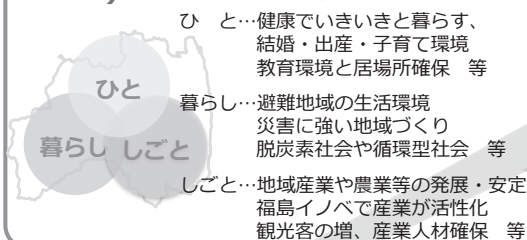
<ふくしまの現在地>

- ▶ 復興・再生は着実に進展
- ▶ 一方、避難地域の再生や風評・風化など課題は山積
- ▶ また、人口減少も大きな課題となっている
- ▶ 加えて、自然災害、新型コロナウイルス感染症などの幾重もの困難に見舞われている

2030 (令和12) 年度

<将来の姿>

「ひと」「暮らし」「しごと」
が調和しながらシンカ(深化、進化、
新化)する豊かな社会



総合計画を着実に実行
→SDGsの推進にも貢献

30年先の
将来の姿

●基本目標

やさしさ、すこやかさ、おいしさ
あふれるふくしまを
共に創り、つなぐ

●県づくりの理念 (将来の姿の実現に向かう根本的な考え方)

- 多様性に寛容で差別のない共に助け合う地域社会(県)づくり…やさしさ
- 変化や危機にしなやかで強靱な地域社会(県)づくり…すこやかさ
- 魅力を見いだし育み伸ばす地域社会(県)づくり…おいしさ

県民の皆さんの意見 (30年先の将来を見据え)

- ▶ 総合計画審議会からの意見
- ▶ 市町村からの意見
- ▶ 対話型ワークショップの意見
- ▶ 地域懇談会の意見
- ▶ 県民世論調査・アンケート

福島県総合計画



複雑な課題を抱える福島県がどのような姿を目指すのか、福島に心を寄せる人々との連携・協働を深めながら、普遍的な課題に照らして県づくりの方向性を示すため、SDGsの17の目標ごとの視点で描く

ふくしまSDGs推進プラットフォーム

- 多様な主体と力を合わせて県づくりを推進するための活動の場として、「ふくしまSDGs推進プラットフォーム」を設置しました。
- 2022年6月13日には、キックオフイベントで、福島県独自の18番目の目標である「複合災害から福島を復興させよう」を発表しました。
- 2023年1月26日より、プラットフォームのポータルサイトを開設しました

プラットフォームポータルサイト



意見 1 : 福島『復興再生』と『地域創生』の推進のため、一つ一つの取組をシンカ（進化・深化・新化）させながら、着実に成果につなげていく必要があります。

(2) 第2期復興・創生期間後も見据えつつ、長期的かつ安定的な財源の確保を図るとともに、避難地域の状況の変化を的確に捉えながら、復興・再生を着実に進めていく必要があります。

- 本県は震災以降令和4年度までの12年間で、約13.6兆円の震災・原子力災害対応事業費を投入し、令和5年度においても復興財源を活用しながら、オール福島で復興・再生に取り組んできたところです。
- 令和5年11月には富岡町において「特定復興再生拠点区域」の避難指示が解除され、県内6つの自治体にあった「特定復興再生拠点区域」は全て避難指示が解除されました。
- 避難指示が解除された地域では、営農再開も徐々に進んでおり、企業立地補助金等の支援による企業立地や浜通り地域の雇用創出も増えています。ふたば医療センター附属復興診療所（リカーレ）の心身医療科の開設や大熊町の「学び舎ゆめの森」の開校、避難地域における公営住宅や商業施設など帰還・移住等に向けた生活環境の整備も進んでいます。
- 復興拠点施設では、福島イノベーション・コースト構想や福島県2050年カーボンニュートラル宣言の具体化に資する事業を展開しています。ロボットテストフィールドにおいては、1,300件を超える実証試験が行われ、その中には南相馬市と浪江町の両拠点間約13キロメートルの広域飛行や、ドローンによる配送サービスなど社会実装に向けた実証なども含まれており、着実に成果が現れてきています。
- 国により福島国際研究教育機構（F-REI）が令和5年4月1日に浪江町に設立され、我が国の科学技術力・産業競争力の強化を牽引し、世界に冠たる「創造的復興の中核拠点」を目指して、動き出しました。
- 再生可能エネルギーの推進に向けては、共用送電線に接続される太陽光発電が先行して整備されており、風力発電も順次整備、運転が開始される予定です。
- 一方で、復興の取組は長期に及ぶものであり、地域により進捗状況も異なり、それに伴う課題も多様化かつ複雑化しています。こうした状況を的確に捉えながら、第2期復興・創生期間後も見据えた長期的かつ安定的な財源の確保に向けて全庁一丸となって国との協議・調整を進めるとともに、復興の進捗により生じる新たな課題等へ柔軟かつ的確に対応し、復興・再生を着実に進めていく必要があります。

<復興の進捗状況>

※病院等（歯科、薬局を含む）

避難指示等区域(面積) ※H23.4.22 約12%	県土の約2.2% (令和5年5月1日現在)
県内への避難者数	6,147人 (令和5年5月1日現在)
県外への避難者数	20,868人 (令和5年5月1日現在)
避難地域12市町村の営農再開率(面積)	46.3% (8,015ha) (令和5年3月31日現在)
避難地域12市町村の病院等再開率	34.8% (令和5年4月1日現在)
公営住宅の整備	632戸 (令和5年3月31日現在)

⇒

県土の約2.2% (令和6年3月25日現在)
5,908人 (令和6年5月1日現在)
20,046人 (令和6年5月1日現在)
49.7% (8,599ha) (令和6年3月31日現在)
36.3% (令和6年4月1日現在)
724戸 (令和6年3月31日現在)

東日本大震災・原子力災害対応事業費について

1 被災地全体の事業規模と財源（令和2年7月17日復興推進会議決定）

集中復興期間、第1期復興・創生期間

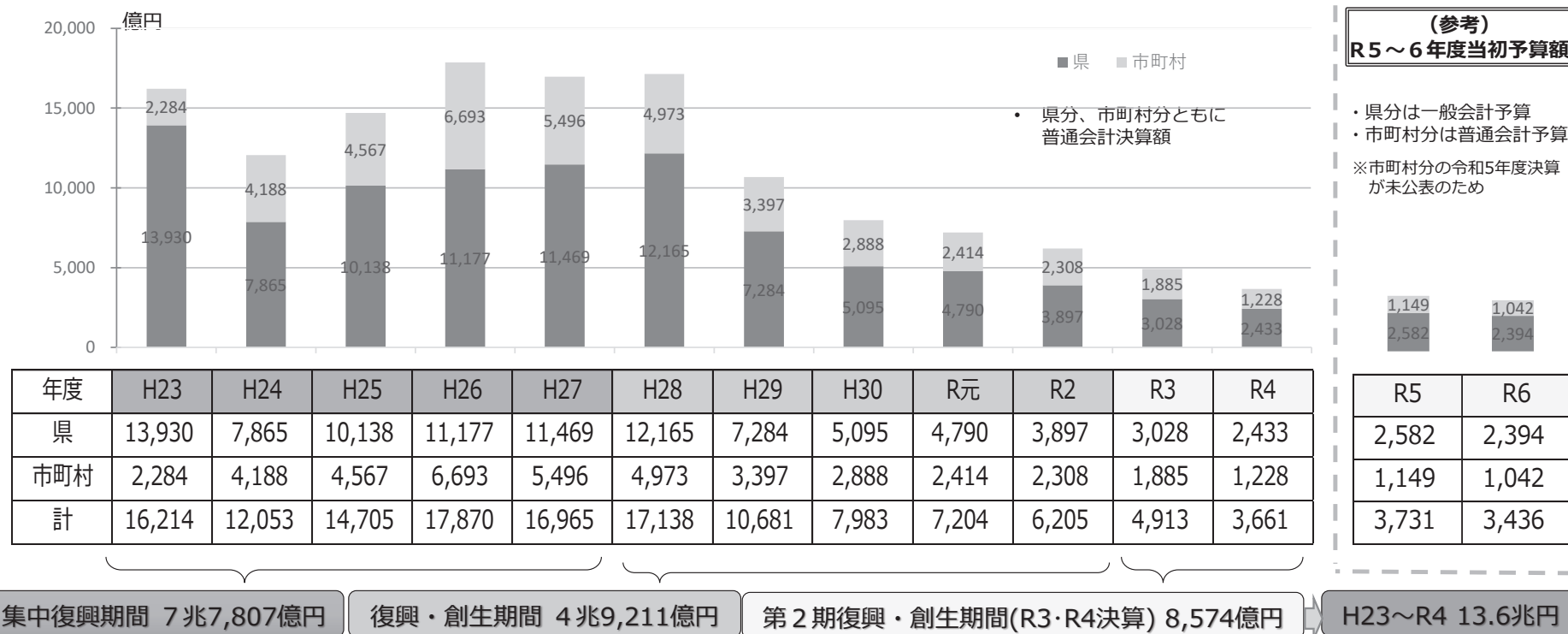
第2期復興・創生期間

○事業規模：（平成23～令和2年度）31.3兆円程度＋（令和3～7年度）1.6兆円程度＝32.9兆円程度

[※うち福島県1.1兆円程度]

○財 源：（平成23～令和2年度）32兆円程度 ＋ 税収増の実績等 ＝ 32.9兆円程度

2 福島県及び県内市町村の震災・原子力災害対応事業費の決算額の推移（令和4年度まで）



福島県分：H23～R4年度の決算額は「主要な施策の成果説明書」（財政課）の普通会計決算、R5～6年度は一般会計当初予算のうち「復興・創生分」より
市町村分：H23～R4年度の決算額は「市町村普通会計決算の概要」（市町村財政課）、R5～6年度は「市町村普通会計当初予算の概要」（市町村財政課）より

意見 2 : 安定的・持続的な行財政運営のため、企業会計の手法や考え方を参考とし、数値をもとにした情報を、中長期的な資産管理と経営的な視点の強化に活用していく必要があります。

- 本県においては、企業会計の手法や考え方（減価償却費、退職給付引当金繰入額等）を参考として財務情報の「見える化」を進め、平成28年度決算分からは新公会計制度に基づく財務書類を作成してきました。
- 本県では、
 - ① 地方公会計から得られる各種指標を用いた類似団体との比較分析
 - ② 地方公会計の情報を活用した公共施設等総合管理計画の策定（平成29年3月。令和5年3月改定）
 - ③ 中期財政見通し（令和3年10月策定）への個別施設計画における老朽化対策概算費用の反映とそれを踏まえた予算措置
 - ④ 市場公募地方債発行団体合同IR説明資料への貸借対照表及び行政コスト計算書の情報の活用
 など、作成した財務書類の有効活用に努めています。
- 本県は、次の復興財源の確保により、安心感を持って復興・再生を進めてきました。
 - ① 復興基金等の創設
 - ② 実質的に地方負担が限定的である震災復興特別交付税による財政措置等 など
- 第2期復興・創生期間後も見据え、復興財源等を確保しながら、安定的・持続的な行財政運営を進めるため、純資産（ストック）やフルコスト情報等の数値をもとにした情報をより意識し、中長期的な資産管理と経営的な視点の強化に活用していく必要があります。

※フルコスト：発生主義会計をベースとした事業費に、人件費及び減価償却を加味した物件費を含むトータルコスト

<参考> 令和4年度県民一人当たりの貸借対照表

資 産 244万円 (247万円)	負 債 104万円 (100万円)
	純資産 140万円 (147万円)

※ () は前年度

【東北六県と仙台市の状況】

団体名	(単位：万円)		
	資 産	負 債	純資産
福島県	244	104	140
岩手県	209	125	84
山形県	205	141	64
秋田県	161	147	14
青森県	148	88	60
宮城県	112	82	29
仙台市	152	93	59

※各県、市のホームページ等による

令和4年度決算「福島県の財務書類（一般会計等）」のポイント

令和6年2月14日
福島県総務部財政課

■ 資産

- ・ 4兆4,384億円
- ・ 前年度から1,137億円減少

《主な増減》

- インフラ資産の減少
→ 県道や海岸防災林等の整備によりインフラ資産の当期取得額が増加した一方、減価償却累計額がこれを上回ったため
- 長期滞滞債権、未収金の減少
→ 翌年度に繰り越す事業が減少したこと、その財源となる国庫支出金の収入未済額が減少したため



キビタン©福島県

■ 負債

- ・ 1兆8,862億円
- ・ 前年度から332億円増加

《主な増減》

- 地方債の増加
→ 防災・減災事業に係る緊急自然災害防止対策事業債等が増加したため

貸借対照表

(億円)

勘定科目	R4年度 a	R3年度 b	増減 a-b
固定資産	42,540	43,266	△ 726
有形固定資産	33,516	33,970	△ 455
事業用資産	10,985	10,896	89
減価償却累計額	△ 5,108	△ 4,946	△ 162
インフラ資産	60,716	60,077	639
減価償却累計額	△ 33,229	△ 32,217	△ 1,013
物品	555	566	△ 11
減価償却累計額	△ 403	△ 405	2
無形固定資産	51	50	0
投資その他の資産	8,973	9,245	△ 272
投資及び出資金	1,268	1,263	5
長期貸付金等	1,644	1,872	△ 228
投資損失引当金等	△ 56	△ 54	△ 2
基金	6,117	6,164	△ 47
流動資産	1,844	2,254	△ 411
現金預金	404	636	△ 232
未収金	604	775	△ 172
短期貸付金等	38	49	△ 11
基金	797	794	4
資産合計	44,384	45,520	△ 1,137
固定負債	17,319	16,752	567
地方債	15,197	14,562	635
長期未払金	—	—	—
退職手当引当金等	2,122	2,189	△ 67
流動負債	1,543	1,778	△ 235
1年内償還予定地方債	1,400	1,570	△ 170
未払金等	30	31	△ 1
賞与等引当金	113	177	△ 64
負債合計	18,862	18,530	332
純資産合計	25,521	26,990	△ 1,469
負債・純資産合計	44,384	45,520	△ 1,137

※表示単位未満四捨五入により、合計等が一致しない場合があります。

行政コスト計算書

(億円)

勘定科目	R4年度 a	R3年度 b	増減 a-b
経常費用	10,493	10,911	△ 419
業務費用	5,634	5,661	△ 27
人件費	2,359	2,433	△ 74
物件費等	3,136	2,951	185
その他の業務費用	140	278	△ 138
移転費用	4,858	5,250	△ 392
補助金等	4,496	4,897	△ 400
社会保障給付	224	219	6
他会計への繰出金	138	135	3
経常収益	358	389	△ 32
使用料及び手数料	146	147	△ 2
その他	212	242	△ 30
純経常行政コスト	10,135	10,522	△ 387
臨時損失	219	501	△ 281
災害復旧事業費	202	425	△ 223
その他	17	76	△ 59
臨時利益	57	70	△ 13
純行政コスト	10,298	10,953	△ 655

純資産変動計算書

(億円)

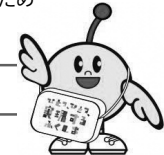
勘定科目	R4年度 a	R3年度 b	増減 a-b
前年度末純資産残高	26,990	28,784	△ 1,794
純行政コスト(△)	△ 10,298	△ 10,953	655
財源	8,752	9,021	△ 269
税金等	5,909	5,840	69
国県等補助金	2,843	3,181	△ 338
本年度差額	△ 1,545	△ 1,932	386
その他の変動要因	76	137	△ 62
本年度純資産変動額	△ 1,469	△ 1,794	325
本年度末純資産残高	25,521	26,990	△ 1,469

■ 純行政コスト

- ・ 1兆298億円
- ・ 前年度から655億円減少

《主な増減》

- 物件費等の増加
→ 観光需要創出支援事業などの新型コロナウイルス感染症対策関連事業に係る委託料等が増加したため
- 補助金等の減少
→ 除染対策に係る交付金や新型コロナウイルス感染症対策関連事業に係る補助金などが減少したため
- 災害復旧事業費の減少
→ 東日本台風関連の道路や河川の復旧工事の進捗に伴い、事業費が減少したため



■ 純資産

- ・ 2兆5,521億円
- ・ 前年度から1,469億円減少

《主な増減》

- 国県等補助金の減少
→ 新型コロナウイルス感染症対策関連の事業費の減少や復興関連事業の進捗に伴い、その財源となる国庫補助金が減少したため

【財務書類を活用した主な指標】

■ 県民一人当たりの貸借対照表

資産 244万円 (247万円)	負債 104万円 (100万円)
	純資産 140万円 (147万円)

() は前年度

＜算出式＞
各計上額
住民基本台帳人口

○貸借対照表の各計上額を県の人口で除して県民一人当たりの額を算出

(R5. 1. 1住民基本台帳人口:182万人)

■ 県民一人当たりの行政コスト

57万円(60万円)

() は前年度

○行政コスト計算書の純行政コストを県の人口で除して県民一人当たりの行政コストを算出

＜算出式＞
純行政コスト
住民基本台帳人口

■ 純資産比率

57.5%(59.3%)

() は前年度

○貸借対照表の資産合計に対する純資産合計の割合を算出
○比率が高いほど、将来世代の負担が少ないことがわかる

＜算出式＞
純資産合計
資産合計

■ 有形固定資産減価償却率

62.9%(61.6%)

() は前年度

○保有する有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出
○償却率が高いほど、耐用年数に対して資産の取得から相当年数が経過していることがわかる

＜算出式＞
減価償却累計額
償却資産取得額

意見 3 : 引き続き、財務事務等の適正化を進める必要があります。

○ 監査委員は、概ね次の業務を担っています。

- ① 定期監査 : 財務事務の「正確性」・「合规性」の監査
 事務事業の「経済性」・「効率性」・「有効性」の監査（対象：160機関）
- ② 例月出納検査 : 一般会計、特別会計、基金等の月末時点の現金残高の正確性を検査（毎月）
- ③ 技術監査 : 工事の施工状況を確認（年間10件程度）
- ④ 行政監査 : 部局横断のテーマによる行政事務の監査
 「R5テーマ：新産業の創出・振興に係る事業成果の検証」
- ⑤ 財政支援団体等監査 : 県の補助金等が適正に執行されているかの監査（概ね34団体を抽出）

○ 監査等の結果、概ね適正に執行されているものと認められました。

しかしながら、県発注の土木関連工事の入札事務における設計金額の漏洩の事案及び警察署内における捜査報償費の窃取事案の2件について、内部統制の運用上の重大な不備が認められました。

また、契約事務手続きの不備、定例調定の調定期限及び報償費や旅費の支払時期の遅延など、一部に不適切な事例も散見されました。その要因は様々ですが、全体の事務量が増加する中、組織的なチェック不足、職員の知識不足や思い込み、前例踏襲により事務を進めている現状があります。

○ 財務事務の適正化を図っていくため、①組織力の強化 及び ②職員の意識向上について、次のとおり提案します。

① 組織力の強化

それぞれの所属においては、セルフチェック表によるチェック機能の強化や財務事務研修等による職員の資質向上に取り組んでいますが、組織としての課題や実施体制を再確認するとともに、各種制度やシステムの見直し・改修等、効率的・効果的な実効性のある対策を進め、不備の発生を未然に防止する必要があります。

② 職員の意識向上

職員が根拠と目的を常に意識し、業務に改善を重ねていけるよう、管理職員が中心となって、職員の意識向上と組織全体としての意識の醸成を図っていくことが重要です。

このため、「政策・施策の目的を踏まえた事務事業の執行」という原点にあらためて立ち返り、総合計画が目指すふくしまの将来の姿の実現に向け成果を生み出すことができるよう、職員の意識改革と行動の変容を図っていく必要があります。

内部統制（財務事務の適正運営）の推進に向けて

監査委員事務局

内部統制とは：「問題が起こりにくい仕組み」を整え、「業務を効率的に行う」ためのもの

※ 内部統制の最大の目的は、「業務の有効性と効率性」です。

- ①『復興・再生』と『地方創生』の取組を着実に進め、
- ②行政サービスを安定的、効果的、効率的に提供していくため、
業務に関するルール・仕組みを整え、これに則った運用を行っていくことです。

※ 内部統制の推進は、「組織の存在価値」「社会からの信頼」を高めることにつながります。

内部統制の推進のため

1 職員のマインドをアップ

内部統制の浸透

内部統制を推進していくためには、一人ひとりの「主体的な取組」＝「自分事」が重要です。

- ◎ 日々の業務の中で、仕事の目的を理解し、
- ◎ 必要な知識の習得に努め、
- ◎ 迷ったときには、速やかに上司や周囲の職員に相談すること が大切です。

※ 定期監査、例月出納検査、行政監査、財政支援団体等監査等を通じて、

- ① 管理職員と担当との間で、財務事務に関するスケジュールの共有、打合せやホウレンソウ（報告・連絡・相談）による進捗管理が行われず、また、ミスを出しにくい環境にあるとき
- ② 個別の業務について、業務多忙等を理由に担当者任せとなり、同僚や管理職員によるダブルチェックが形式的になっているとき
- ③ 新しく担当した業務にかかる知識・理解不足のため、安易に前例踏襲したとき

【従来から県の組織に組み込まれている内部管理の仕組】

- ①政策決定プロセス
- ②予算編成、決算審査などのプロセス
- ③組織の改廃、定数配分、人事異動などのプロセス
- ④コンプライアンス
- ⑤財務事務
- ⑥情報セキュリティ
- ⑦業務継続
-

当面、本県では「財務事務」を対象として、内部統制を推進

2 組織力をアップ

財務事務に限らず、内部統制が有効に機能し、将来的に形骸化させないためには、各所属の管理職員の動きが要となります。

《それぞれの組織で対応すること》

- ◎ 管理職員は、自らの管理職員としての在り方や振る舞い方について、「内部統制におけるリスク評価シート」にあらかじめ洗い出されているリスクの要因、回避及び対処のポイントに学びながら、職場の組織経営を実践していくこと
⇒資質・能力の向上、業務の適正運営を通じた県勢伸展の基盤強化へとつながっていきます。
- ◎ 管理職員として業務全般のリスクに備えるためには、現行法令の遵守にとどまらず、新型コロナウイルスにより大きく変わりつつある社会からの要請や期待の変化を踏まえ、実務の場面で判断し、行動することも大切

《全庁的な対応が期待されること》

- ① 社会の変化に応じた全庁的なシステム変更への参画
（新型コロナウイルスへの対応、物価高騰対策、カーボンニュートラル(GX)の実現、デジタル変革の推進など）
- ② 事務処理負担軽減による財務事務の適正化
（補助金交付事務の簡略化、財務会計システム見直し(自動チェック導入) など）
- ③ 財務事務を担当する職員のモチベーションアップにつながる取組の推進
（企画経営的な視点による業務遂行、プロセスの評価、やりがいの創出など）

対象機関数：160機関（本庁53機関、公所107機関）

検証結果：指摘・指導あり35機関、50件（指摘10件、指導40件）

「令和5年度定期監査(普通会計)」結果

【 指摘事項、指導事項の主な原因 】

【原因①】担当者任せ、組織的なチェック不足
30件（指摘 8件、指導22件）

- ◆ 設計積算システム改修時の組織的なチェック不足により誤ったプログラムで算出された予定価格等により入札を実施【指摘】
- ◆ 歳入歳出外現金の組織的なチェック不足のため、契約保証金の還付が3ヶ月以上遅延（460万円）【指導】
- ◆ 設計委託の資格要件を組織的にチェックせず指名内申を行い、入札を実施【指導】

【原因②】財務事務に関する知識・理解不足、
前例踏襲
12件（指摘 1件、指導11件）

- ◆ 収入超過者に対する割増家賃の計算方法を誤認し、復興公営住宅の家賃を過少算定（105万円）【指摘】
- ◆ 業務委託契約において、一般競争入札を行うべきところ、前例を踏襲し随意契約により締結（140万円）【指導】
- ◆ 認定基準の理解不足により、支給要件に該当しないにも関わらず、単身赴任手当を支給（174万円）【指導】

【原因③】確認不足、思い込み
8件（指摘 1件、指導 7件）

- ◆ 期末手当の算定において病休休暇の期間を除算対象と思い込み、期末手当の支給が不足（19万円）【指摘】
- ◆ 県営住宅入居者の基礎情報の変更はないと思い込み、誤りに気付かず家賃を過少算定（3万円）【指導】
- ◆ 補助金の所要額が予算の範囲内と思い込み、確認が遅れ、交付決定額を上回る補助金を支出（102万円）【指導】

意見 4：引き続き、予算の執行の適正化に取り組んでいく必要があります。

(1) 収入未済の縮減

- 国庫支出金を除く収入未済額は、前年度と同水準となっています。
- 自主財源の柱である県税の収入未済額は前年度に比較して約1億6,200万円増加しています。

税負担の公平性を維持し、財源を適正に確保するため、引き続き滞納の実態に応じた適切で効果的な徴収対策を講じ、収入未済の縮減に取り組んでいく必要があります。

- 一般会計における県税以外の収入未済額として約34億円が生じています。

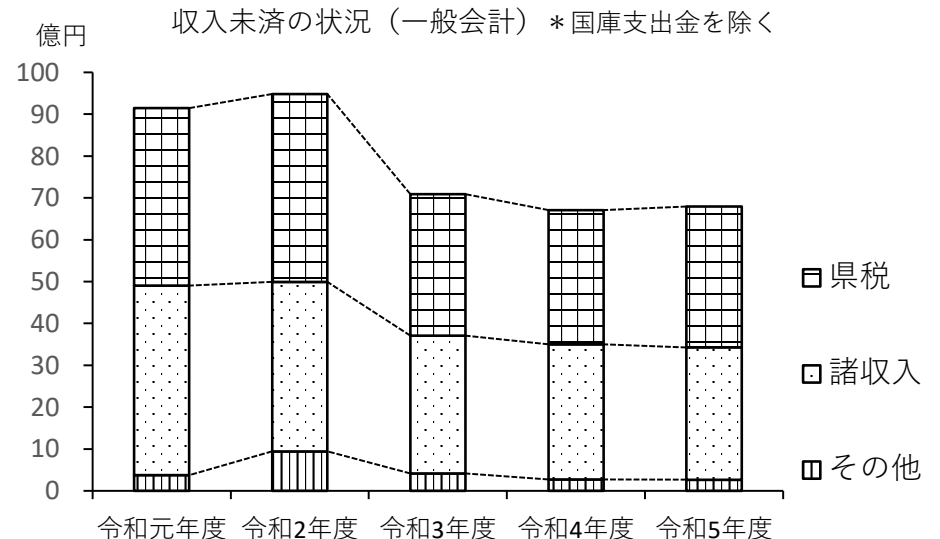
負担の公平性・公正性を堅持する観点から、

- ① 新たな収入未済の発生防止
- ② 債権管理及び徴収に関するマニュアルの整備・更新
- ③ 債権回収の特別チームによる集中的な実施 など

滞納者の資力等の状況を的確に把握した上で積極的な徴収対策を講じ、収入の確保に努めてください。

(単位 億円)

予 算 科 目	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
収入未済額 (国庫支出金を除く)	91.49	94.83	70.90	67.09	67.97
県 税	42.45	44.89	33.82	32.10	33.71
諸 収 入	45.26	40.49	32.90	32.28	31.58
そ の 他	3.78	9.45	4.18	2.71	2.68
国 庫 支 出 金 (翌年度繰越事業分)	1,665.48	1,637.32	1,083.88	680.20	560.39

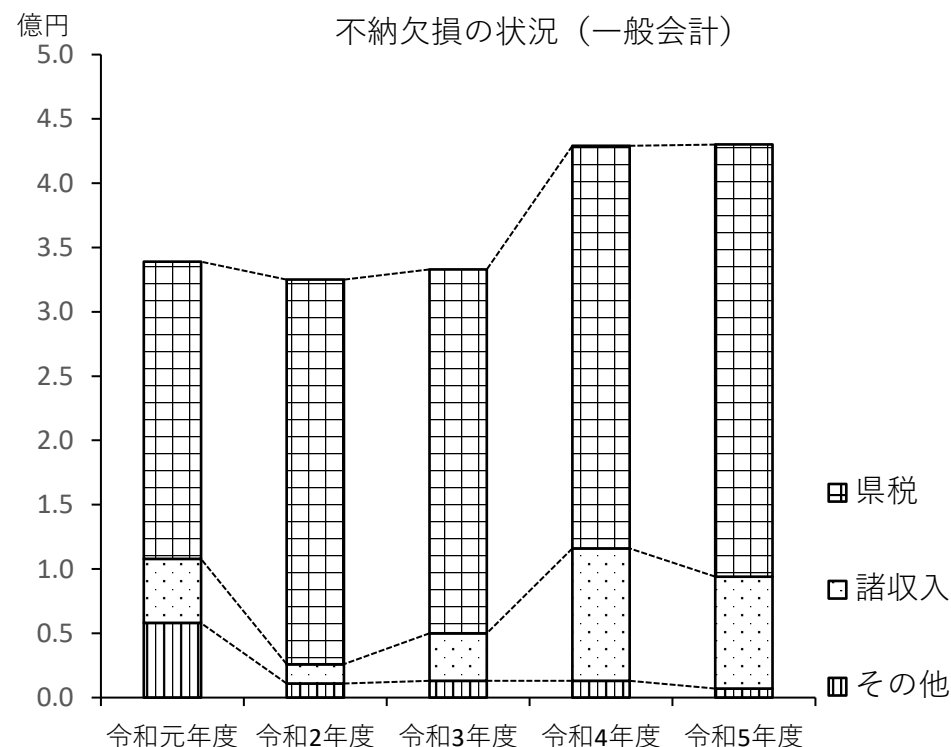


(2) 適時適切な不納欠損処分

- 一般会計の不納欠損額は前年度と同水準の約4億3,000万円です。
- 引き続き、収入未済の縮減に最大限取り組むことは当然です。
- しかしながら、福島県の「復興・再生」と「地域創生」を進めると同時に、新たに生じる行政への多様なニーズに対応していくため、職員の業務負担を軽減する観点などから、債務者の財産状況等の把握を徹底するなどの債権管理を行い、死亡、行方不明、破産等を含め、現実的に回収が困難なものについては、適時適切な不納欠損処分に努めてください。

(単位 億円)

予 算 科 目	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
不 納 欠 損 額	3.39	3.25	3.33	4.29	4.30
県 税	2.31	2.99	2.83	3.13	3.36
諸 収 入	0.50	0.15	0.37	1.03	0.87
そ の 他	0.58	0.11	0.13	0.13	0.07



(3) 繰越額の縮減

- 令和2年度までの第1期復興・創生期間においては、国・県・市町村が連携して復興事業に取り組む中、令和元年東日本台風、令和3年2月の本県沖地震など自然災害への対応に加え、令和2年4月以降、新型コロナウイルス感染症のまん延、人手不足や資材の調達困難などが重なり、令和元年度及び令和2年度には翌年度繰越額は3,000億円を超えましたが、復興事業等の進捗により令和3年度には2,075億円、令和4年度には1,250億円と大幅に縮減されてきました。
- 令和5年度においては、復興事業等のさらなる進捗や新型コロナウイルス感染症の第5類への移行の一方で、台風13号の影響や国の総合経済対策への対応などがあり、翌年度繰越額は前年度と比較して150億円減の1,100億円となりました。

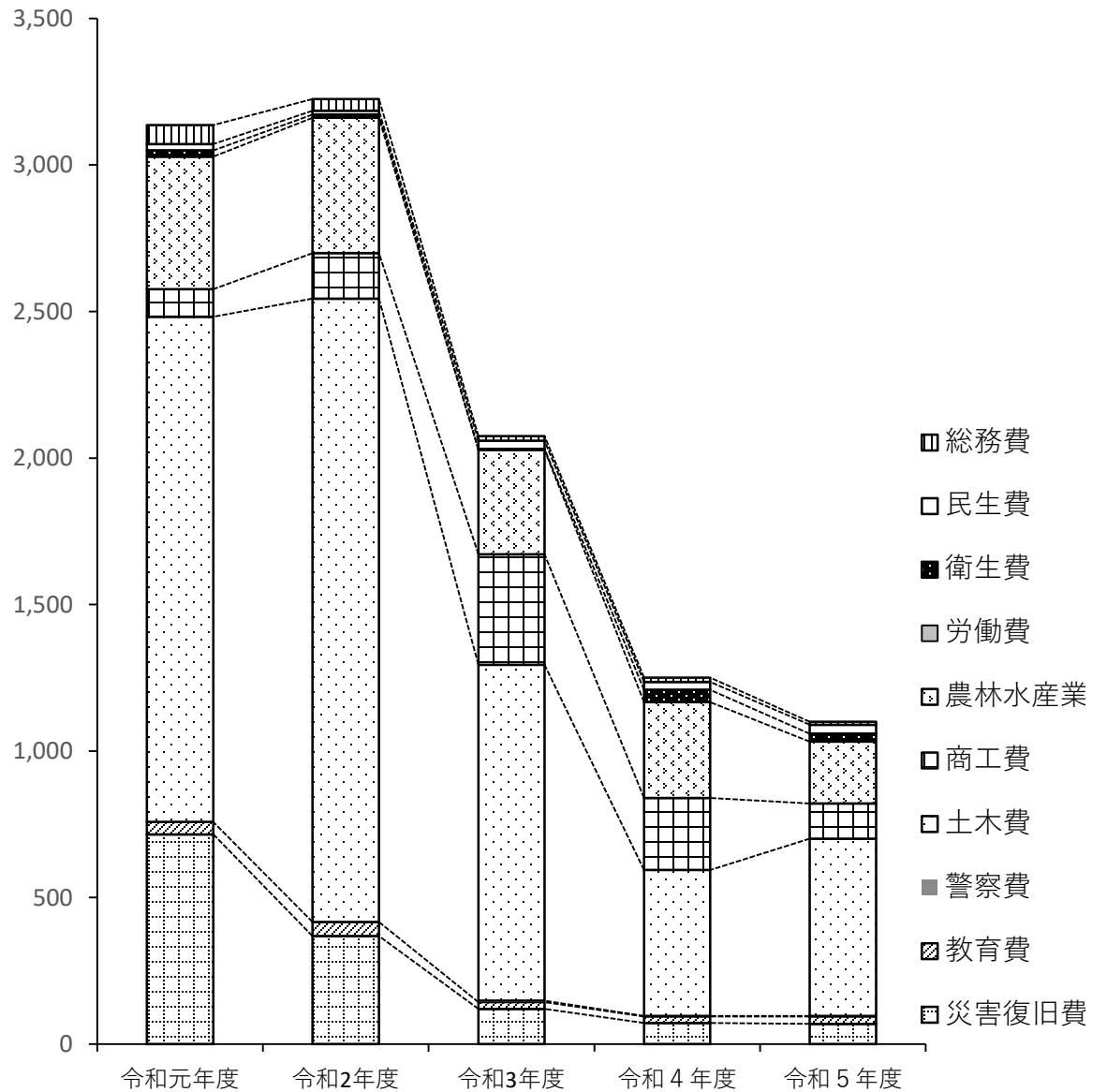
引き続き、適切な情報収集やより計画的な事業遂行により、繰越額の縮減に努めてください。

(単位 億円)

予 算 科 目	令 和 元年度	令 和 2 年度	令 和 3 年度	令 和 4 年度	令 和 5 年度
翌年度繰越額	3,136	3,225	2,075	1,250	1,100
総 務 費	65	40	16	14	10
民 生 費	22	13	28	27	31
衛 生 費	20	11	3	42	22
労 働 費					5
農林水産業費	453	462	357	327	211
商 工 費	94	155	377	246	120
土 木 費	1,724	2,127	1,146	498	605
警 察 費			5	2	2
教 育 費	42	48	23	22	25
災 害 復 旧 費	716	369	120	72	69

億円

翌年度繰越額の状況（一般会計）



《参考 令和5年度における主要な事務事業の実績・成果》

令和5年度は、震災と原発事故からの復興・再生、原油価格・物価高騰対策、人口減少対策に加え、

◇福島イノベーション・コースト構想の加速化

◇デジタル変革（DX）の推進

◇カーボンニュートラルの推進

などに精力的に取り組み、成果を上げています。

- | | |
|---------------------------------------|--------------|
| ○「令和5年度原油価格・物価高騰等対策の成果について」 | : 25ページ参照 |
| ○「令和5年度 福島県における移住・定住促進施策の展開及び移住者数等実績」 | : 26ページ参照 |
| ○「令和5年度までの福島イノベーション・コースト構想の取組」 | : 27ページ参照 |
| ○「福島国際研究教育機構（F－R E I）の概要」 | : 28ページ参照 |
| ○「デジタル変革（DX）推進事業（令和5年度実績）」 | : 29ページ参照 |
| ○「避難地域の復興状況」 | : 30ページ参照 |
| ○「福島県2050年カーボンニュートラルロードマップについて」 | : 31ページ参照 |
| ○「令和5年度カーボンニュートラル推進に係る取組実績（緩和策）」 | : 32～33ページ参照 |
| ○「令和6年度子育て政策～結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり～」 | : 34ページ参照 |
| ○「令和5年度商工業・労働・観光交流施策の取組実績」 | : 35ページ参照 |
| ○「観光・県産品の振興（令和5年度実績）」 | : 36ページ参照 |
| ○「農林水産業の流通・販売力等の強化（令和5年度実績）」 | : 37ページ参照 |
| ○「福島県内の道路開通状況～令和5年度～」 | : 38ページ参照 |

令和5年度 原油価格・物価高騰等対策の成果について

R6.7.26時点

原油価格・物価高騰の影響を受けている生活者や事業者を支援するため、国の臨時交付金(※)や補助金等を最大限活用し対策事業を実施した。
(※)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 及び 重点支援地方交付金 として93億円を活用。

主な支援の分類・主な実施事業

凡例	【上段】	●支援事業の分類	主な事業名	【主な事業の決算額】
	【下段】	：(主な事業の概要)		事業の実績等

生活者支援	生活困窮者	●生活困窮者への支援	物価高騰対応生活困窮世帯緊急補助事業	【3.4億円】
		：コロナ禍における原油価格や電気・ガス等公共料金の高騰の影響を受けている、低所得の生活困窮世帯等への影響を緩和するために市町村が光熱費等を支援する場合に、市町村に対する補助を行った。	補助事業者数：39市町村(計100,427世帯) 補助金額：304,168千円	
		●低所得のひとり親世帯への子育て世帯生活支援特別給付金	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	【2.0億円】
		：食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯に対し、児童一人あたり一律5万円の特別給付金を支給することにより生活の支援を行った。	受給世帯数：2,587世帯 給付額：199,000千円	
事業者支援	家計支援	●LPガス使用世帯等への支援	LPガス料金高騰対策事業	【23.9億円】
		：コロナ禍におけるエネルギー価格の高騰によりLPガス料金高騰の影響を受けている一般家庭及び事業者への負担軽減を目的とし、(一社)福島県LPガス協会を通じて、使用料金の値引きをするLPガス販売事業者に値引き相当分の支援を実施する。	値引き世帯数(事業者含む)：約52万世帯 使用料の値引き総額：2,272,053千円	
		●飼料・肥料価格高騰への支援	飼料価格高騰対策事業	【6.4億円】
		：コロナ禍における物価高騰による配合飼料価格の高止まり、為替の円安傾向等による輸入粗飼料価格の上昇により影響を受ける畜産・酪農経営に対し、飼料価格の一部助成による支援を行った。	助成経営体数：1,139経営体 助成金額：643,895千円	
事業者支援	商工業	●特別高圧電力を使用する中小企業等への支援	特別高圧電力利用事業者支援事業	【5.9億円】
		：コロナ禍における物価高騰による電気料金の高騰の影響を受けている特別高圧電力の利用している中小企業の電気料金負担を軽減するため、県内の特別高圧電力利用中小企業(商業施設に入居する中小企業含む)に対し支援を行った。	補助事業者数：108事業者 補助金額：519,106千円	
		●中小企業等の経営コスト削減への支援	中小企業等経営コスト削減支援事業	【22.3億円】
		：コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている中小企業等に対し、省エネルギー効果が高い機械設備等の導入を支援することで、長期間における事業者の経費削減を図る。	補助事業者数：1,875事業者 補助金額：2,083,918千円 ※決算額・事業実績には前年度からの継続補助を含む。	
事業者支援	生活・運輸交通	●地域公共交通事業者・運送事業者・生活路線バス事業者への支援	地域公共交通等運行継続緊急支援事業	【4.5億円】
		：コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面し、厳しい経営環境にある地域公共交通事業者等(バス、タクシー、運転代行、トラック、第三セクター鉄道)に対し、事業を継続し社会基盤を維持するための支援を行った。	補助事業者数：1,475事業者 補助金額：446,496千円	
		●社会福祉施設等事業者への支援	社会福祉施設等物価高騰対策事業(高齢者施設等)	【14.7億円】
		：コロナ禍による負担増に加え原油価格・物価高騰等の影響で経営を圧迫される介護サービス事業所等に対し、原油価格高騰等による光熱費・燃料代等の負担を軽減し、介護サービスを継続して提供するための支援を行った。	補助事業者数：延べ5,765事業者 補助金額：1,436,898千円	
事業者支援	医療・福祉施設等	●医療機関や薬局等への支援	医療施設等物価高騰対策事業	【12.6億円】
		：コロナ禍による原油価格・物価高騰等の影響で医療機関等(病院、診療所、歯科診療所、助産所等)への影響を軽減し、安定的な医療提供体制を確保するため、増加した電気・ガス・給食費の一部を支援した。	補助事業者数：延べ3,430事業者 補助金額：1,243,018千円	
		●観光需要の喚起を通じた地域観光事業者への支援	福島県観光需要創出支援事業	【8.0億円】
		：エネルギー価格や物価高騰の影響を受け、厳しい経営環境に置かれている事業者に対し、県内旅行者への宿泊割引(3,000円)を実施することで、宿泊をきっかけとした旅行需要を喚起し、宿泊事業者を含めた関連事業へ経済効果が波及する支援を実施。	宿泊割り利用宿泊数：231,285人泊 割引金額：693,855千円	



ふくしま
ぐらし。

令和5年度 福島県における移住・定住促進施策の展開及び移住者数等実績

企画調整部
ふくしまぐらし推進課

I 情報発信

1 ふくしまぐらし。の魅力発信

- ポータルサイトによる発信 
- SNSを活用した発信 
 - ・Instagramをメインとした情報発信
- 移住推進員（東京事務所）による発信・案内

2 首都圏での移住相談会の開催

- 全県規模の移住相談会
 - ・市町村等の出展によるオールふくしまでの移住相談会
- 移住セミナーの開催 

福島ぐらし&しごとフェア

3 ふくしまのファンづくり

- ふくしまファンクラブ～関係人口へ
 - ・福島の魅力をもつメルマガ、SNS等で発信
 - ・会員参加型イベントの開催



II つながりづくり

1 副業によるつながりづくり

- 副業人材マッチングサイト
- 首都圏等企業の社員による副業（プロボノ）チームの活動支援 

首都圏企業の参加

2 テレワークによるつながりづくり

- 県外の方に対するテレワーク体験の補助
- テレワーク施設の利活用の促進
- 企業版ふくしまぐらしの体験支援
 - ・首都圏企業社員のワーケーション等



3 若者の交流促進

若者による地域課題解決に挑戦するプロジェクトによる関係構築

4 ふくしまの人とつながる

- 関係人口ポータルサイト（キーパーソン紹介）による発信～つながりづくり
- 交流機会の提供（トークセッション等）

III 受入の促進

1 移住希望者への相談対応

- ふくしまぐらし相談センター（有楽町）における相談対応（移住相談員（3名）、就職相談員（2名））
- 日本橋 MIDETTEでの発信・相談会
- 振興局による相談、受入・定住支援（移住コーディネーター（7名））

2 移住に要する費用の支援

- ふくしま移住支援金
 - ・移住支援金（単身/世帯&子育て加算）
- 移住希望者への交通費補助

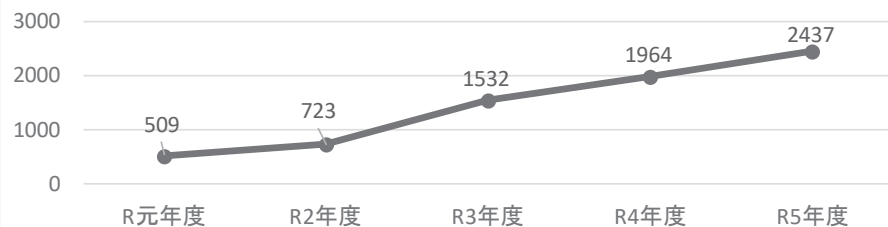
3 お試し体験・住まいの情報提供

- お試し移住村による暮らしの体験
- 住まいコンシェルジュ（相談窓口）による物件情報の提供

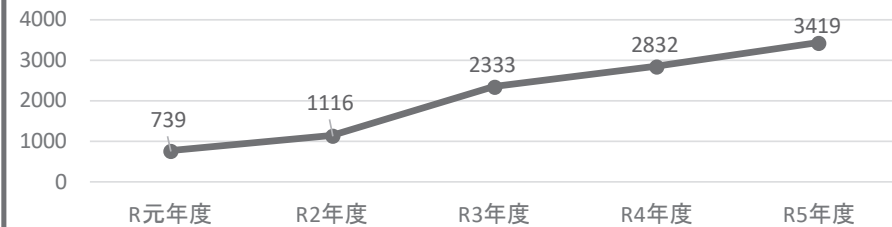
4 県外企業の移転（企業移住）への支援

- 県内への機能移転又はサテライトオフィス開設等に要する費用を支援

移住世帯数 実績



移住者数 実績



令和5年度までの福島イノベーション・コースト構想の取組

参考資料

あらゆるチャレンジが可能な地域

様々な分野におけるイノベーションにつながる新たなチャレンジを実施できる地域となることを目指す

地域を実証フィールドとして活用する企業等の呼び込み



○福島浜通りロボット実証区域

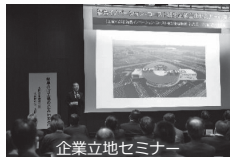
ロボットの研究開発を積極的に支援するため、県内の橋梁やダム、河川、山野などを実証試験や操縦訓練の場として提供。

試験誘致件数：1,275件
(H30年7月からR6年1月末まで)

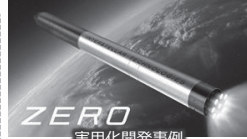
○浜通り地域等への企業誘致

優れた立地環境や各種優遇制度等を紹介するセミナー、産業団地を巡る現地見学ツアー、個別現地案内等実施し、浜通り地域等への企業誘致を促進。

浜通り地域等における
累計企業立地件数・雇用創出数
企業立地件数：429件
雇用創出数：4,763人(R6年1月末時点)
※新増設に対する補助金の採択ベース



企業立地セミナー



○地域復興実用化開発等促進事業

地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等を促進。

延べ510件の事業を採択
(平成28年度から令和5年度まで)
・H28：46件
・H29：68件(うち新規採択33件)
・H30：83件(うち新規採択35件)
・R1：61件(うち新規採択31件)
・R2：69件(うち新規採択29件)
・R3：70件(うち新規採択38件)
・R4：60件(うち新規採択20件)
・R5：53件(うち新規採択21件)

○イノベーション創出プラットフォーム事業 Fukushima Tech Create

…起業・創業ステージに応じた3つのプログラムにより、イノベ地域において事業化に至るまでの様々な支援を実施。

支援実績
・ビジネスアイデア事業化プログラム…採択20件
・アクセラレーションプログラム…採択7件
・先導技術事業化アクセラレーションプログラム…採択7件



Fukushima Tech Create2024成果報告会

交流人口・関係人口の拡大 情報発信

○東日本大震災・原子力災害伝承館

複合災害の記録と教訓を収集・保存するとともに、調査・研究し、展示・研修を行う情報発信拠点として、令和2年9月に双葉町に開館。

令和5年11月 来館者数25万人達成



展示コーナー

○福島イノベ構想シンポジウム

構想の進捗状況等について、幅広い層への認知を促進させるとともに構想の理解を深化させることを目的としたシンポジウムを開催。
12月9日 広野町「ふたば未来学園」多目的ホール
来場者数：186名(オンライン視聴：63名)



イノベ構想シンポジウム

○地域住民向け「見える化セミナー」

構想を身近に感じするためのセミナーを開催。
・10/9 見える化セミナー 新地 来場者：77名
・12/23 見える化セミナー 郡山 来場者：127名
・1/27 見える化セミナー 飯館 来場者：54名(オンライン視聴：24名)

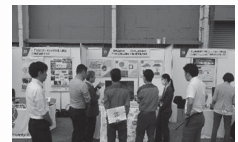


見える化セミナー
福島イノベ構想ってなあに？

地域の企業が主役

最先端分野だけでなく、地域に根ざした産業を含め地元企業が幅広く構想に参画できるよう、地元企業と進出企業の連携を広域的に進める

地元企業の参画拡大、県内他地域との連携強化



福島廃炉産業ビジネス総合展

○廃炉関連産業マッチングサポート事務局

元請企業と県内企業のマッチング支援
R5年度までの成約実績：1,039件
(R6.2末時点)

- ・交流会開催
第1回 元請7社、県内企業20社 参加(8/2)
第2回 元請6社、県内企業30社 参加(2/6)
- ・廃炉スタディーツアー開催
第1回 9社(9名) 参加(7/20)
第2回 11社(11名) 参加(10/11)
- ・福島廃炉産業ビジネス総合展(10/19)
38ブース 出展、来場者 393名

○福島イノベ企業合同プレス発表会の開催

浜通り地域等への進出企業や新しい取組を行っている地元企業等の活動を支援するため、取組内容や成果を広く発信する合同プレス発表会の開催。

第1回(5/30) 発表企業4社(事業化開始製品)
第2回(10/18) 発表企業4社(販路拡大・新規開発製品)
第3回(2/28) 発表企業4社(廃炉/宇宙をテーマに東京初開催)



合同プレス発表会



○福島イノベ倶楽部

異業種間の連携、地域間の連携、地元企業と進出企業との連携による新事業の創出や取引拡大を目指す異業種交流の場。

会員数：160企業・団体
(正会員127、賛助会員33)
・理事会：総会(7/24 南相馬市)
・視察会・交流会
(12/13 浪江町、南相馬市内)
・研修会・交流会(2/29 相馬市)

構想を支える人材育成

自立的・持続的な産業発展を成し遂げるため、地域でイノベーションを生み出す人材と産業集積を支える人材を育成する

小中学校、高校におけるキャリア教育の推進



ふるさと創造学サミット

○小中学校

構想の実現に貢献する人材育成の裾野を広げるため、双葉郡8町村が連携して取り組む探究的な学習「ふるさと創造学」の実施を支援。

第10回双葉郡ふるさと創造学サミット(12月2日開催)
約840名参加
(児童生徒513名、教職員・関係者212名、配信視聴約113名)



人材育成成果報告会

○高等学校

福島イノベ構想の実現に貢献する人材育成成果報告会
構想に関する教育プログラムの成果報告会を2月に開催。
県内高校25校、約110名参加
高校生によるジャム製造販売
県内の農業高校5校が連携して商品企画・製造を行った「ジャムプロジェクト」によるジャムの販売会を開催。

大学等による教育研究活動(復興知事業)

イノベ地域での人材育成基盤の構築を目指し、大学等の教育研究活動を支援。

17大学等21プロジェクトを採択



葛尾村「能」舞台への技術支援を通じた人材育成(日本大学)

福島国際研究教育機構

福島国際研究教育機構(F-REI)の機能の最大化

令和5年4月に浪江町に設立。設立以降、浜通り地域等の各市町村での座談会や県内大学・高校等でのトップセミナーの開催のほか、令和5年11月から委託研究が順次開始されるなど、「創造的復興の中核拠点」を目指した取組を着実に実施。



トップセミナー
(原町高校)



座談会(双葉町)

イノベ構想推進分科会

第4回福島イノベーション・コースト構想推進分科会の開催

復興副大臣や経済産業副大臣兼原子力災害現地対策本部長、知事が共同議長として、浜通り地域等15市町村長や有識者他とともに、構想の推進等の基本的な方針や各プロジェクト等の進捗状況等について、情報共有や意見交換等を実施。
イノベ構想推進分科会
(11/24 福島市)



課税の特例

課税の特例(イノベ税制)

イノベ構想の重点分野の取組を推進するため、新産業創出等推進事業を行う事業者を対象として固定資産税の課税免除等により支援。

令和5年度認定実績
・航空分野に係る取組(田村市)
・医療関連分野に係る取組(楡葉町)

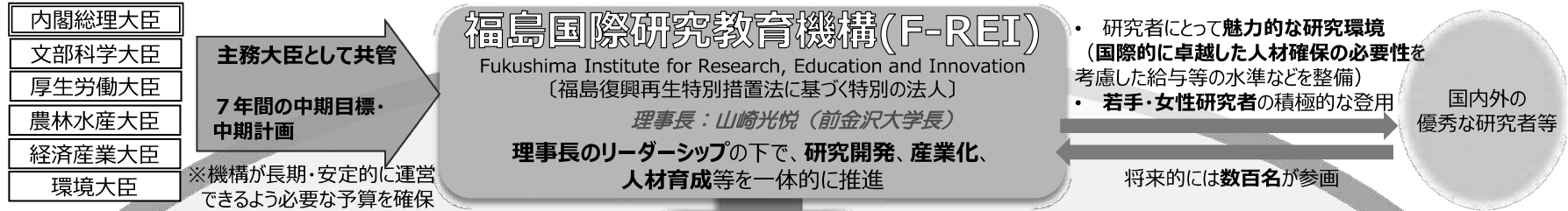


活用事例:ARCALIS

福島国際研究教育機構（F-REI）（令和5年4月1日設立）の概要



福島国際研究教育機構（以下「機構」）は、福島をはじめ東北の復興を実現するための夢や希望となるものとともに、我が国の科学技術力・産業競争力の強化を牽引し、経済成長や国民生活の向上に貢献する、世界に冠たる「創造的復興の中核拠点」を目指す。



機構が取り組むテーマ ※新産業創出等研究開発基本計画（R4.8.26策定）

【①ロボット】

廃炉にも資する高度な遠隔操作ロボットやドローン等の開発、性能評価手法の研究等



過酷環境に対応するドローン・ロボット

【②農林水産業】

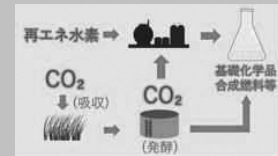
農林水産資源の超省力生産・活用による地域循環型経済モデルの実現に向けた実証研究等



農林水産業のスマート化（農機制御システム）

【③エネルギー】

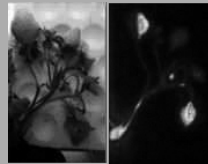
福島を世界におけるカーボンニュートラル先駆けの地にするための技術実証等



カーボンニュートラルの実現（バイオ・ケミカルプロセスによる化学製品等の製造）

【④放射線科学・創薬医療、放射線の産業利用】

放射線科学に関する基礎基盤研究やR・Iの先進的な医療利用・創薬技術開発及び、超大型X線CT装置による放射線産業利用等



放射線イメージング技術の研究開発

【⑤原子力災害に関するデータや知見の集積・発信】

自然科学と社会科学の融合を図り、原子力災害からの環境回復、原子力災害に対する備えとしての国際貢献、更には風評払拭等にも貢献する研究開発・情報発信等



復興・再生まちづくりの実践と効果検証研究

＜機構及び仮事務所の立地＞

円滑な施設整備、周辺環境、広域波及等の観点から、以下に決定

本部：ふれあいセンターなみえ内

本施設：浪江町川添地区

福島国際研究教育機構の設置効果の広域的な波及へ

- ・ 機構を核として、市町村、大学・研究機関、企業・団体等と多様な連携を推進
- ・ 浜通り地域を中心に「世界でここにしかない研究・実証・実装の場」を実現し、国際的に情報発信

デジタル変革（DX）推進事業（令和5年度実績） 470,897千円

事業の内容

背景・目的

- 福島県デジタル変革（DX）推進基本方針に基づき、本県のデジタル変革を推進し、本県の復興・再生と地方創生を切れ目なく進め、県民一人一人が豊かさや幸せを実感できる県づくりを実現する。

目指す社会像

行政 「誰もが行政手続をオンラインで実現できる社会」

指標名	現況値(R3)	実績値(R5)	目標値(R7)
オンライン利用率	48.2%	43.1%	80.0%

地域 「個人や事業者にも最適な情報やサービスが自動で提供される社会」

指標名	現況値(R3)	実績値(R5)	目標値(R7)
スマートシティに取り組む市町村数	1自治体	7自治体	7自治体

事業概要

- オールふくしまスマートシティ推進事業 380,263千円
 - データ連携基盤（ふくしまポータル）、行政手続オンライン申請サービスを構築（県及び5市町村での共同利用）
- ICTアドバイザー市町村派遣事業 30,452千円
 - DXに取り組む市町村に専門家を派遣し、解決策を提案（20市町村）

- ICT推進市町村支援事業 37,738千円

- デジタル技術を活用して住民サービスの向上等を図る市町村に対する財政支援（29事業を支援）
- 補助率1/3（条件不利市町村1/2）



- 市町村DX推進トップセミナー事業 1,309千円

- デジタル変革の機運醸成を図るため、市町村長等を対象とした研修会を実施（計4回）

- 情報リテラシー向上事業 6,033千円

- 高齢者向けのスマホ操作研修会を市町村と連携して開催（28町村、計52回）

- 会津大発DX人材活用実証事業 2,904千円

- 会津大発ベンチャー企業と市町村をマッチングし、地域課題の解決とともに、DX人材（企業）の育成を図った。（1町）

- マイナンバーカード普及活用促進事業 2,231千円

- マイナンバーカード保有率増加（74.0%、全国27位）

- 多様な広域連携促進事業 9,966千円

- 会津地域13市町村における業務フローの標準化・共通化等を進め、共同利用モデルを検討



事業の効果

- 行政及び地域DXを推進することで、住民の利便性向上のほか、業務効率化による行政サービスの向上につながった。
- 県及び市町村で共同利用を行うデータ連携基盤を構築し、デジタルツールを活用した地域課題の解決に向けた仕組みを整備した。

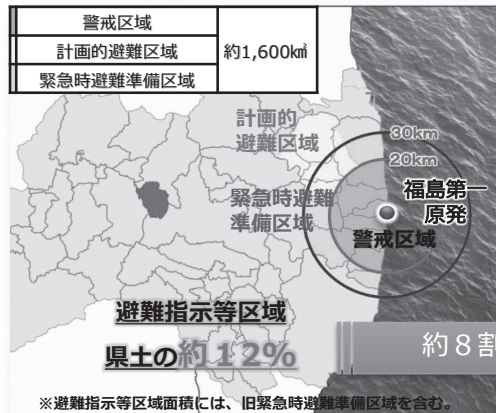
避難地域の復興状況

現状

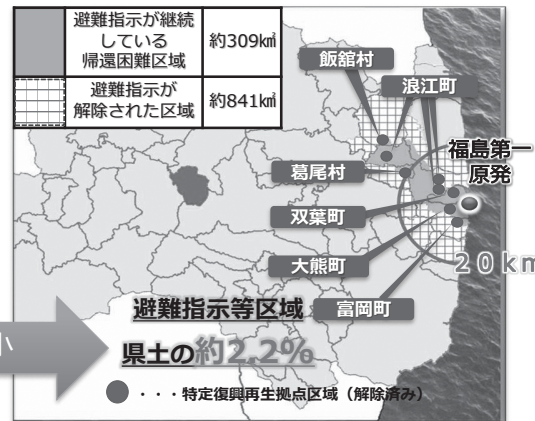
帰還環境の整備により避難指示の解除が進み、県土に占める避難指示等区域の面積は約12%から約2.2%まで縮小。県内外の避難者数は約2万6千人。

避難指示等区域の変化

◆2011年4月22日時点



◆2024年3月25日現在



約8割縮小

企業立地補助金による企業立地支援

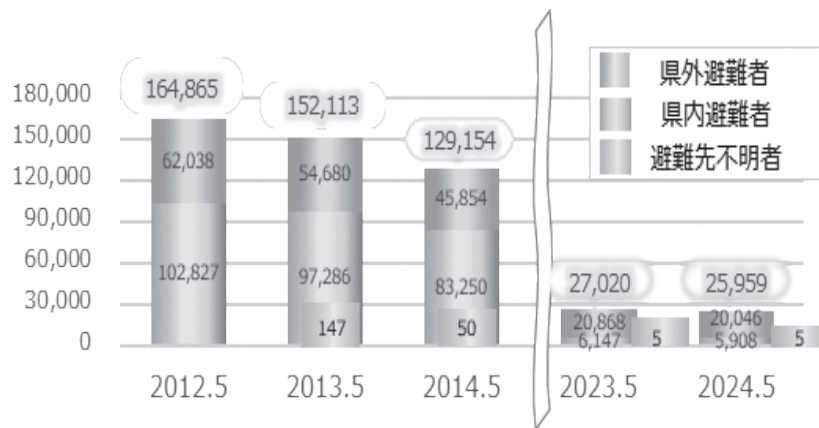
- ・ふくしま産業復興企業立地補助金（2012～2020年度）
- ・津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金（2013～2023年度）
- ・自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金（2016年度～）

指定件数合計（2012年度から）
232件

雇用創出（見込み）
2,494人

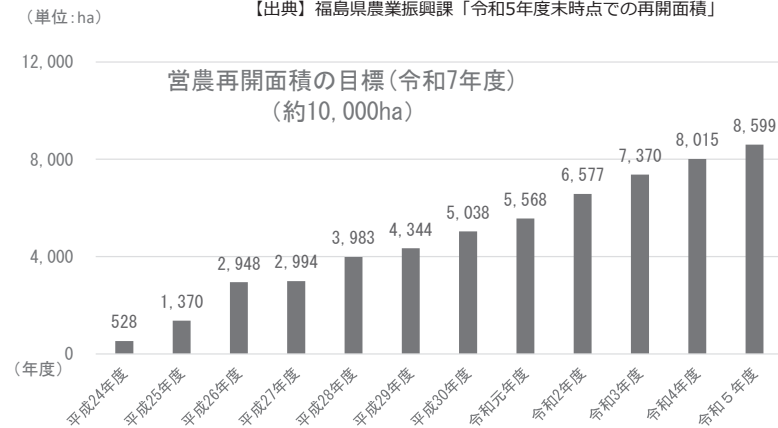
避難者数の推移

【出典】福島県災害対策本部
「平成23年東北地方太平洋沖地震による被害状況即報」



営農再開面積の推移

【出典】福島県農業振興課「令和5年度末時点での再開面積」





福島県2050年カーボンニュートラルロードマップについて

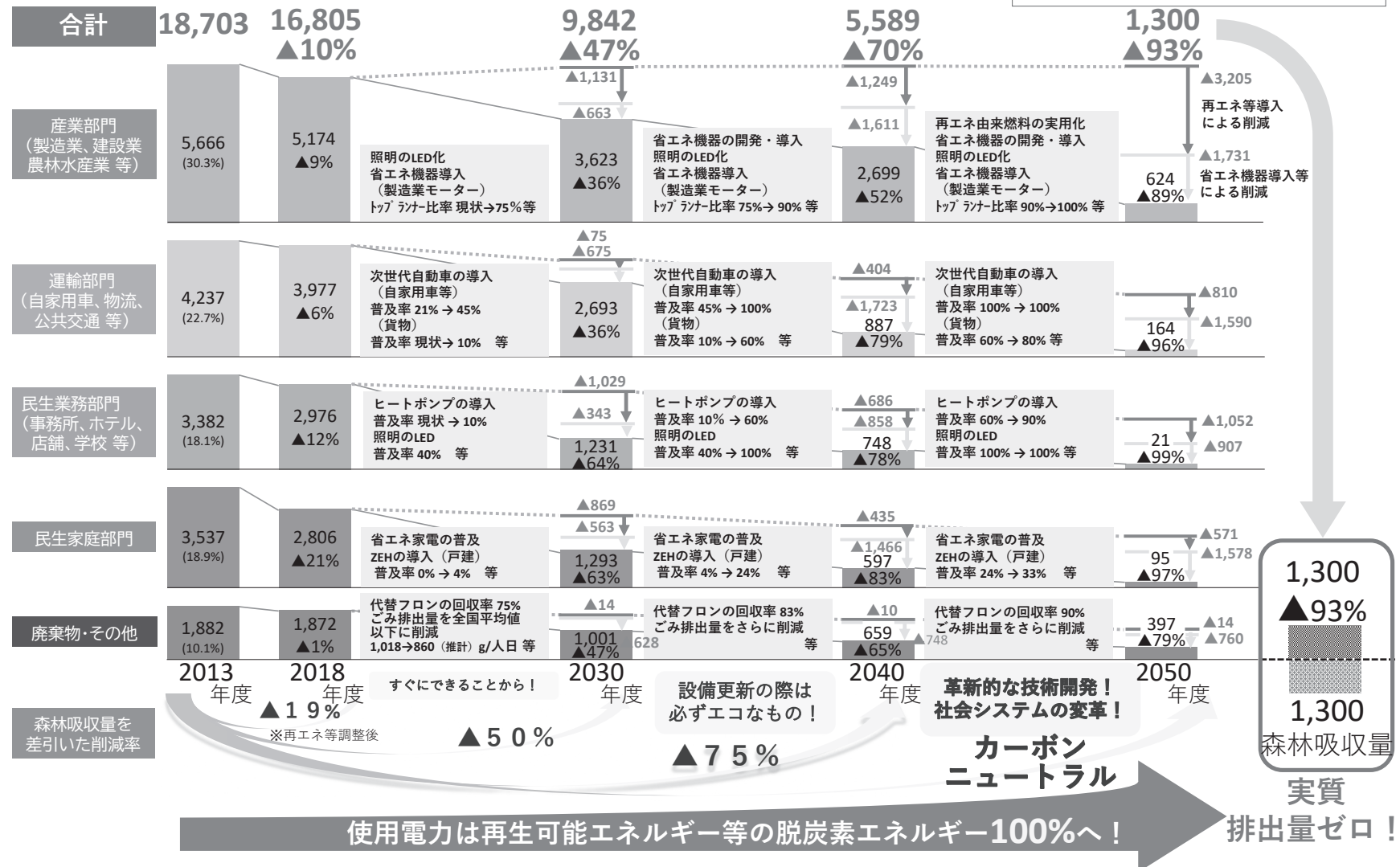


カーボンニュートラルとは、温室効果ガスの排出量から森林による吸収量を差引いて実質ゼロにすることを意味し、ロードマップは2050年度のカーボンニュートラルを実現するために、誰がどのような対策をどのように実施する必要があるのかについて、将来予測モデルを利用して定量的に検討し、県民・事業者・行政等あらゆる主体が取り組むべき対策をわかりやすく示したものです。

各部門の温室効果ガス排出量削減目標値

単位 千t-CO2/年
削減目標値と対2013年度削減率

..... 現状以上の対策を行わない場合の予測値
—— 削減目標値



令和5年度カーボンニュートラル推進に係る取組実績（緩和策）

- 令和5年6月に県全体の地球温暖化対策の推進母体として、「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」を設立。
- 温室効果ガスの排出削減・吸収源対策である「緩和策」として、環境イベントの開催などの普及啓発、再エネ設備、電気自動車（EV）等の導入支援などを行った。

1 県民総ぐるみの 省エネルギー対策の徹底

分野横断

- ・ゼロカーボンDAY!2023開催（5回）
- ・ふくしまゼロカーボン宣言（事業所版）（4,293事業所）
- ・カーボンニュートラル取組事例紹介動画の作成 等

産業・民生業務部門

- ・省エネ機器導入補助（101件）
- ・県内企業向けカーボンニュートラル実践セミナー開催

運輸部門

- ・電気自動車（EV）、燃料電池車（FCV）導入支援（239件、17件）
- ・物流業界との共同記者発表
- ・エコタイヤ導入支援（10,000本） 等

民生家庭・廃棄物部門

- ・住宅用太陽光の導入補助（2,238件）
- ・ZEH導入支援（12件）
- ・ふくしまZEH支援（3件）
- ・既存住宅の断熱改修等補助（28件）
- ・福島県環境アプリの活用 等



物流業界との共同記者発表



CN取組事例紹介動画

2 再生可能エネルギーの 最大限の活用

再生可能エネルギーの導入推進

- ・自家消費型再エネ導入支援（10件）
- ・地域活用型再エネ導入支援（2件）
- ・再エネ理解促進事業支援（4件）
- ・水素ステーション整備支援（1件）
- ・〔再掲〕FCV導入支援（17件）
- ・共用送電線及び風力発電設備の整備支援（10件）

地域循環型の再生可能エネルギーの 利用促進

- ・間伐材等二酸化炭素削減支援（30,000t）
- ・木質バイオマス利用ストーブ普及支援（100台） 等

再生可能エネルギー導入から カーボン・オフセットへの展開

- ・J-クレジット創出可能性調査 等



川内風力発電所
（川内電力㈱提供）



事務所やEV充電器等で
活用予定の水素燃料電池

3 持続的な吸収源対策の推進

森林整備等の推進による吸収源対策

- ・間伐等森林整備補助（実施中のため未集計）
- ・保安林整備（下刈り41ha 等）
- ・林内路網整備（林道整備実施・補助）
- ・林業就労希望者向け長期研修実施（修了者：14名@林業アカデミーふくしま）
- ・林業就労環境整備支援（35事業体）
- ・木材製品需要拡大技術導入支援（4件）
- ・森林ボランティアサポートセンター設置（HPアクセス数：67,282件）
- ・福島県二酸化炭素吸収量認証制度（7団体、計337.19トン認証）
- ・観光・研修と組み合わせた植樹体験事業支援（2団体） 等

都市緑化の推進

- ・都市公園・防災緑地保全（17箇所）等

藻場・干潟による吸収量確保

- ・環境・生態系保全活動支援（ウニ資源、アサリ資源）



間伐された森林



植樹体験

令和5年度カーボンニュートラル推進に係る取組実績（緩和策）

4

環境・エネルギー関連産業の活性化

環境・エネルギー関連産業の育成・集積

- ・再エネ関連産業育成・集積支援（成約件数：200件（平成29年度から累積））
- ・未来を担う再生可能エネルギー人材育成（延べ9校、295名参加）

環境・エネルギー関連産業のビジネスチャンスの拡大

- ・REIFふくしま2023開催（10/12～13）
- ・海外再エネ先進地連携・企業間交流（ドイツ、デンマーク、スペイン）等

新技術の開発研究

- ・再生可能エネルギー事業化実証研究支援（12件）
- ・地域復興実用化開発等促進事業費補助（11テーマ）等

水素社会に向けた対応

- ・[再掲]FCV導入補助（17件）
- ・[再掲]水素ステーション整備支援（1件）
- ・新たな水素モビリティの実証運用支援（14件）等



（株）ヨークベニマルが運用する燃料電池小型トラック



REIFふくしま2023

5

未来のための環境・エネルギー教育の推進

環境・エネルギー教育の推進

- ・ふくしまゼロカーボン宣言事業（学校版）（539校・園）
- ・ふくしまゼロカーボンへの挑戦表彰制度（学校版）（参加55校）
- ・うつくしまC00Lサポーター養成研修会開催（3回、受講者：計22名）
- ・コミュニティ福島における環境教育等の実施（県内小学校：235校 等）
- ・環境教育副読本配布（28,000部）
- ・くらしと環境の県民講座開催（22回、受講者：計1,221名）
- ・エシカル消費の普及啓発（事業者、大学生、高校生との連携）
- ・森林から学ぶエコ活動（参加：200園）
- ・[再掲]カーボンニュートラル取組事例紹介動画の作成
- ・[再掲]観光・研修と組み合わせた植樹体験事業支援（2団体）等

指導者の育成

- ・もりの案内人養成講座開催（受講者：25名（認定者：17名））
- ・グリーンフォレスター養成講座開催（受講者：3名（認定者：3名））
- ・地球温暖化防止活動推進員養成研修会開催（3回、受講者：計87名）等



高校生とのエシカル消費週末イベント



森林から学ぶエコ活動

6

脱炭素型地域づくりの推進

持続可能なエネルギー社会の構築

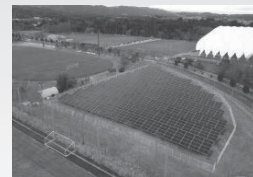
- ・[再掲]自家消費型再エネ導入支援（10件）

環境負荷の少ないまちづくりの推進

- ・福島県広域サイクリングルートの利用促進（7地域）
- ・交通渋滞の緩和解消（三春日和田線 左折レーン設置 等）
- ・照明LED化（道路：134基、トンネル：32箇所、県管理都市公園：1公園43基）
- ・低炭素建築物の認定（4件）
- ・住宅における県産木材使用促進（ポイント交付：160件）
- ・[再掲]ZEH導入支援（12件）
- ・[再掲]ふくしまZEH支援（3件）等

港湾・空港におけるカーボンニュートラルの実現等

- ・小名浜港湾脱炭素化推進協議会の開催（1回）
- ・福島空港脱炭素化推進協議会の開催（3回）等



Jヴィレッジ
自家消費型太陽光の導入



住宅における県産木材使用

令和6年度子育て政策～結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり～

令和5年度制度設計
令和6年度当初予算

《ライフステージに応じた切れ目ない支援》

●：こども未来局事業 ○：他部局事業

出会い・結婚

◆独身男女の交流等への支援

- 結婚・子育て応援事業 (358,699千円)

- ・ふくしまえんむすび事業
- ・市町村えんむすび応援事業
- ・結婚新生活応援事業
- ・ふくしま育パパ事業

合同婚活イベント等
市町村との連携強化



- 民間企業等の若手社員の交流推進事業 (16,843千円) **新**

- >地域の企業・団体等と連携した
出会い・交流の機会の創出

県内における出会いの場の拡大

妊娠・出産

◆安心して妊娠・出産・子育てできる保健・医療体制の整備

- ふくしま子ども・女性医療支援センター運営事業 (150,970千円)
- 地域医療介護総合確保事業(産科医等確保支援事業他) (39,568千円)
- 福島県周産期医療システム整備事業 (178,315千円)

◆不妊や不育症に悩む夫婦に対する支援

- 不妊症・不育症支援ネットワーク事業 (96,428千円)
- 不妊治療支援事業 (187,795千円)

◆妊娠期からの継続的な支援体制の強化

- 市町村妊娠出産包括支援推進事業 (228,430千円)
- 妊産婦等支援事業 (921千円)
- 産前・産後支援事業 (29,458千円)

- 未来へつながる性と健康の支援事業 (26,929千円) **新**

- >プレコンセプションケアの普及
啓発、性と健康に関する相談支援

- 妊婦にやさしい遠方出産支援事業(9,060千円) **新**

- >遠方で出産する必要がある妊婦と
同行者への宿泊費等の助成

安全・安心で健やかな妊娠・出産

子育て

◆子育て支援サービスの充実

- 教育・保育施設整備事業(安心こども基金) (338,914千円)
- 保育の質の向上支援事業 (42,094千円)
- 地域の子育て支援事業 (3,097,452千円)
- 放課後児童クラブ施設整備事業 (48,560千円)
- 病児保育促進事業 (15,558千円)

◆子育て家庭の負担軽減と相談・情報提供体制の整備

- 子どもの医療費助成事業 (4,153,124千円)
- ひきこもり対策推進事業 (31,349千円)

◆地域で支援を届ける仕組みづくり

- こどもの居場所づくり支援事業 (12,465千円)

- えがお輝くふくしまの保育支援事業 (26,410千円) **新**

- >子どもの育ちに重要な「遊び」環境の
改善+保育士の対応力向上・離職防止

- 保育所等安全対策推進事業 (11,407千円) **進**

- >保育所等への巡回指導やICTを
活用したこども見守りシステム

保育人材の確保+保育環境の整備 =
保育の質の向上 → 子育てしたい・しやすい福島県

- 保育人材総合対策事業 (10,989千円) **深**

- >県内に移住・就職した保育士への
支援金支給など保育人材の確保対策

- 保育人材確保対策事業 (9,704千円) **進**

- >潜在保育士の実態を把握+
就職支援

◆地域ぐるみでの子育て支援の推進

- やさしさあふれるふくしま子育て応援事業(13,570千円) **新**

- >地域社会や企業とともに、こどもや子育て中の人々を応援

子育てを応援する気運の醸成
→ 福島県で子育てを行いたい県民の増加

シンカ事業

若者の就業支援

- ふくしまで働こう!就職応援事業とふるさと福島若者人材確保事業 (87,045千円)
- ふくしまで生活基盤を築くための高校生支援事業 (109,389千円)
- 『感動!ふくしま』プロジェクト (454,614千円)

子育てと社会参加の両立

◆男女共同参画の推進

- ふくしまで輝く女性活躍促進事業 (23,508千円)

◆ワーク・ライフ・バランスに配慮した働き方の普及促進

- 女性活躍・働き方改革促進事業 (73,417千円)

援助を必要とする子どもや家庭への支援

- ヤングケアラー支援体制強化事業 (23,331千円)
- こどもの見守り・自立応援事業 (75,033千円)
- 虐待から子どもを守る総合対策推進事業 (25,944千円)
- 里親総合対策事業 (20,696千円)
- 医療的ケア児支援事業 (15,593千円)
- 児童発達支援センター機能強化事業 (22,777千円)
- 母子家庭等自立支援総合対策事業 (44,561千円)
- 【新】困難な問題を抱える女性への支援体制構築事業 (41,044千円)



子ども・若者・県民の
声を県政に反映!

- 【新】ふくしまのこどもの意見を社会に届ける事業 (2,350千円)

- >「こども・若者の地域への定着」をテーマに、
高校生を対象としたワーク
ショップ等を実施。

- 子育て・子育て環境づくり総合対策事業 (16,420千円)

- >新たな「こども計画」
策定に係る県民意識調査と
こどもの意見聴取。

令和5年度商工業・労働・観光交流施策の取組実績

○令和5年度は、地域経済を支える既存産業の成長・発展と次の時代をけん引する再エネ、医療、ロボット等の関連産業の育成・集積を進めるとともに、域内観光モデルの創出、県産酒の販売や地産地消の促進等に取り組み、復興・創生を推進するため各種施策に取り組みました。

商工業

令和5年度の主な取組（実績）

【商工業振興基本計画に掲げる主な指標】

双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況
目標値(R5):81.8% **最新値(R5):87.9%** 目標値(R12):100.0%

中小企業支援機関の相談件数
目標値(R5):目標値なし **最新値(R5):154,192件** 目標値(R12):目標値なし

○12市町村における創業及び事業展開への支援 <実績値/目標値>

創業促進・企業誘致に向けた設備投資等支援補助金の
交付決定件数：＜16/目標値を設定しない＞

○再生可能エネルギー産業の育成・集積

事業化伴走支援企業数【R3年度からの累計】：＜62/90件＞

○医療機器関連産業の育成・集積

ふくしま医療機器開発支援センターの評価試験等実績
：＜255/268件＞

○ロボット関連産業の育成・集積

メイドインふくしまロボット件数：＜62/49件＞

○中小事業者の経営継続支援

オールふくしまサポート委員会による経営支援対応件数
：＜50/50件＞

○製造業のDX人材育成

テクノアカデミーにおけるDX関連講義時間数
：＜1,071/1,000時間＞



事業再開した事業者



県内企業が開発に関わった次世代医療機器



福島ロボットテストフィールド

労働

令和5年度の主な取組（実績）

【商工業振興基本計画に掲げる主な指標】

安定的な雇用者数（雇用保険の被保険者数）
目標値(R5):581,000人 **最新値(R5):562,547人** 目標値(R12):581,000人

○学生等への県内就職支援

<実績値/目標値>

センター相談件数：＜32,323/32,000件＞

○女性の働きやすい職場環境づくり

次世代育成支援企業認証（累計）：＜1,081/1,042件＞

○産業人材の育成

テクノアカデミーにおける次世代航空関連産業に関する
講義時間数：＜926/800時間＞



ふるさと福島就職情報センター
東京窓口

観光交流

令和5年度の主な取組（実績）

【商工業振興基本計画に掲げる主な指標】

観光客入込数

目標値(R5):47,000千人 最新値(R5):53,923千人（推計値）

目標値(R12)：60,000千人

県産品輸出額

目標値(R5):1,304百万円 最新値(R4):1,380百万円 目標値(R12)：2,000百万円

○地域の観光コンテンツの魅力向上 <実績値/目標値>

延べ支援数：＜14/12件＞

○インバウンドの誘客促進

市場別SNS等での情報発信回数：＜1,141/1,210回＞

○福島空港の利用促進

福島空港利用者数：＜22.9万人/22.5万人＞

○県産品の販路拡大、ブランド力向上

各国におけるプロモーション品目数の合計：＜9/14回＞



台湾インフルエンサー招請



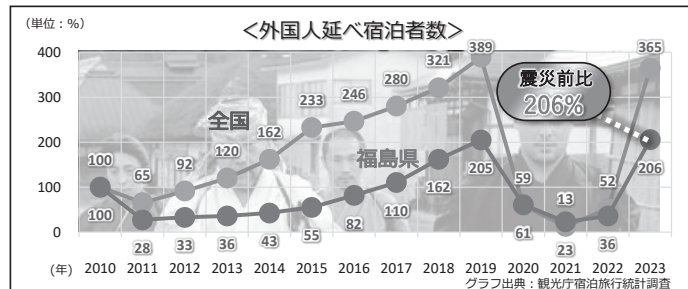
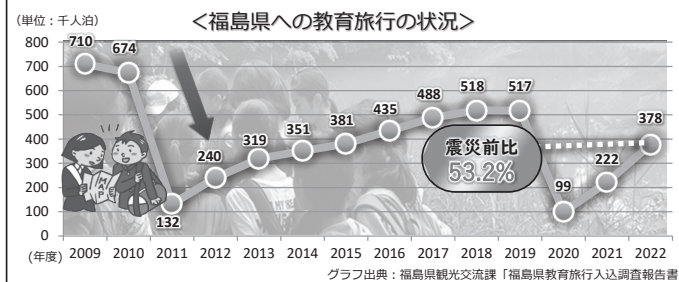
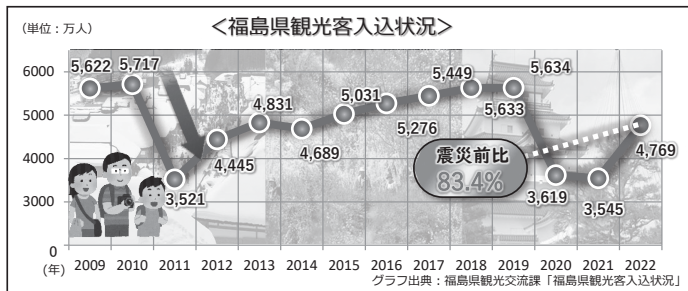
飯坂温泉街歩きモニターツアー

観光・県産品の振興（令和5年度実績）

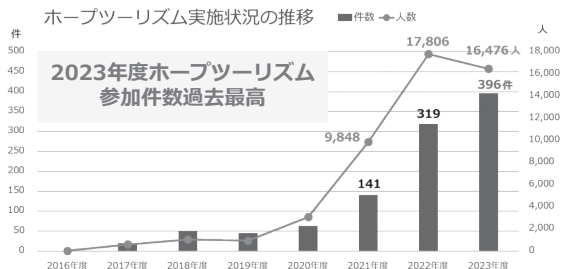
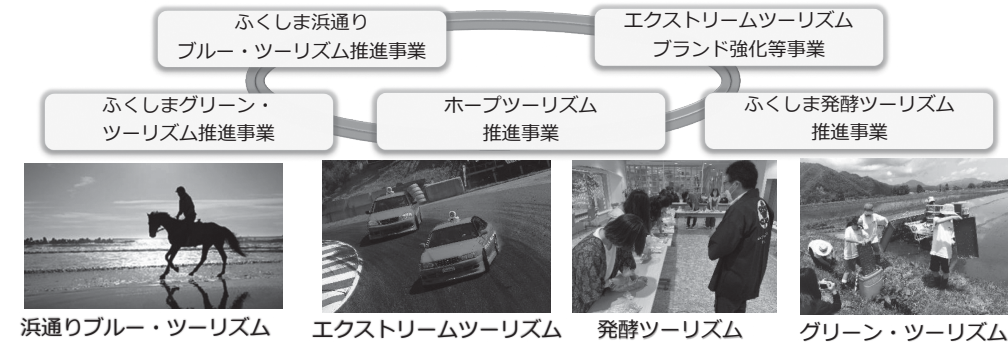
現状

新型コロナウイルスや2021（令和3）年、2022（令和4）年の度重なる福島県沖地震等の影響により、観光客入込数が落ち込む。コロナ禍以降は、観光客や教育旅行の入込数は回復基調。2022年度の県産品の輸出額、2023年度のホープツーリズムの参加件数が過去最高を更新。

入込数の推移

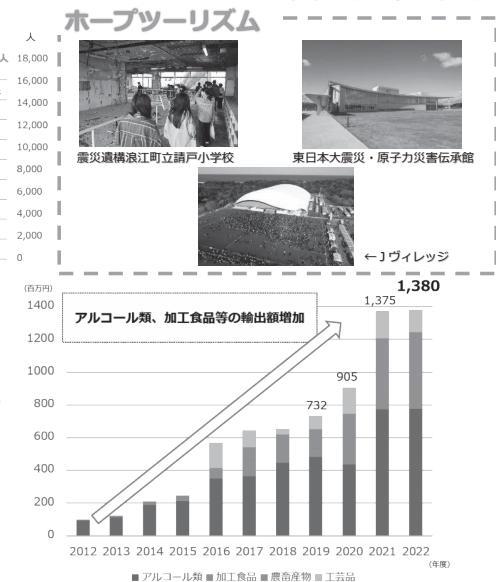


ホープツーリズムを中心とした様々な誘客促進事業の展開



福島県産品の輸出額の推移

- 2022年度の県産品（アルコール類、加工食品、農畜産物、工芸品）の輸出額が約13億8千万円と過去最高を更新しました。
- 県では、県産品の魅力が海外の方々にしっかりと伝わる効果的なプロモーションを展開するなど、更なる輸出拡大に取り組んでいます。



課題等

- SDG s 18番目の目標としての“ふくしま復興”を加速させるため、様々な事業による更なる誘客促進
- ホープツーリズムを核とした探究学習プログラムの磨き上げや継続的な情報発信・営業活動による教育旅行の回復
- アフターコロナを見据えた外国人観光客の誘客に向けた情報発信

農林水産業の流通・販売力等の強化（令和5年度実績）

流通・販売力の強化

◆戦略的なブランディング



県オリジナル品種 イメージ・販売価格向上

◆消費拡大・販路開拓



県産青果物トップセールス

◆食品の安全・安心に向けた取組

県産農林水産物の放射性物質検査の状況（2023年4月1日～2024年3月31日）

種 別	検 査 数	基準値超過
玄米（※1）	424件	0件
野菜・果実	1,875件	0件
畜産物	1,716件	0件
栽培山菜・キノコ	552件	0件
水産物（海産物・養殖）	3,366件	0件
野生山菜・キノコ	401件	0件
水産物（川・湖・沼）	153件	0件

※1 玄米については、2019年産米までは県内全域で全量全袋検査を実施していたが、2020年産米より避難指示等のあった市町村を除きモニタリング検査へ移行し、玄米の検査数はモニタリング検査の件数としている。なお、現在は9市町村のみで全量全袋検査が行われているが、基準値超過はない。



食品中の放射線セシウムの基準値（食品衛生法）
（Bq/kg）

日本	E U	米国	CODEX ^{※2}
100	1,250	1,200	1,000

※2 国際的な食品規格

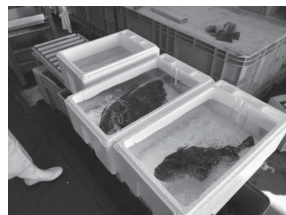
生産力・競争力の強化

◆高付加価値産地の育成



高付加価値生産等を広域的に展開する
産地の創出を支援

◆ふくしま型漁業



高鮮度出荷による
高付加価値化・ブランド化の実現

◆GAP等の認証



風評払拭と産地への信頼向上に向けた取組

◆生産活動を支える試験研究



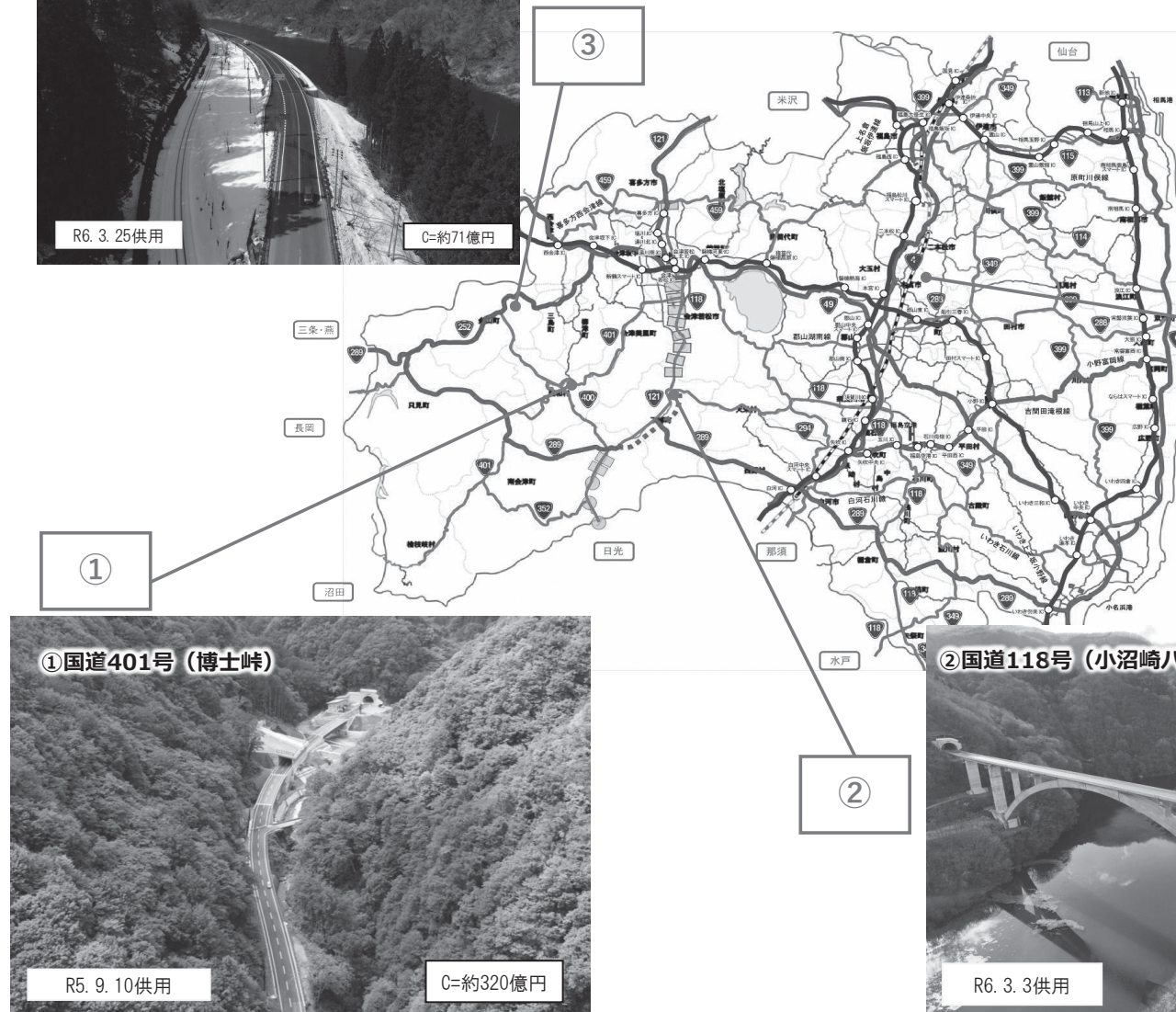
避難地域等における担い手不足解消に向けた
ロボットトラクターの開発

課題等

- 国内マーケットにおける農林水産物の価格ポジション回復（ブランド化の推進）
- 科学的根拠に基づく安全性の情報を国内外へ発信
- 震災前より少ない労力で、震災前を上回る高い収益を目指す「ふくしま型漁業」の推進
- 高付加価値産地の育成やGAP等の認証、先端技術の開発・実証による生産力・競争力の強化

福島県内の道路開通状況

～令和5年度～



第 3 審 査 の 経 過

◎ 決 算 の 概 要

令和 5 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の概要は、次のとおりです。

1 決算の状況

区 分		予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出差引額 (B)－(C)	予 算 対 比		翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A)－(C)－(D)
						歳 入 (B)/(A)	歳 出 (C)/(A)		
一 般 会 計		円	円	円	円	%	%	円	円
	令和 5 年度(a)	1,408,130,489,014	1,301,383,874,336	1,269,270,060,218	32,113,814,118	92.4	90.1	110,022,045,658	28,838,383,138
	令和 4 年度(b)	1,532,646,107,527	1,408,960,021,641	1,372,503,814,968	36,456,206,673	91.9	89.6	125,024,051,014	35,118,241,545
	比較								
	金額(a)－(b)	△ 124,515,618,513	△ 107,576,147,305	△ 103,233,754,750	△ 4,342,392,555	—	—	△ 15,002,005,356	△ 6,279,858,407
	割合(a)/(b)%	91.9	92.4	92.5	88.1	—	—	88.0	82.1
特 別 会 計	令和 5 年度(c)	306,673,758,924	304,500,514,927	300,506,880,448	3,993,634,479	99.3	98.0	1,348,840,440	4,818,038,036
	令和 4 年度(d)	296,719,839,150	295,837,128,253	290,903,742,766	4,933,385,487	99.7	98.0	1,316,963,924	4,499,132,460
	比較								
	金額(c)－(d)	9,953,919,774	8,663,386,674	9,603,137,682	△ 939,751,008	—	—	31,876,516	318,905,576
	割合(c)/(d)%	103.4	102.9	103.3	81.0	—	—	102.4	107.1

(注) 翌年度繰越額は、歳出予算のうち継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越しの合計額です。

2 歳入歳出純計決算の状況

区 分	歳 入 決 算 額 (A)	歳 出 決 算 額 (B)	差 引 額 (A) - (B)
	千円	千円	千円
一 般 会 計	1,301,383,874	1,269,270,060	32,113,814
特 別 会 計	304,500,515	300,506,880	3,993,635
計 (a)	1,605,884,389	1,569,776,940	36,107,449
一般会計と特別会計重複額 (b)	63,741,182	63,741,182	0
差 引 純 計 (c)	1,542,143,207	1,506,035,758	36,107,449
令 和 4 年 度 純 計 (d)	1,652,089,188	1,610,699,597	41,389,591
比 較 (c) - (d)	△ 109,945,981	△ 104,663,839	△ 5,282,142
(c) / (d) %	93.3	93.5	87.2

3 一般会計実質収支の状況

区 分	令和 5 年度決算額 (A)	令和 4 年度決算額 (B)	増 減 額 (A) - (B)
	千円	千円	千円
1 歳 入 総 額	1,301,383,874	1,408,960,021	△ 107,576,147
2 歳 出 総 額	1,269,270,060	1,372,503,815	△ 103,233,755
3 歳入歳出差引額 (1 - 2)	32,113,814	36,456,206	△ 4,342,392
4 翌年度へ繰り越すべき財源	24,441,588	27,848,323	△ 3,406,735
5 実質収支額 (3 - 4)	7,672,226	8,607,883	△ 935,657
6 前年度実質収支額	8,607,883	8,085,265	522,618
7 単年度収支額 (5 - 6)	△ 935,657	522,618	△ 1,458,275
8 財政調整基金積立金	7,761,288	8,460,290	△ 699,002
9 地方債繰上償還金	0	0	0
10 財政調整基金取崩額	11,918,426	2,602,985	9,315,441
11 実質単年度収支額 (7+8+9-10)	△ 5,092,795	6,379,923	△ 11,472,718

4 一般会計歳入決算額の財源別状況

区 分		令和5年度		令和4年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増減割合 (C) / (B)
合 計		千円 1,301,383,874	% 100.0	千円 1,408,960,021	% 100.0	千円 △ 107,576,147	% △ 7.6
自 主 財 源	計	633,554,501	48.7	639,390,285	45.4	△ 5,835,784	△ 0.9
	県 税	251,542,588	19.3	244,775,180	17.4	6,767,408	2.8
	地 方 消 費 税 清 算 金	97,955,393	7.5	98,628,775	7.0	△ 673,382	△ 0.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	14,239,676	1.1	14,533,281	1.0	△ 293,605	△ 2.0
	諸 収 入	139,040,580	10.7	130,946,900	9.3	8,093,680	6.2
	そ の 他	130,776,264	10.1	150,506,149	10.7	△ 19,729,885	△ 13.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	5,440,304	0.4	5,897,519	0.4	△ 457,215	△ 7.8
	財 産 収 入	3,498,824	0.3	9,128,446	0.7	△ 5,629,622	△ 61.7
	寄 附 金	448,806	0.1	351,270	0.0	97,536	27.8
	繰 入 金	84,932,124	6.5	75,620,720	5.4	9,311,404	12.3
	繰 越 金	36,456,206	2.8	59,508,194	4.2	△ 23,051,988	△ 38.7
依 存 財 源	計	667,829,373	51.3	769,569,736	54.6	△ 101,740,363	△ 13.2
	地 方 譲 与 税	38,917,871	3.0	38,754,058	2.8	163,813	0.4
	地 方 特 例 交 付 金	1,194,037	0.1	1,224,057	0.1	△ 30,020	△ 2.5
	地 方 交 付 税	242,599,588	18.6	243,718,948	17.3	△ 1,119,360	△ 0.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	408,611	0.0	465,426	0.0	△ 56,815	△ 12.2
	国 庫 支 出 金	249,767,978	19.2	324,695,010	23.0	△ 74,927,032	△ 23.1
	県 債	134,941,288	10.4	160,712,237	11.4	△ 25,770,949	△ 16.0

5 一般会計歳出決算額の性質別状況

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B)	増減割合 (C) / (B)
	千円	%	千円	%	千円	%
合 計	1,269,270,060	100.0	1,372,503,815	100.0	△ 103,233,755	△ 7.5
義 務 的 経 費	343,991,399	27.1	364,013,373	26.5	△ 20,021,974	△ 5.5
人 件 費	231,590,072	18.2	244,854,935	17.8	△ 13,264,863	△ 5.4
うち 職 員 給	178,261,757	14.0	179,037,734	13.0	△ 775,977	△ 0.4
扶 助 費	21,005,980	1.7	25,023,077	1.8	△ 4,017,097	△ 16.1
公 債 費	91,395,347	7.2	94,135,361	6.9	△ 2,740,014	△ 2.9
投 資 的 経 費	228,338,263	18.0	270,084,693	19.7	△ 41,746,430	△ 15.5
普 通 建 設 事 業 費	200,934,502	15.8	239,045,027	17.4	△ 38,110,525	△ 15.9
補 助 事 業	78,446,698	6.2	64,819,091	4.7	13,627,607	21.0
単 独 事 業	122,487,804	9.6	174,225,936	12.7	△ 51,738,132	△ 29.7
災 害 復 旧 事 業 費	14,669,796	1.2	17,643,503	1.3	△ 2,973,707	△ 16.9
補 助 事 業	13,944,040	1.1	16,139,807	1.2	△ 2,195,767	△ 13.6
単 独 事 業	725,756	0.1	1,503,696	0.1	△ 777,940	△ 51.7
国 直 轄 事 業 負 担 金	12,733,965	1.0	13,396,163	1.0	△ 662,198	△ 4.9
そ の 他 の 経 費	696,940,398	54.9	738,405,749	53.8	△ 41,465,351	△ 5.6
物 件 費	58,454,477	4.6	103,144,550	7.5	△ 44,690,073	△ 43.3
維 持 補 修 費	50,117,579	3.9	55,423,532	4.1	△ 5,305,953	△ 9.6
補 助 費 等	340,823,392	26.9	359,998,735	26.2	△ 19,175,343	△ 5.3
繰 出 金	55,849,039	4.4	51,074,298	3.7	4,774,741	9.3
そ の 他	191,695,911	15.1	168,764,634	12.3	22,931,277	13.6

◎ 一 般 会 計

(歳 入)

1 歳入決算の状況

区 分	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度		比 較		
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 対 比 (B)/(A)	決 算 額 構 成 比 (C)	決 算 額 (D)	決 算 額 構 成 比 (E)	増 減 額 (B)-(D) (F)	増 減 割 合 (F)/(D)	構 成 比 増 減 (C)-(E)
	円	円	%	%	円	%	円	%	
合 計	1,408,130,489,014	1,301,383,874,336	92.4	100.0	1,408,960,021,641	100.0	△ 107,576,147,305	△ 7.6	—
県 税	251,314,898,000	251,542,588,725	100.1	19.3	244,775,180,311	17.4	6,767,408,414	2.8	1.9
地 方 消 費 税 清 算 金	97,955,392,000	97,955,392,669	100.1	7.5	98,628,775,354	7.0	△ 673,382,685	△ 0.7	0.5
地 方 譲 与 税	38,917,871,000	38,917,871,000	100.0	3.0	38,754,058,001	2.8	163,812,999	0.4	0.2
地 方 特 例 交 付 金	1,194,037,000	1,194,037,000	100.0	0.1	1,224,057,000	0.1	△ 30,020,000	△ 2.5	0.0
地 方 交 付 税	242,599,588,000	242,599,588,000	100.0	18.6	243,718,948,000	17.3	△ 1,119,360,000	△ 0.5	1.3
交通安全対策特別交付金	408,611,000	408,611,000	100.0	0.0	465,426,000	0.0	△ 56,815,000	△ 12.2	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	5,489,725,168	5,440,303,171	99.1	0.4	5,897,519,306	0.4	△ 457,216,135	△ 7.8	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	14,088,089,000	14,239,676,346	101.1	1.1	14,533,281,370	1.0	△ 293,605,024	△ 2.0	0.1
国 庫 支 出 金	313,346,873,719	249,767,977,909	79.7	19.2	324,695,009,853	23.0	△ 74,927,031,944	△ 23.1	△ 3.8
財 産 収 入	3,481,242,000	3,498,824,887	100.5	0.3	9,128,445,777	0.7	△ 5,629,620,890	△ 61.7	△ 0.4
寄 附 金	384,679,000	448,806,139	116.7	0.1	351,269,555	0.0	97,536,584	27.8	0.1
繰 入 金	100,217,298,000	84,932,123,746	84.7	6.5	75,620,719,909	5.4	9,311,403,837	12.3	1.1
繰 越 金	36,456,206,127	36,456,206,673	100.1	2.8	59,508,194,512	4.2	△ 23,051,987,839	△ 38.7	△ 1.4
諸 収 入	137,259,791,000	139,040,579,738	101.3	10.7	130,946,900,027	9.3	8,093,679,711	6.2	1.4
県 債	165,016,188,000	134,941,287,333	81.8	10.4	160,712,236,666	11.4	△ 25,770,949,333	△ 16.0	△ 1.0

2 県税決算の状況

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
251,314,898,000	255,249,455,347	251,542,588,725	335,886,966	3,371,401,868	227,690,725	100.1

(注) 収入済額には過誤納金422,212円を含みます。また、収入未済額には徴収猶予等に係るもの440,660,543円を含みます。

(1) 調定額及び収入済額の状況

現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入済額は251,542,588,725円で、前年度244,775,180,311円と比較し、6,767,408,414円(2.8%)増加しています。

増加したものは、事業税5,562,791,091円(8.6%)、県民税1,493,395,099円(2.2%)などであり、減少したものは、軽油引取税1,387,896,799円(6.0%)、不動産取得430,963,283円(10.6%)などです。

調定額に対する収入済額の割合は98.5%で、前年度に比較し0.1ポイント低下しています。

県税の歳入決算額に占める割合は19.3%で、前年度に比較し1.9ポイント上昇しています。

ア 現年課税分

調 定 額			収 入 済 額			収 入 割 合	
令 和 5 年 度 (A)	令 和 4 年 度 (B)	対 比 (A)/(B)	令 和 5 年 度 (C)	令 和 4 年 度 (D)	対 比 (C)/(D)	令和5年度 (C)/(A)	令和4年度 (D)/(B)
円	円	%	円	円	%	%	%
252,055,481,644	244,930,988,250	102.9	250,708,964,565	243,951,867,160	102.8	99.5	99.6

(注) 収入済額には過誤納金422,212円を含みます。

前年度対比で、調定額は7,124,493,394円(2.9%)、収入済額は6,757,097,405円(2.8%)増加しています。

収入済額で増加したものは、事業税5,650,656,849円(8.8%)、県民税1,483,780,804円(2.2%)などであり、減少したものは、軽油引取税1,489,866,111円(6.5%)、不動産取得税424,964,497円(10.6%)などです。

調定額に対する収入済額の割合は99.5%で、前年度に比較し0.1ポイント低下しています。

現年課税分の税目別調定額及び収入済額の状況は、次表のとおりです。

区 分	調 定 額			収 入 済 額			収 入 割 合	
	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	対 比 (A) / (B)	令和 5 年度 (C)	令和 4 年度 (D)	対 比 (C) / (D)	令和 5 年度 (C) / (A)	令和 4 年度 (D) / (B)
合 計	円 252,055,481,644	円 244,930,988,250	% 102.9	円 250,708,964,565	円 243,951,867,160	% 102.8	% 99.5	% 99.6
県 民 税	69,856,810,854	68,355,667,122	102.2	69,167,083,534	67,683,302,730	102.2	99.0	99.0
事 業 税	70,297,543,800	64,602,165,800	108.8	70,196,736,432	64,546,079,583	108.8	99.9	99.9
地 方 消 費 税	48,048,695,618	46,652,358,613	103.0	48,048,695,618	46,652,358,613	103.0	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税	3,621,608,700	4,059,278,000	89.2	3,595,061,483	4,020,025,980	89.4	99.3	99.0
県 た ば こ 税	2,573,218,780	2,589,585,411	99.4	2,573,218,780	2,589,585,411	99.4	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	530,597,325	539,903,550	98.3	530,597,325	539,903,550	98.3	100.0	100.0
自 動 車 税	31,638,471,699	31,695,236,150	99.8	31,538,201,372	31,589,128,628	99.8	99.7	99.7
鉦 区 税	10,373,300	10,421,800	99.5	10,373,300	10,421,800	99.5	100.0	100.0
軽 油 引 取 税	21,998,915,614	23,165,029,321	95.0	21,569,876,171	23,059,742,282	93.5	98.0	99.5
狩 猟 税	12,364,100	12,882,200	96.0	12,364,100	12,882,200	96.0	100.0	100.0
旧 法 に よ る 税	165,524,300	834,100	19,844.7	165,398,896	810,200	20,414.6	99.9	97.1
固 定 資 産 税	2,851,045,400	2,828,877,900	100.8	2,851,045,400	2,828,877,900	100.8	100.0	100.0
産 業 廃 棄 物 税	450,312,154	418,748,283	107.5	450,312,154	418,748,283	107.5	100.0	100.0

(注) 収入済額には過誤納金422,212円を含みます。また、旧法による税は、税制改正前の自動車取得税及び自動車税です。

イ 滞納繰越分

調 定 額			収 入 済 額			収 入 割 合	
令 和 5 年 度 (A)	令 和 4 年 度 (B)	対 比 (A) / (B)	令 和 5 年 度 (C)	令 和 4 年 度 (D)	対 比 (C) / (D)	令和5年度 (C) / (A)	令和4年度 (D) / (B)
円	円	%	円	円	%	%	%
3,193,973,703	3,365,055,639	94.9	833,624,160	823,313,151	101.3	26.1	24.5

前年度対比で、調定額は171,081,936円（5.1％）減少し、収入済額は10,311,009円（1.3％）増加しています。

収入済額で増加したものは、軽油引取税101,969,312円（3,073.5％）、県民税9,614,295円（1.7％）です。

調定額に対する収入済額の割合は26.1％で、前年度に比較し1.6ポイント上昇しています。

（２）不納欠損額の状況

不納欠損額は335,886,966円で、前年度313,105,844円と比較し、22,781,122円（7.3％）増加しています。

不納欠損額の主なものは、県民税186,767,764円、事業税106,730,302円及び旧法による税（自動車税）33,119,315円です。

（３）収入未済額の状況

収入未済額は3,371,401,868円で、前年度3,209,662,949円と比較し、161,738,919円（5.0％）増加しています。

収入未済額の主なものは、県民税2,124,476,185円、軽油引取税429,039,443円及び事業税382,830,501円です。

(歳 出)

歳出決算の状況

区 分	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度		比 較		
	予 算 現 額	決 算 額	予 算 対 比	決算額 構成比	決 算 額	決算額 構成比	増 減 額	増 減 割 合	構成比 増 減
	(A)	(B)	(B) / (A)	(C)	(D)	(E)	(B) - (D) (F)	(F) / (D)	(C) - (E)
合 計	円 1,408,130,489,014	円 1,269,270,060,218	% 90.1	% 100.0	円 1,372,503,814,968	% 100.0	円 △ 103,233,754,750	% △ 7.5	—
議 会 費	1,616,857,000	1,584,771,582	98.0	0.1	1,535,717,454	0.1	49,054,128	3.2	0.0
総 務 費	120,048,961,709	116,897,655,932	97.4	9.2	97,406,203,397	7.1	19,491,452,535	20.0	2.1
民 生 費	143,432,785,916	137,094,566,009	95.6	10.8	137,675,600,850	10.1	△ 581,034,841	△ 0.4	0.7
衛 生 費	64,471,164,670	57,395,992,519	89.0	4.5	114,451,781,093	8.3	△ 57,055,788,574	△ 49.9	△ 3.8
労 働 費	4,165,367,000	3,307,958,769	79.4	0.3	3,140,646,826	0.2	167,311,943	5.3	0.1
農 林 水 産 業 費	118,812,169,203	93,242,400,110	78.5	7.3	86,797,913,264	6.3	6,444,486,846	7.4	1.0
商 工 費	173,890,691,696	155,870,269,174	89.6	12.3	173,281,581,925	12.6	△ 17,411,312,751	△ 10.0	△ 0.3
土 木 費	255,732,230,039	194,153,049,826	75.9	15.3	242,925,133,194	17.7	△ 48,772,083,368	△ 20.1	△ 2.4
警 察 費	44,982,504,000	44,464,030,141	98.8	3.5	44,732,580,152	3.3	△ 268,550,011	△ 0.6	0.2
教 育 費	214,894,627,300	209,125,734,049	97.3	16.5	211,889,439,805	15.4	△ 2,763,705,756	△ 1.3	1.1
災 害 復 旧 費	23,224,350,315	14,616,385,408	62.9	1.1	17,409,423,867	1.3	△ 2,793,038,459	△ 16.0	△ 0.2
公 債 費	130,175,448,000	130,173,637,172	99.9	10.3	131,293,096,000	9.6	△ 1,119,458,828	△ 0.9	0.7
諸 支 出 金	111,872,633,000	111,343,609,527	99.5	8.8	109,964,697,141	8.0	1,378,912,386	1.3	0.8
予 備 費	810,699,166	0	0.0	—	0	—	0	—	—

◎ 特 別 会 計
(歳 入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	予算現額 に対する 収入割合
	円	円	円	円	円	円	%
合 計	306,673,758,924	305,288,461,386	304,500,514,927	5,916,300	782,096,159	△ 2,173,243,997	99.3
1 公 債 管 理 特 別 会 計	90,670,971,000	90,669,846,110	90,669,846,110	0	0	△ 1,124,890	99.9
2 土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	490,941,324	490,935,400	490,935,400	0	0	△ 5,924	99.9
3 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	175,600,319,000	174,537,002,292	174,537,002,292	0	0	△ 1,063,316,708	99.4
4 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	251,714,000	324,489,169	247,955,476	221,300	76,312,393	△ 3,758,524	98.5
5 小規模企業者等設備導入 資 金 貸 付 金 等 特 別 会 計	22,804,988,000	23,336,442,464	22,796,831,150	5,695,000	533,916,314	△ 8,156,850	99.9
6 就 農 支 援 資 金 等 貸 付 金 特 別 会 計	7,552,000	121,123,380	40,332,865	0	80,790,515	32,780,865	534.1
7 林業・木材産業改善資金 貸 付 金 特 別 会 計	264,927,000	296,456,176	283,614,790	0	12,841,386	18,687,790	107.1
8 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	79,912,000	343,432,030	343,432,030	0	0	263,520,030	429.8
9 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	13,376,926,600	12,088,365,019	12,088,365,019	0	0	△ 1,288,561,581	90.4
10 証 紙 収 入 整 理 特 別 会 計	2,797,826,000	2,651,101,025	2,651,101,025	0	0	△ 146,724,975	94.8
11 奨学資金貸付金特別会計	327,682,000	429,268,321	351,098,770	0	78,235,551	23,416,770	107.1

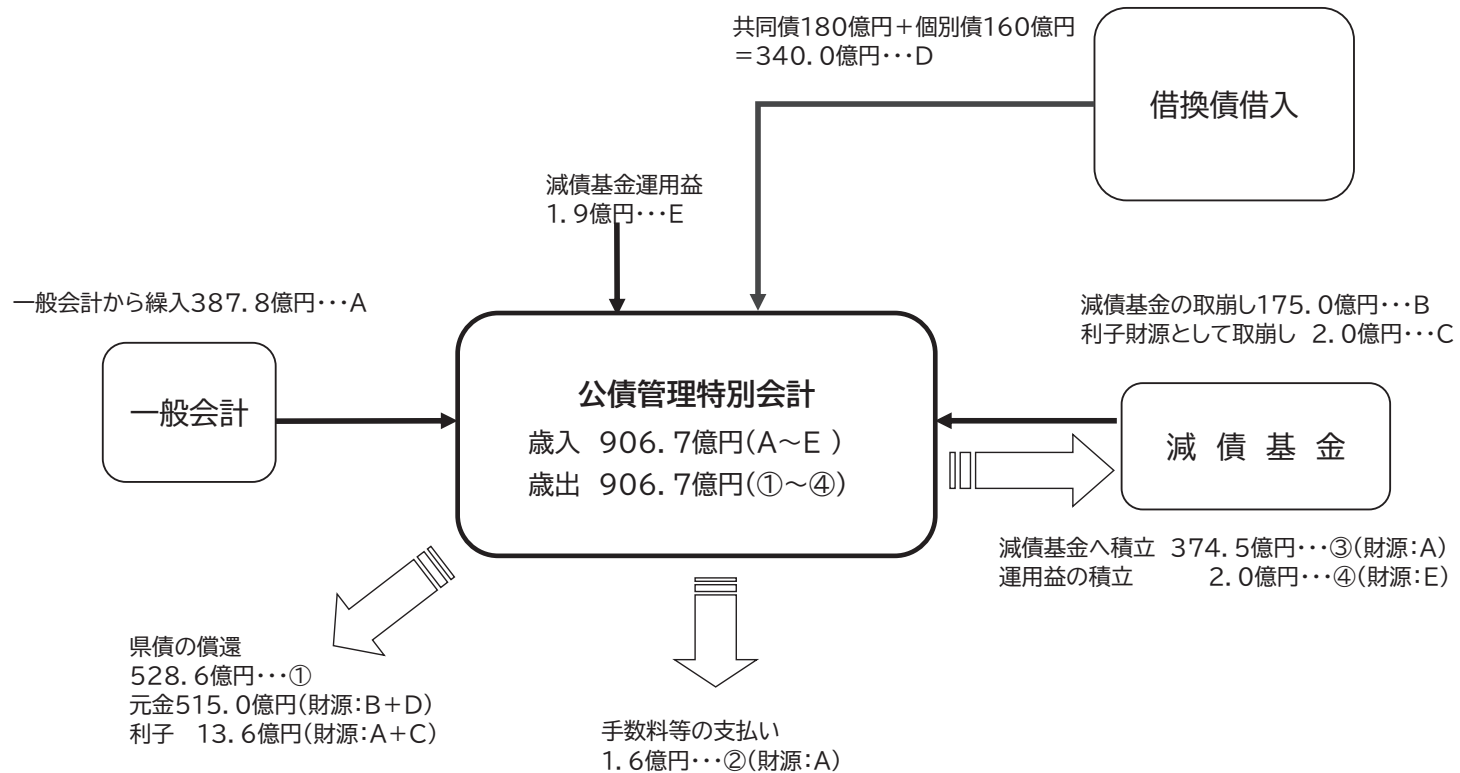
(歳 出)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
	円	円	円	円	円	円
合 計	306,673,758,924	300,506,880,448	0	1,348,840,440	0	4,818,038,036
1 公 債 管 理 特 別 会 計	90,670,971,000	90,669,846,110	0	0	0	1,124,890
2 土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	490,941,324	490,934,400	0	0	0	6,924
3 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	175,600,319,000	171,489,310,159	0	0	0	4,111,008,841
4 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	251,714,000	108,448,943	0	0	0	143,265,057
5 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 貸 付 金 等 特 別 会 計	22,804,988,000	22,787,606,937	0	0	0	17,381,063
6 就 農 支 援 資 金 等 貸 付 金 特 別 会 計	7,552,000	6,928,074	0	0	0	623,926
7 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	264,927,000	30,516,975	0	0	0	234,410,025
8 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	79,912,000	0	0	0	0	79,912,000
9 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	13,376,926,600	11,993,587,336	0	1,348,840,440	0	34,498,824
10 証 紙 収 入 整 理 特 別 会 計	2,797,826,000	2,613,586,271	0	0	0	184,239,729
11 奨 学 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	327,682,000	316,115,243	0	0	0	11,566,757

1 公債管理特別会計

〔設置目的〕 市場公募債の発行に当たり、公債費の経理を明確にするための会計です。

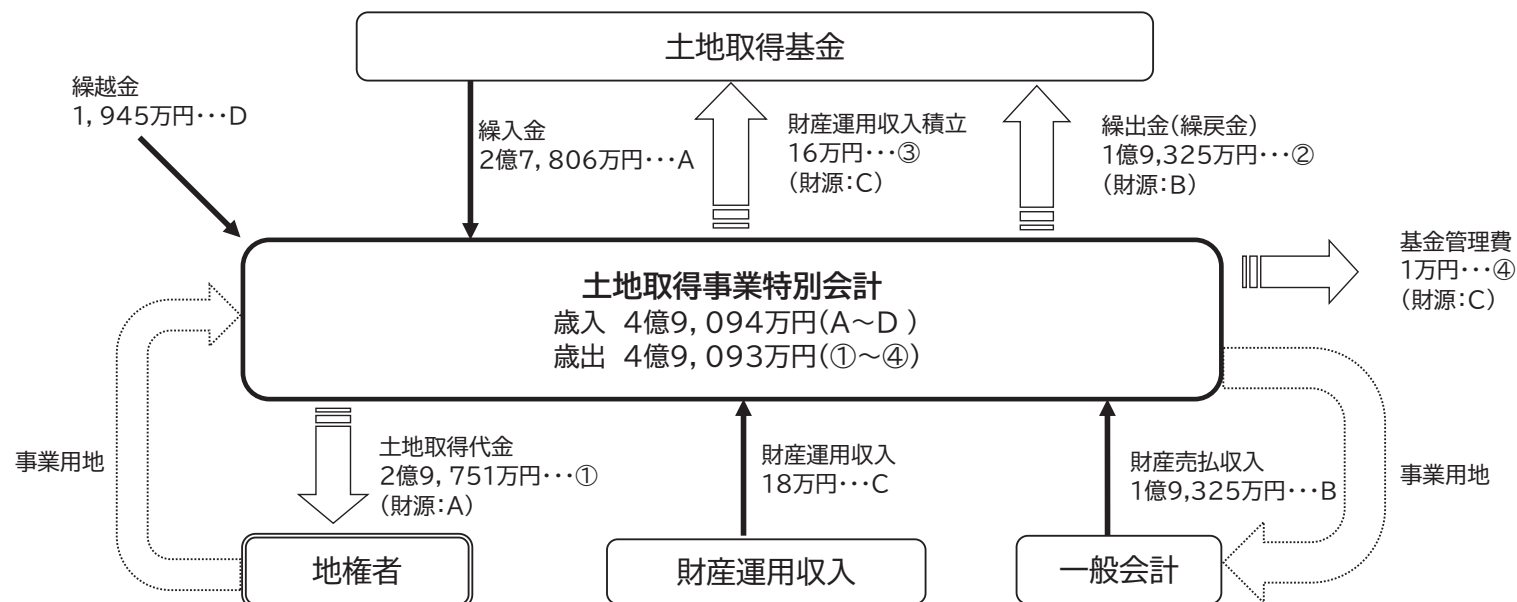
〔概 要〕 ○満期一括償還地方債の借換債の受入(H24以降)、減債基金への積立及び満期一括償還地方債の償還を行うものです。
○公債管理特別会計の県債残高は、満期一括償還地方債の借換債のみ(H24以降分)
※満期一括償還地方債でも、当初借入は一般会計の残高に計上。
ただし、償還は公債管理特別会計から行います。



2 土地取得事業特別会計

〔設置目的〕 土地・建物等を適時に取得・確保することにより、県が行う事業の円滑な執行を図るための会計です。

〔概要〕 ○地権者からの土地の早期買収の要望に迅速に対応するための会計であり、「土地取得基金」より「土地取得事業特別会計」に繰り入れた資金で土地を取得(代替地取得・用地先行取得)します。その後、一般会計で買い戻した際の売払代金を基金に繰り出すものです。



土地の取得及び売払いの状況は、次表のとおりです。

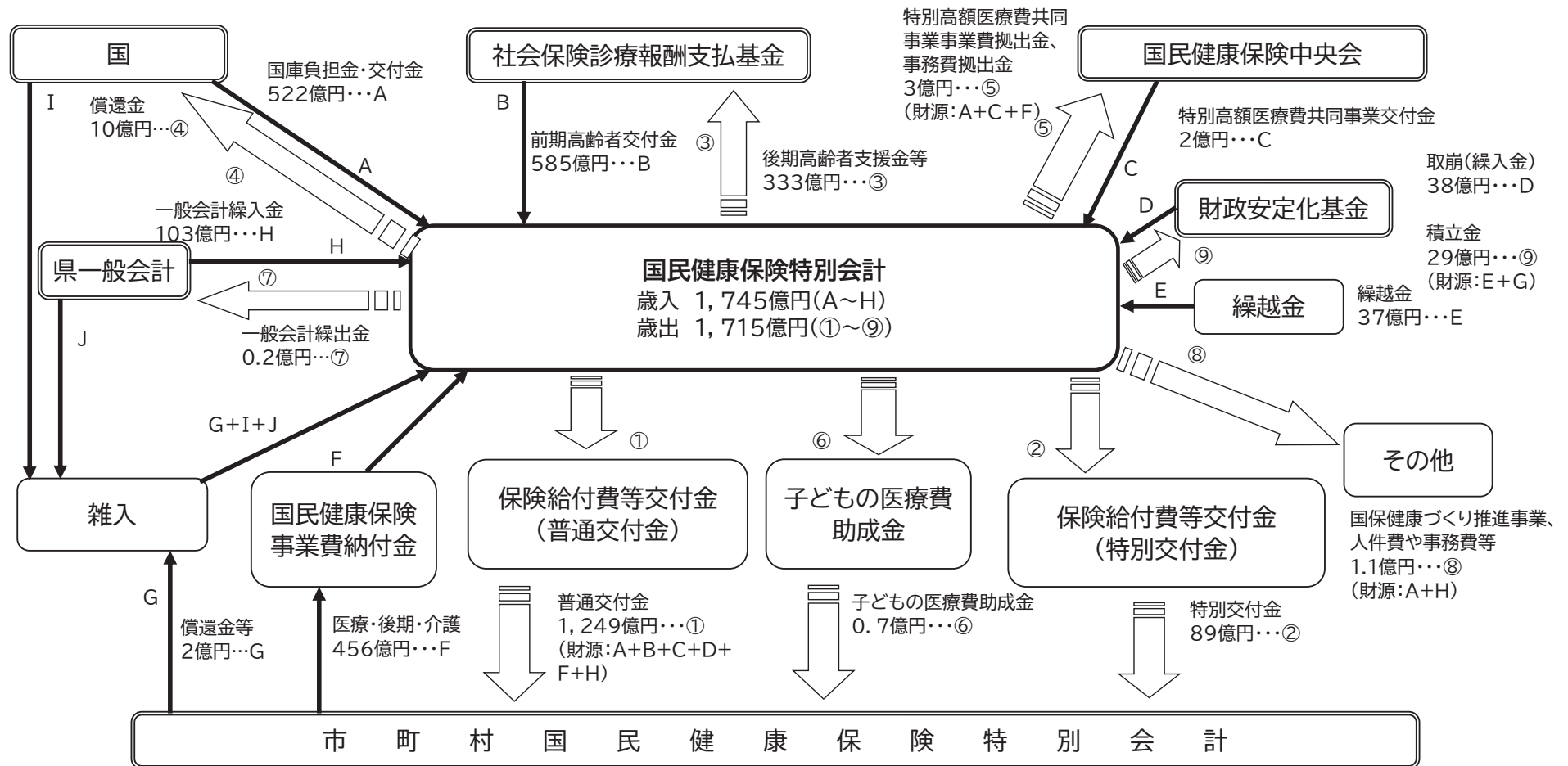
区 分	令和4年度末保有		令和5年度取得		令和5年度売払い		令和5年度末保有	
	面積 ㎡	金額 円	面積 ㎡	金額 円	面積 ㎡	金額 円	面積 ㎡	金額 円
合 計	451.35	6,010,884	3,003.71	147,623,309	557.33	8,698,564	2,897.73	144,935,629
土 地	—	151,835,766	—	149,886,560	—	184,548,944	—	117,173,382
補償費等	451.35	157,846,650	3,003.71	297,509,869	557.33	193,247,508	2,897.73	262,109,011
計	451.35	6,010,884	587.54	10,817,314	479.73	6,859,444	559.16	9,968,754
道 路	—	151,835,766	—	99,202,874	—	170,432,530	—	80,606,110
土 地	451.35	157,846,650	587.54	110,020,188	479.73	177,291,974	559.16	90,574,864
補償費等	0	0	0	0	0	0	0	0
計	—	0	—	0	—	0	—	0
公 園	0	0	0	0	0	0	0	0
土 地	—	0	—	0	—	0	—	0
補償費等	0	0	0	0	0	0	0	0
計	—	0	—	0	—	0	—	0
代 替 地 取 得	0	0	0	0	0	0	0	0
土 地	—	0	—	0	—	0	—	0
補償費等	0	0	0	0	0	0	0	0
計	—	0	—	0	—	0	—	0
公 共 用 地	0	0	2,416.17	136,805,995	77.60	1,839,120	2,338.57	134,966,875
土 地	—	0	—	50,683,686	—	14,116,414	—	36,567,272
補償費等	0	0	2,416.17	187,489,681	77.60	15,955,534	2,338.57	171,534,147
計	0	0	2,416.17	187,489,681	77.60	15,955,534	2,338.57	171,534,147

当年度の取得面積及び売払面積は前年度と比較し、増加しています。

3 国民健康保険特別会計

〔設置目的〕 平成30年度の国民健康保険制度改革に伴い、県が国民健康保険における財政運営の責任主体となったことから、国保事業費納付金の徴収や市町村に対する保険給付費等交付金などの交付を行うとともに、県も保険者として保健事業を実施するため、国民健康保険法に基づき設けた会計です。

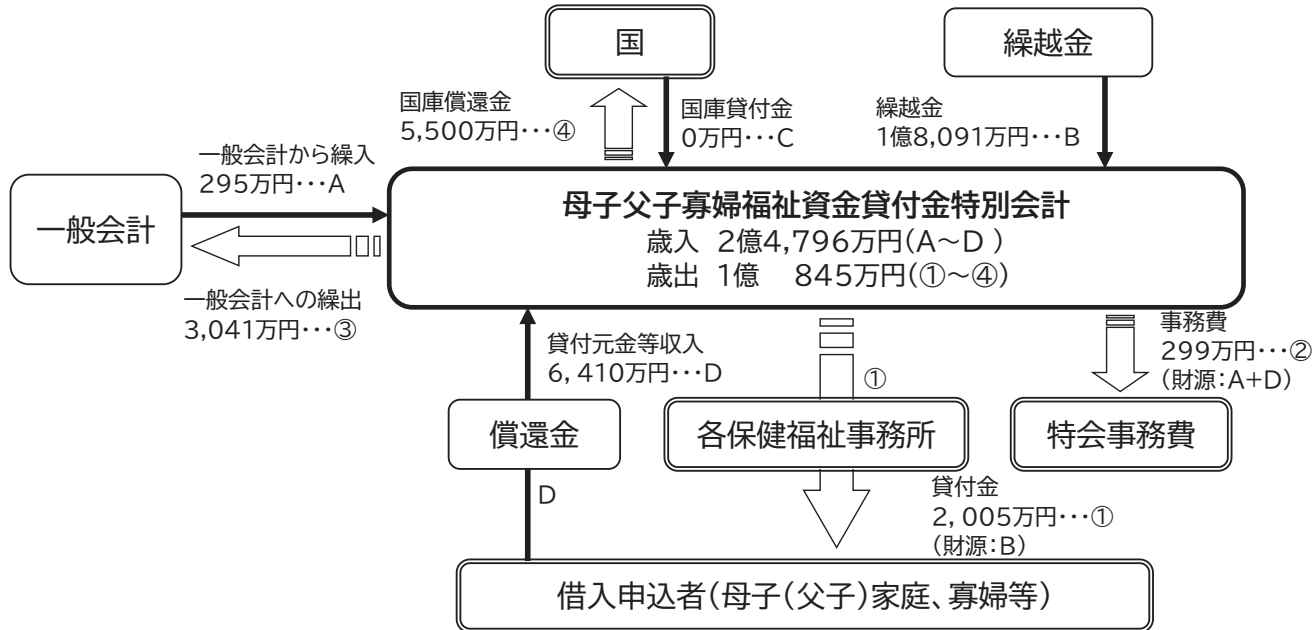
〔概要〕 ○被保険者数 355,080人(令和6年3月末現在)



4 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

〔設置目的〕 母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子(父子)家庭及び寡婦に対して、経済的自立の助成と生活意欲の助長及び扶養している児童の福祉の増進を図るため、修学資金等の資金の貸付を行う事業を経理する会計です。

〔概 要〕 令和5年度末の貸付件数1,185件(貸付残高3億9,234万円)



貸付けの状況は、次表のとおりです。

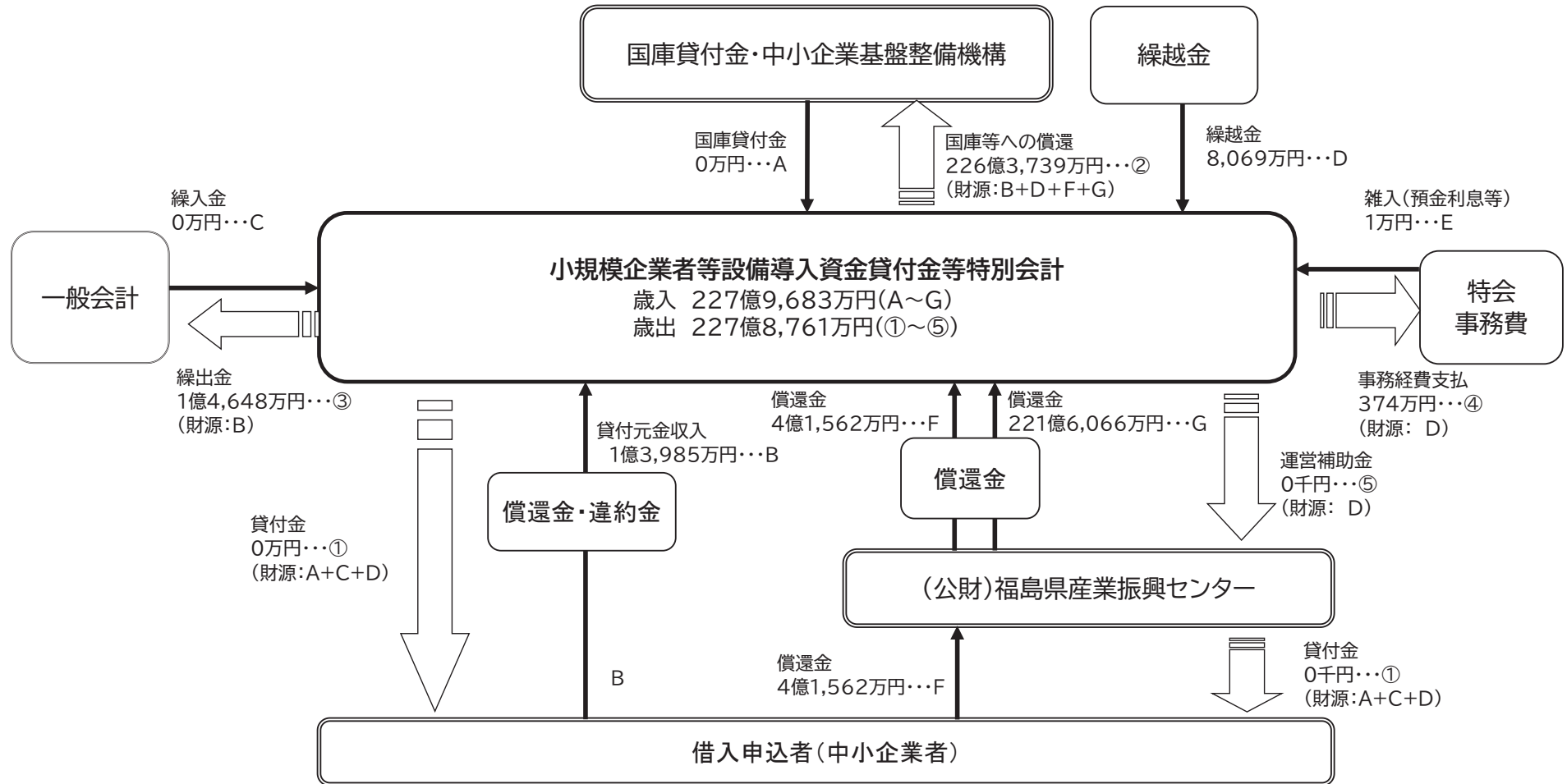
区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
合 計	36	20,048,928	52	25,059,382	△ 16	△ 5,010,454
事業開始資金	0	0	0	0	0	0
事業継続資金	0	0	0	0	0	0
修学資金	29	17,422,928	31	17,032,112	△ 2	390,816
技能習得資金	1	400,000	0	0	1	400,000
修業資金	0	0	4	1,358,800	△ 4	△ 1,358,800
就職支度資金	0	0	1	77,770	△ 1	△ 77,770
生活支度資金	0	0	1	600,000	△ 1	△ 600,000
住宅資金	0	0	1	1,500,000	△ 1	△ 1,500,000
転宅資金	0	0	4	838,400	△ 4	△ 838,400
就学支度資金	6	2,226,000	10	3,652,300	△ 4	△ 1,426,300
結婚資金	0	0	0	0	0	0
医療介護資金	0	0	0	0	0	0

※収入未済額の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入7,562万円で、借受者の生活困窮などによるものです。

5 小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計

〔設置目的〕 中小企業の事業規模拡大、事業活動の円滑化等を目的として工場、機械設備等の導入を支援する資金の貸付を経理する会計です。

〔概要〕 令和5年度末の貸付件数 34件(貸付残高596億2,767万円)



※1 (公財)福島県産業振興センターからの償還金(G)は、中小企業者への貸付に今後使用される見込みのない資金で、令和5年度において国庫等への償還を行っています。

※2 収入未済額の主なものは、中小企業高度化資金貸付金元利収入5億2,805万円で、借受者の事業不振によるものです。

6 就農支援資金等貸付金特別会計

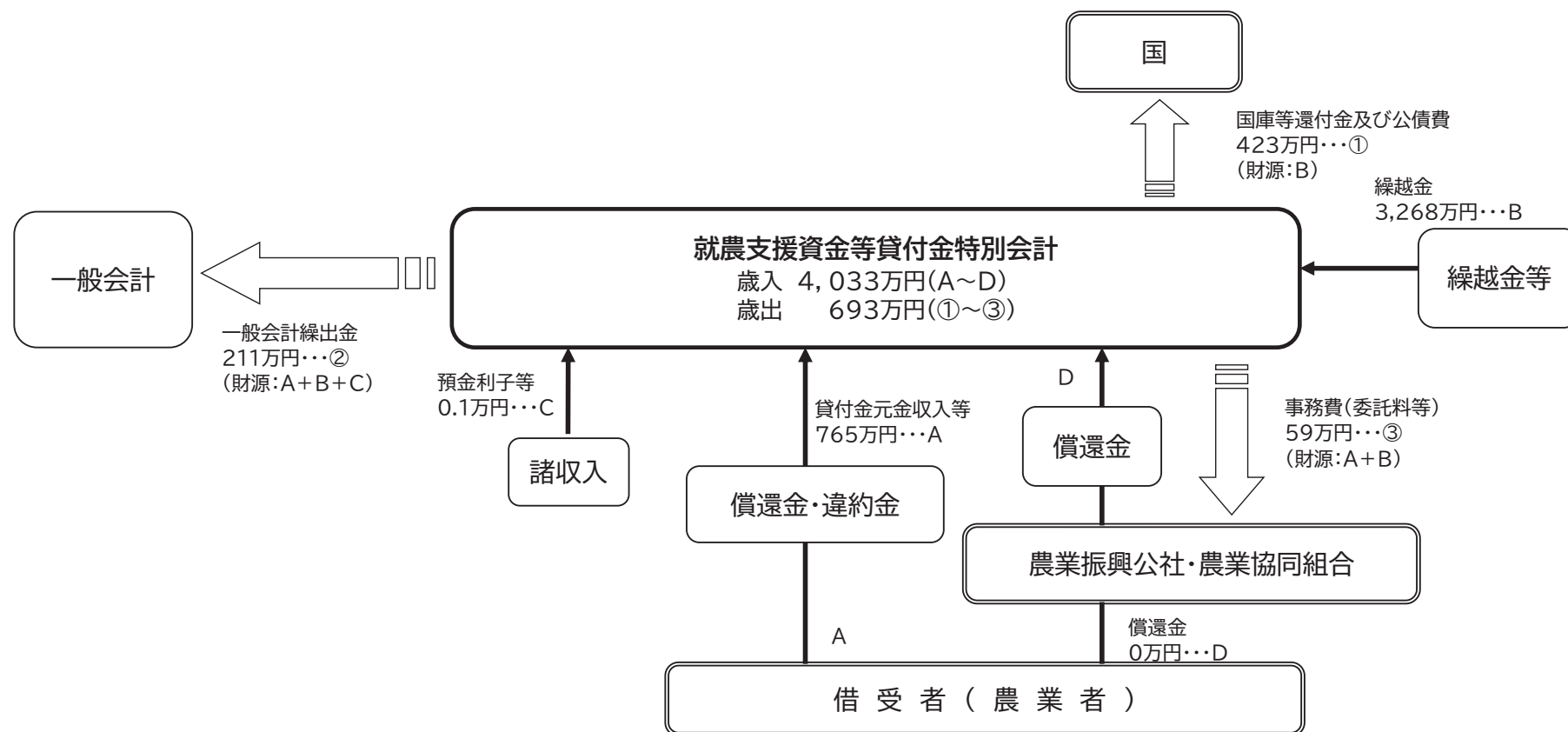
〔設置目的〕 新たに農業を始めようとする方等に対し、農業技術の習得や就農準備、経営開始に必要な資金を無利子融資する制度(就農支援資金)です。

〔概要〕 ○国又は県から各種計画の認定を受けた農業者等に対してチャレンジ性のある取組(農業改良措置)を実施するために必要な資金を無利子融資する制度(旧農業改良資金)です。

○制度改正のため、就農支援資金は平成26年度から、旧農業改良資金は平成22年10月から、貸付の主体が県から(株)日本政策金融公庫へ移管されました。

○県ではそれ以前に貸し付けた債権管理を行っています。

・令和5年度末の貸付件数 7件(貸付残高902万円)

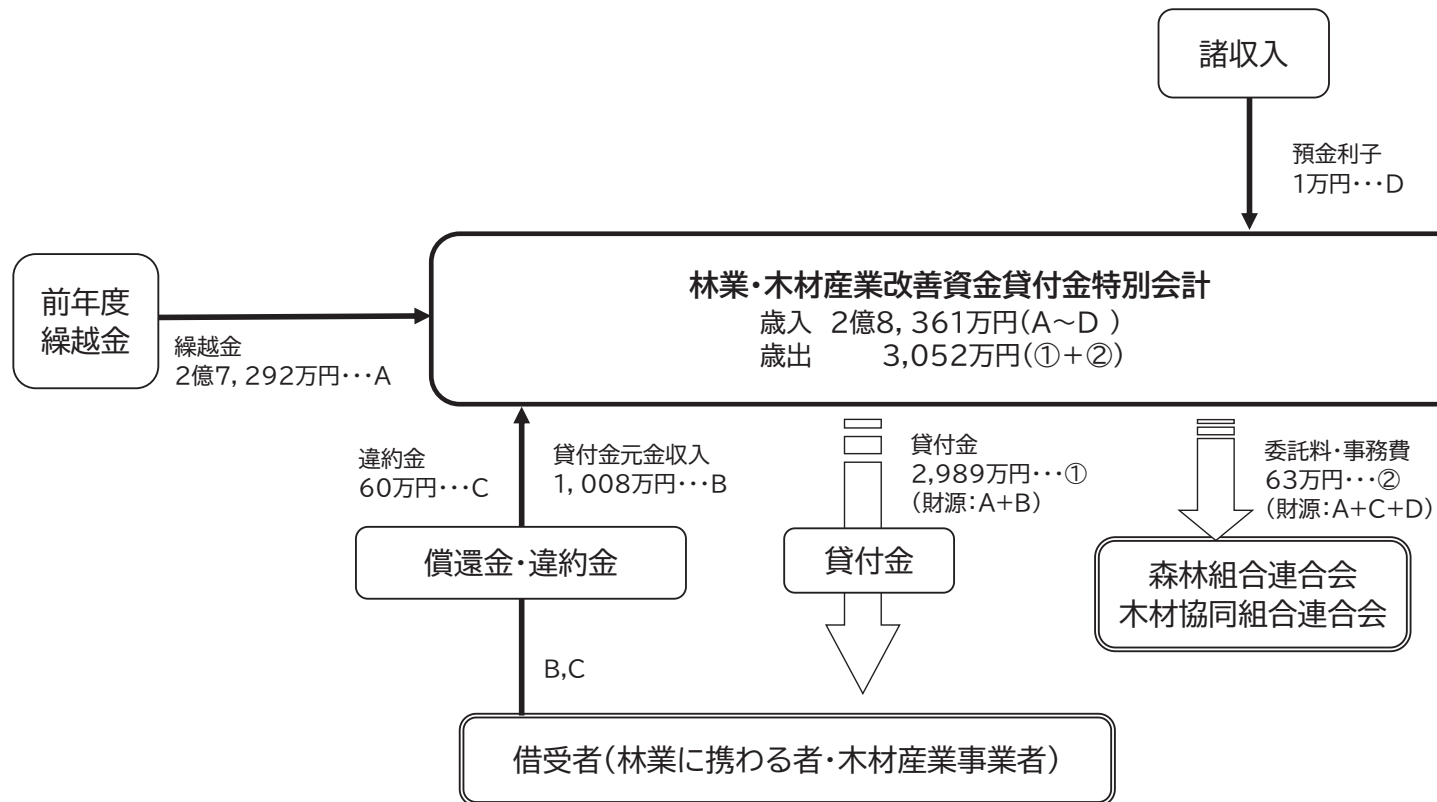


※収入未済額の主なものは、雑入の違約金及び延納利子8,028万円で、借受者の事業不振によるものです。

7 林業・木材産業改善資金貸付金特別会計

〔設置目的〕 林業に携わる者や木材産業事業者が経営改善のために行う新たな事業の開始、機械や施設の導入、働く環境の整備に対し、必要な資金を無利子で融資する制度です。

〔概要〕 令和5年度末の貸付件数 76件(貸付残高4,881万円)



※収入未済額の主なものは、違約金1,026万円で、借受者の経済的理由によるものです。

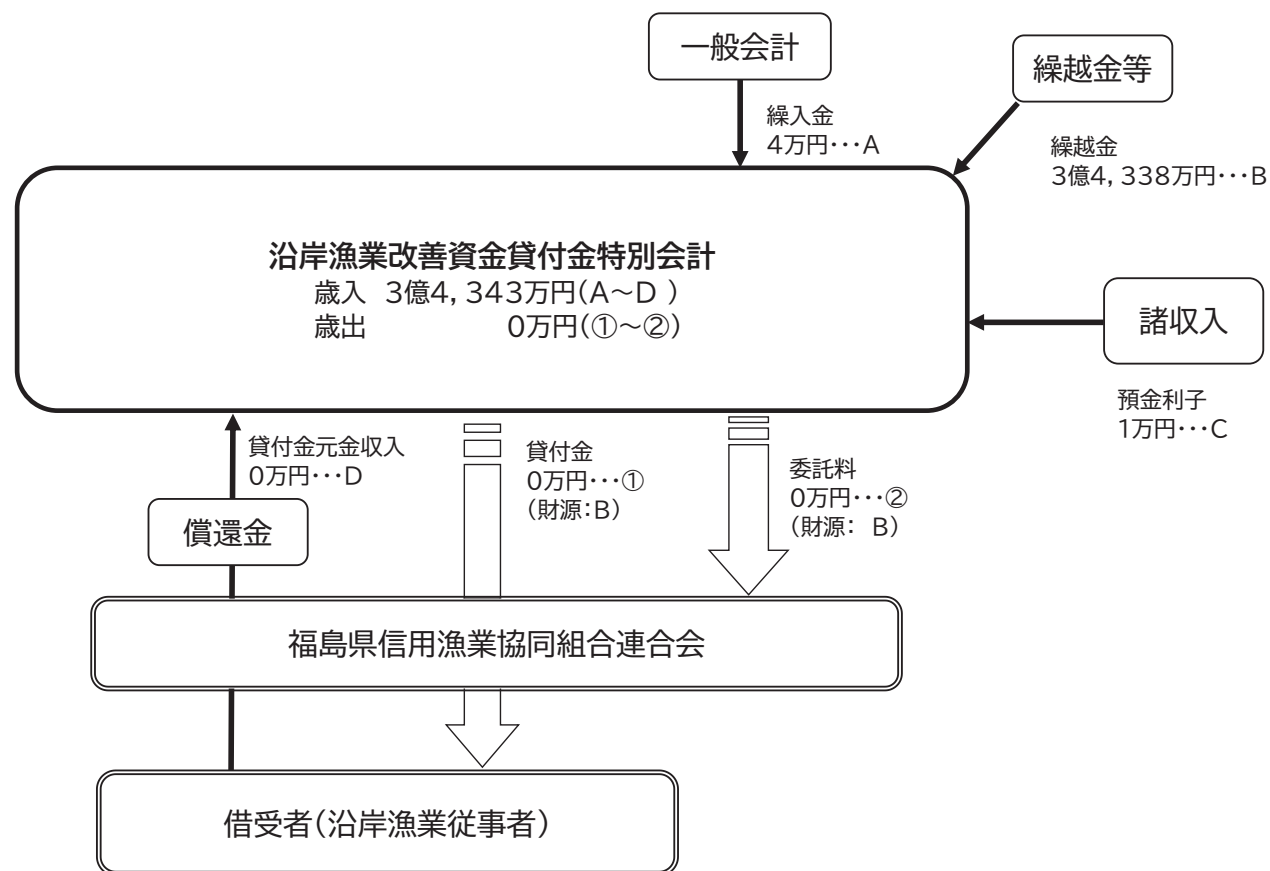
8 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

〔設置目的〕 沿岸漁業従事者等の経営や生活の改善、青年漁業者の養成等のため必要な資金を無利子融資する制度を経理する会計です。

〔概要〕 沿岸漁業従事者等に経営等改善資金(省力化機器等設置、漁ろう安全のための乗組員安全機器等設置など)を無利子融資します。

・令和5年度末の貸付件数 0件

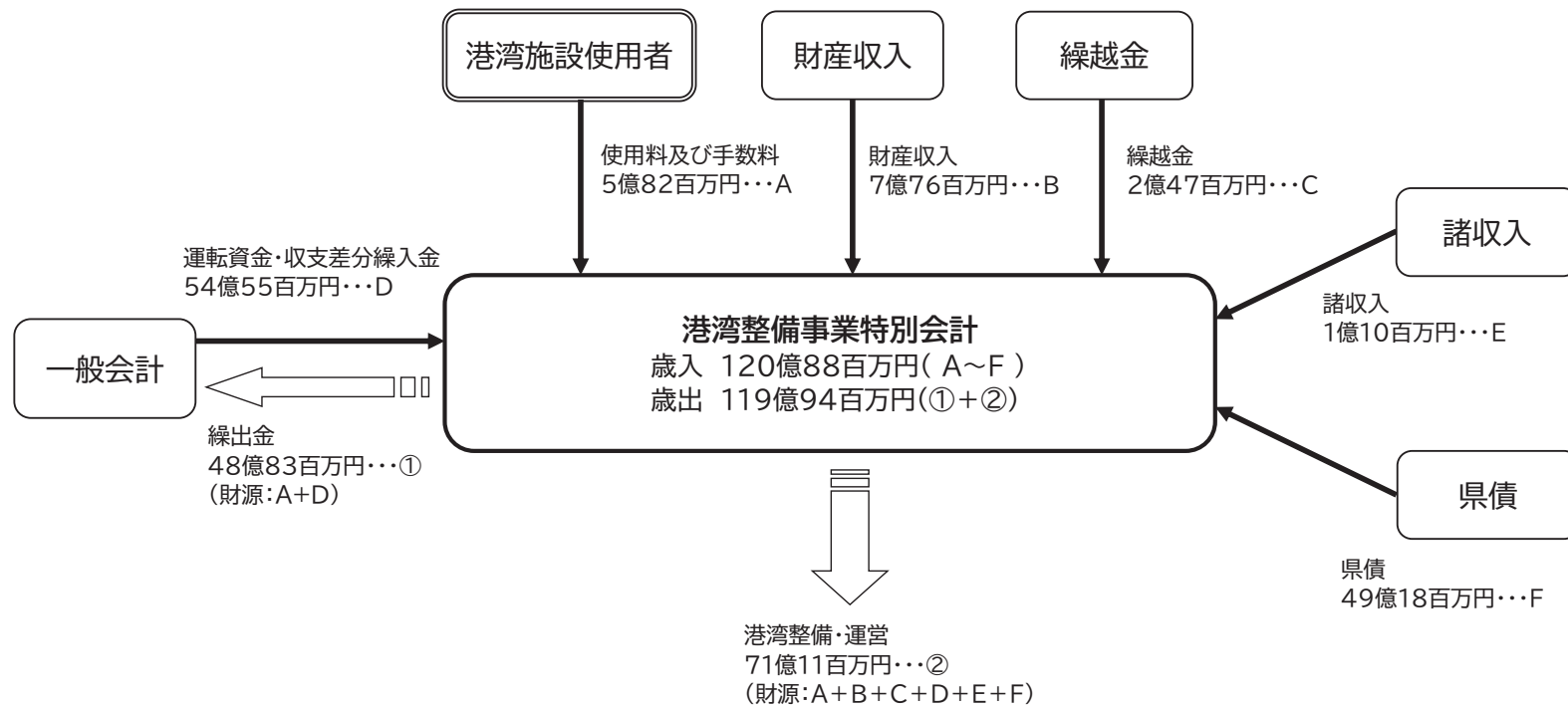
※現在は、国の復興予算による漁業近代化資金貸付金(借受者優遇措置あり)が活用されているため、貸付実績はありません。



9 港湾整備事業特別会計

〔設置目的〕 港湾整備事業の円滑な運営を図るとともに、その経理を明確にするための会計です。

〔概要〕 財産収入、使用料、地方債及び一般会計からの繰入金等を財源とし、埋立事業、荷役機械その他の施設に係る施設整備及び施設運営等の事業を行っています。

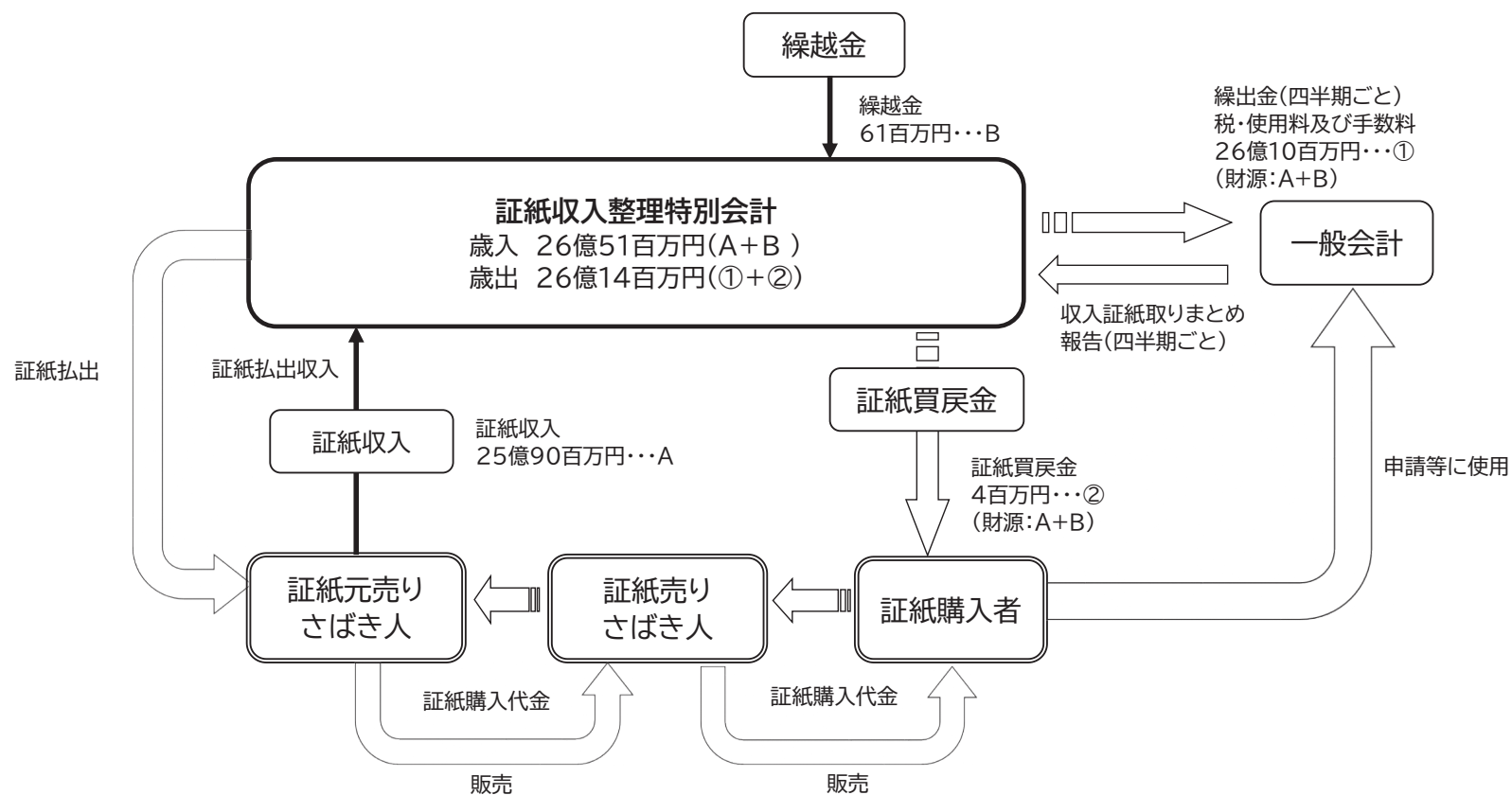


10 証紙収入整理特別会計

〔設置目的〕 福島県証紙収入の売りさばき代金に関する経理を明確にするための会計です。

〔概要〕 歳入として収入証紙の売りさばき代金、繰越金、歳出として他の会計への繰出金、証紙買戻金をもって運営されています。

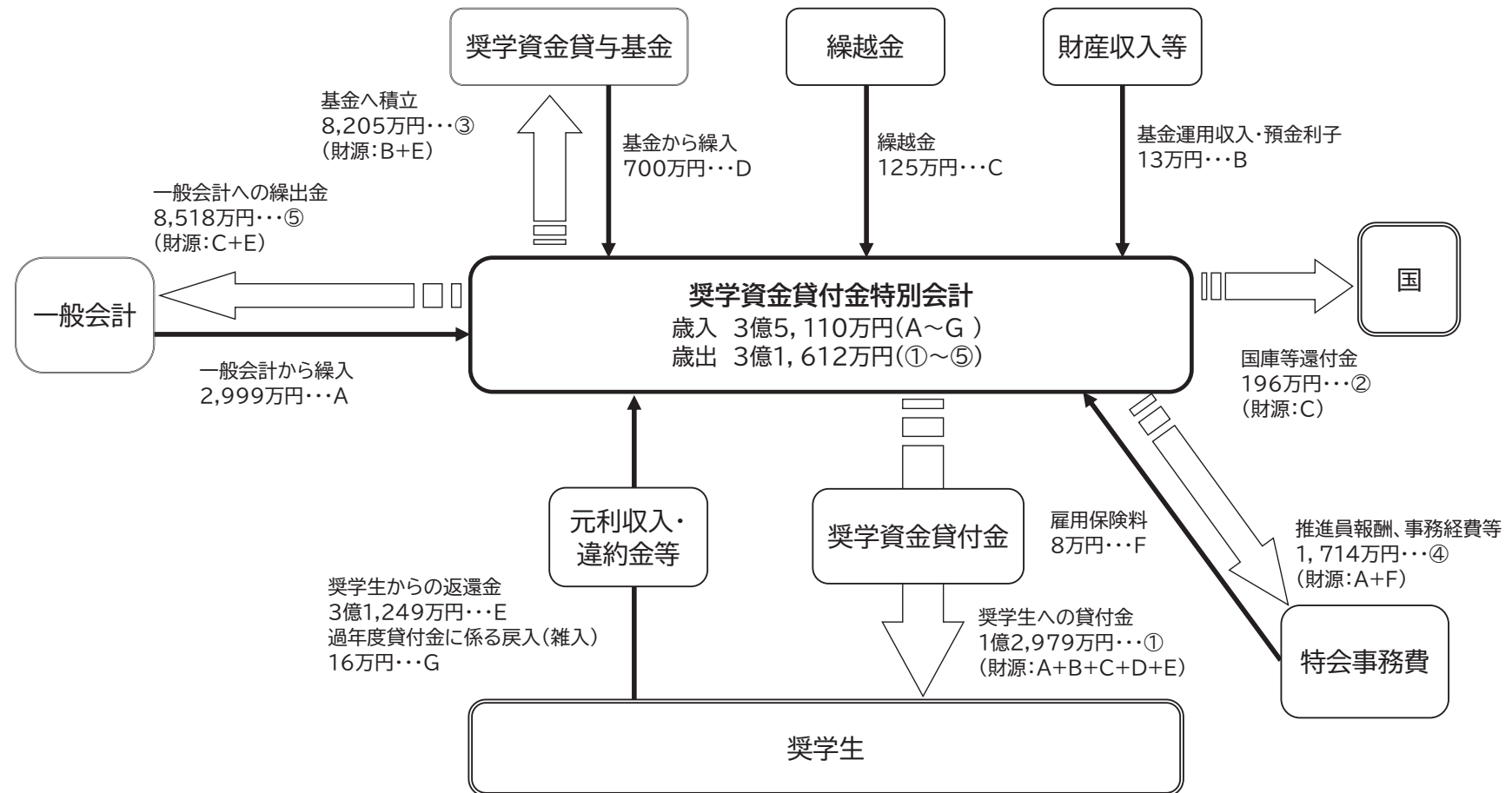
- ・証紙収入手数料等の種類(略科目別) 236種類
- ・調達証紙金額(新規印刷分) 56億99百万円



1 1 奨学資金貸付金特別会計

〔設置目的〕 福島県出身の者であって、経済的理由により修学困難と認められる者に対して奨学資金を貸与し、教育の機会均等を図り、健全な社会発展に資するための会計です。

〔概要〕 令和5年度末の貸付件数5,653件
(貸付残高21億4,345万円)



※収入未済額の主なものは、高校等奨学資金元利収入5,308万円で、借受者の経済的理由などによるものです。

◎ 財 産

1 公有財産

令和5度中の増減の状況は次表のとおりです。

(1) 行政財産

区分	数 量		令 和 4 度 末 高	令 和 5 年 度 中 高	令 和 5 度 末 高
	種 類	単 位			
行政財産	土 地	m ²	38,821,237.84	△ 65,921.34	38,755,316.50
	建 物 (延 面 積)	m ²	2,756,446.01	△ 27,481.80	2,728,964.21
	山 林	所 有 林	m ²	△ 18,200.00	18,140,666.29
		分 収 林	m ²	△ 110,546.00	89,269,898.46
		計	m ²	△ 128,746.00	107,410,564.75
		物権(地上権)	m ²	△ 110,546.00	85,048,621.00
		立木の推定蓄積量	m ³	△ 10,169.00	2,934,918.87
	動 産	船 舶	隻	0	6
			総トン	0	1,088
		航 空 機	機	0	1
		そ の 他	個	0	0

減少の主なものは、次のとおりです。

土 地 …… 学校用地の用途廃止（いわき湯本高等学校遠野校舎敷地、相馬総合高等学校新地校舎敷地等）
 建 物 …… 学校校舎の用途廃止（いわき湯本高等学校遠野校舎、相馬総合高等学校新地校舎等）
 山 林 …… 分収林（県行造林等）の売払
 物件（地上権） …… 分収林（県行造林等）の売払
 立木の推定蓄積量 …… 分収林（県行造林等）の売払

(2) 普通財産

区分	種 類		数 量	令 和 4 年 度 末 現 在 高	令 和 5 年 度 中 増 減 高	令 和 5 年 度 末 現 在 高
			単 位			
普 通 財 産	土 地		m ²	5,366,131.19	△ 45,131.08	5,321,000.11
	建 物 (延 面 積)		m ²	253,364.90	12,068.04	265,432.94
	山 林	所 有 林	m ²	2,149,299.76	0.00	2,149,299.76
		立木の推定蓄積量	m ³	47,790.32	0.00	47,790.32
	物 権	地 上 権	m ²	0.00	0.00	0.00
		鉱 業 権	m ²	0.00	0.00	0.00
		そ の 他	m ²	82,500.00	0.00	82,500.00
	無 体 財産権	特 許 権	件	9	△ 1	8
		商 標 権	件	13	0	13
		著 作 権	件	78	△ 23	55
普 通 財 産	有 価 証 券		千円	1,704,287	0	1,704,287
	出資による権利		千円	96,503,526	1,088,408	97,591,934

増加の主なものは、次のとおりです。

建 物 …… 学校校舎の用途廃止（いわき湯本高等学校遠野校舎、相馬総合高等学校新地校舎等）

減少の主なものは、次のとおりです。

土 地 …… 売却（いわき四倉中核工業団地等）

出資による権利 …… 出資額変更

2 重要物品

令和5年度中の増減の状況は、次表のとおりです。

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減高			令和5年度末 現在高
		増	減	差 引	
合 計	9,116	713	701	12	9,128
自 動 車	1,976	172	193	△ 21	1,955
自動二輪車・原動機付自転車	16	0	0	0	16
通 信 機 器	56	10	3	7	63
荷 車	21	2	0	2	23
船 舶	90	1	2	△ 1	89
庁 用 機 械 器 具	123	5	7	△ 2	121
事 務 用 機 器	264	25	36	△ 11	253
維 持 管 理 機 器	518	43	38	5	523
理 化 学 機 器	2,187	160	117	43	2,230
工 業 機 器	554	107	103	4	558
土 木 建 築 器 具	67	7	7	0	67
農 林 水 産 器 具	626	99	79	20	646
医 療 防 疫 機 器	471	13	28	△ 15	456
教 学 機 器	815	50	63	△ 13	802
警 察 機 器	175	1	17	△ 16	159
美 術 品	874	9	0	9	883
博 物 館 資 料	188	0	0	0	188
雑 品	82	9	6	3	85
動 物	13	0	2	△ 2	11

物品現在高が増加した主なものは、理化学機器、農林水産器具です。

減少した主なものは、自動車、警察機器、医療防疫機器です。

3 債 権

令和5年度中の増減の状況は、次表のとおりです。

区 分	令和4年度末 現 在 高	令 和 5 年 度 中 増 減 高			令和5年度末 現 在 高
		増	減	差 引	
合 計	千円 153,163,073	千円 6,112,364	千円 23,805,691	千円 △ 17,693,327	千円 135,469,746
1 福 島 県 公 立 大 学 法 人 長 期 貸 付 金	8,201,713	4,486,800	894,552	3,592,248	11,793,961
2 福 島 県 緊 急 医 師 確 保 修 学 資 金 貸 付 金	5,658,560	578,224	105,552	472,672	6,131,232
3 災 害 援 護 資 金 貸 付 金 (令 和 元 年 度 台 風 第 19 号 等)	248,935	0	34,195	△ 34,195	214,740
4 地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	5,917,662	0	430,952	△ 430,952	5,486,710
5 災 害 援 護 資 金 貸 付 金	2,400,055	1,700	525,492	△ 523,792	1,876,263
6 保 健 師 等 修 学 資 金 貸 付 金	782,289	114,135	81,104	33,031	815,320
7 理 学 療 法 士 等 修 学 資 金 貸 付 金	1,728	0	0	0	1,728
8 (新) 理 学 療 法 士 等 修 学 資 金 貸 付 金	1,095,782	152,521	53,547	98,974	1,194,756
9 ヘキ地医療等医師確保修学資金貸付金	756,765	69,860	93,038	△ 23,178	733,587
10 特 定 診 療 科 医 師 研 究 資 金 貸 付 金	9,000	6,000	0	6,000	15,000
11 給 料 返 納 金	74	0	60	△ 60	14
12 県 立 病 院 事 業 に 対 す る 長 期 貸 付 金	1,014,354	0	0	0	1,014,354
13 国民健康保険広域化等支援基金貸付金 ※特別会計	1,200	0	1,200	△ 1,200	0
14 地 域 医 療 医 師 確 保 修 学 資 金 貸 付 金	214,220	27,380	0	27,380	241,600
15 自治体等病院特定診療科医師確保研修資金貸付金	16,800	2,400	7,200	△ 4,800	12,000
16 特 定 地 域 医 療 機 関 特 別 資 金 貸 付 金	324,286	0	110,000	△ 110,000	214,286
17 周 産 期 医 療 医 師 確 保 修 学 資 金 貸 付 金	7,200	8,580	0	8,580	15,780
18 母 子 福 祉 資 金 貸 付 金 ※ 特 別 会 計	402,347	20,049	54,210	△ 34,161	368,186

19	寡婦福祉資金貸付金 ※特別会計	12,387	0	1,632	△ 1,632	10,755
20	父子福祉資金貸付金 ※特別会計	15,378	0	2,011	△ 2,011	13,367
21	中小企業高度化資金貸付金 ※特別会計	1,408,514	0	112,346	△ 112,346	1,296,168
22	中小企業高度化資金貸付金(災害復旧) ※特別会計	191,664	0	15,345	△ 15,345	176,319
23	特定地域中小企業特別資金貸付金 ※特別会計	63,347,804	0	18,993,993	△ 18,993,993	44,353,811
24	被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金 ※特別会計	15,280,292	0	1,478,921	△ 1,478,921	13,801,371
25	工業用水道事業貸付金	367,034	0	0	0	367,034
26	地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金	4,020,000	0	0	0	4,020,000
27	福島空港国際ターミナルビル整備事業資金貸付金	522,000	0	14,500	△ 14,500	507,500
28	就農支援資金貸付金 ※特別会計	16,012	0	6,988	△ 6,988	9,024
29	高能力乳用雌牛整備事業資金貸付金	75,000	30,000	30,000	0	75,000
30	優良基礎肉用雌牛導入事業資金貸付金	24,000	0	12,000	△ 12,000	12,000
31	麓山畜産基地建設事業費償還金	32,262	0	2,049	△ 2,049	30,213
32	ふくしま緑の森づくり公社事業資金貸付金	35,240,649	87,192	3,895	83,297	35,323,946
33	福島県農業振興公社運営資金貸付金	26,972	0	2,452	△ 2,452	24,520
34	林業・木材産業改善資金貸付金 ※特別会計	29,000	29,887	10,080	19,807	48,807
35	道路公社貸付金	2,049,056	0	4,274	△ 4,274	2,044,782
36	福島県奨学資金 ※特別会計	2,320,943	136,582	394,614	△ 258,032	2,062,911
37	高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金	504	336	840	△ 504	0
38	福島県土地改良区財政基盤強化支援貸付金	418,900	0	1,350	△ 1,350	417,550
39	汚染樹皮処理支援資金貸付金	314,200	309,200	314,200	△ 5,000	309,200
40	福島県第三セクター鉄道貸付金	225,000	0	0	0	225,000
41	災害援護資金貸付金(令和3年2月福島県沖地震等)	63,654	0	7,313	△ 7,313	56,341

区 分	令和4年度末 現 在 高	令 和 5 年 度 中 増 減 高			令和5年度末 現 在 高
		増	減	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
42 賃 料 相 当 損 害 金	490	110	120	△ 10	480
43 福島県賃貸型応急仮設住宅の残置物撤去費用	62	0	0	0	62
44 災害援護資金貸付金(令和4年3月福島県沖地震等)	108,326	3,400	5,460	△ 2,060	106,266
45 自立支援医療(精神通院)に係る過払い金返還金	0	348	206	142	142
46 福島県獣医学生修学資金	0	7,200	0	7,200	7,200
47 災害援護資金貸付金(令和5年台風13号)	0	40,460	0	40,460	40,460

自立支援医療(精神通院)に係る過払い金返還金、福島県獣医学生修学資金、災害援護資金貸付金(令和5年台風13号)が新たに計上されました。増加した主なものは、福島県公立大学法人長期貸付金、福島県緊急医師確保修学資金貸付金であり、減少した主なものは、特定地域中小企業特別資金貸付金、被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金です。

4 基 金

令和５年度中の増減の状況は、次表のとおりです。

基 金 名		区 分	令和４年度末	令和５年度中増減高			令和５年度末	備 考
			現 在 高	増	減	差 引	現 在 高	
合 計			千円 667,456,051	千円 191,033,326	千円 168,789,818	千円 22,243,508	千円 689,699,559	
1 福島県財政調整基金			20,973,761	19,095,810	22,527,083	△ 3,431,273	17,542,488	
	現金		20,973,761	19,095,810	22,527,083	△ 3,431,273	17,542,488	
2 福島県減債基金			151,279,145	68,798,349	47,624,231	21,174,118	172,453,263	
	有価証券		52,996,750	10,000,000	5,996,900	4,003,100	56,999,850	
	現金		98,282,395	58,798,349	41,627,331	17,171,018	115,453,413	
3 福島県社会福祉施設等整備基金			45,432,868	4,087,139	2,800,000	1,287,139	46,720,007	
	現金		45,432,868	4,087,139	2,800,000	1,287,139	46,720,007	
4 福島県市町村振興基金			19,212,890	2,544,146	2,534,042	10,104	19,222,994	
	貸付金		11,045,350	1,426,800	1,107,242	319,558	11,364,908	
	現金		8,167,540	1,117,346	1,426,800	△ 309,454	7,858,086	
5 福島県土地取得基金			6,343,733	1,143,411	3,083,248	△ 1,939,837	4,403,896	
	貸付金		177,292	278,065	193,248	84,817	262,109	
	現金		6,166,441	865,346	2,890,000	△ 2,024,654	4,141,787	
6 福島県発電用施設 周辺地域振興基金			2,683,668	993,935	1,139,253	△ 145,318	2,538,350	
	現金		2,683,668	993,935	1,139,253	△ 145,318	2,538,350	
7 福島県難視聴地域解消基金			144,443	0	0	0	144,443	
	貸付金		0	0	0	0	0	
	現金		144,443	0	0	0	144,443	
8 福島県会津鉄道運営助成基金			229,829	12	0	12	229,841	
	現金		229,829	12	0	12	229,841	
9 福島県環境保全基金			230,289	997	76,797	△ 75,800	154,489	
	現金		230,289	997	76,797	△ 75,800	154,489	
10 福島県災害救助基金			1,223,851	66,057	44,852	21,205	1,245,056	動産は、備蓄 物資。
	動 産		102,425	27,945	8,174	19,771	122,196	
	現金		1,121,426	38,112	36,678	1,434	1,122,860	
11 福島県ふれあい福祉基金			1,339,564	5,709	385,844	△ 380,135	959,429	
	現金		1,339,564	5,709	385,844	△ 380,135	959,429	

基 金 名	区 分	令和4年度末 現 在 高	令 和 5 年 度 中 増 減 高			令和5年度末 現 在 高	備 考
			増	減	差 引		
12 福島県企業立地資金貸付基金		千円 14,800	千円 4,000	千円 8,000	千円 △ 4,000	千円 10,800	
	貸付金	10,800	0	4,000	△ 4,000	6,800	
	現 金	4,000	4,000	4,000	0	4,000	
13 福島県溪流魚等増殖基金		181,825	805	796	9	181,834	
	有価証券	100,000	0	0	0	100,000	
	現 金	81,825	805	796	9	81,834	
14 福島県中山間ふるさと 水と土保全基金		551,920	3,983	15,329	△ 11,346	540,574	
	有価証券	400,000	0	0	0	400,000	
	現 金	151,920	3,983	15,329	△ 11,346	140,574	
15 福島県森林整備担い手対策基金		24,197	1	6,119	△ 6,118	18,079	
	現 金	24,197	1	6,119	△ 6,118	18,079	
16 福島県美術品等取得基金		724,920	500	500	0	724,920	動産は、美術 品等。
	動 産	645,524	0	500	△ 500	645,024	
	現 金	79,396	500	0	500	79,896	
17 福島県介護保険財政安定化基金		3,564,942	213	0	213	3,565,155	
	現 金	3,564,942	213	0	213	3,565,155	
18 福島県公共施設等維持補修基金		64,278,368	14,386,034	5,020,000	9,366,034	73,644,402	
	現 金	64,278,368	14,386,034	5,020,000	9,366,034	73,644,402	
19 福島県森林整備地域 活動支援交付金基金		98,517	6	3,943	△ 3,937	94,580	
	現 金	98,517	6	3,943	△ 3,937	94,580	
20 福島県国民健康保険 広域化等支援基金		674,735	1,220	675,955	△ 674,735	0	
	現 金	674,735	1,220	675,955	△ 674,735	0	
21 福島県緊急経済雇用対策基金		870,118	2,269	38,122	△ 35,853	834,265	
	現 金	870,118	2,269	38,122	△ 35,853	834,265	
22 福島県産業廃棄物税基金		568,389	433,422	250,714	182,708	751,097	
	現 金	568,389	433,422	250,714	182,708	751,097	
23 福島県森林環境基金		176,147	1,215,043	1,274,703	△ 59,660	116,487	
	現 金	176,147	1,215,043	1,274,703	△ 59,660	116,487	
24 福島県奨学資金貸与基金		2,030,156	181,011	7,001	174,010	2,204,166	
	現 金	2,030,156	181,011	7,001	174,010	2,204,166	
25 福島県後期高齢者医療 財政安定化基金		5,385,163	269	0	269	5,385,432	
	現 金	5,385,163	269	0	269	5,385,432	

26	福島県地域活性化及び生活対策基金		10,370,058	0	0	0	10,370,058	
		現金	10,370,058	0	0	0	10,370,058	
27	福島県安心子ども基金		2,283,676	80,879	427,932	△ 347,053	1,936,623	
		現金	2,283,676	80,879	427,932	△ 347,053	1,936,623	
28	福島県民健康管理基金		122,321,294	6,434,154	13,707,779	△ 7,273,625	115,047,669	
		有価証券	27,994,754	0	0	0	27,994,754	
		現金	94,326,540	6,434,154	13,707,779	△ 7,273,625	87,052,915	
29	福島県原子力災害等復興基金		44,710,484	10,189,495	22,291,578	△ 12,102,083	32,608,401	
		現金	44,710,484	10,189,495	22,291,578	△ 12,102,083	32,608,401	
30	福島県東日本大震災子ども支援基金		5,032,539	195,943	263,309	△ 67,366	4,965,173	
		現金	5,032,539	195,943	263,309	△ 67,366	4,965,173	
31	福島県災害廃棄物処理基金		183,792	8,343	54,699	△ 46,356	137,436	
		現金	183,792	8,343	54,699	△ 46,356	137,436	
32	福島県只見線復旧復興基金		385,721	4,959	178,601	△ 173,642	212,079	
		現金	385,721	4,959	178,601	△ 173,642	212,079	
33	福島県長期避難者生活拠点形成基金		7,078,505	925	172,599	△ 171,674	6,906,831	
		現金	7,078,505	925	172,599	△ 171,674	6,906,831	
34	福島県農業構造改革支援基金		1,103,562	339,202	621,336	△ 282,134	821,428	
		現金	1,103,562	339,202	621,336	△ 282,134	821,428	
35	福島県地域医療介護総合確保基金		5,253,690	3,635,372	4,056,446	△ 421,074	4,832,616	
		現金	5,253,690	3,635,372	4,056,446	△ 421,074	4,832,616	
36	福島県中間貯蔵施設等影響対策及び原子力災害復興基金		106,827,123	1,708,823	4,267,669	△ 2,558,846	104,268,277	
		有価証券	50,000,000	0	0	0	50,000,000	
		現金	56,827,123	1,708,823	4,267,669	△ 2,558,846	54,268,277	
37	福島県帰還・移住等環境整備交付金基金		11,964,528	34,532,098	21,143,826	13,388,272	25,352,800	
		現金	11,964,528	34,532,098	21,143,826	13,388,272	25,352,800	
38	福島県特定原子力施設地域振興基金		5,181,889	2,575,507	2,502,888	72,619	5,254,508	
		現金	5,181,889	2,575,507	2,502,888	72,619	5,254,508	
39	福島県国民健康保険財政安定化基金		5,845,173	8,392,223	3,855,183	4,537,040	10,382,213	
		現金	5,845,173	8,392,223	3,855,183	4,537,040	10,382,213	
40	福島県原子力災害被災事業者事業再開等支援基金		8,072,623	2,111,338	5,830,817	△ 3,719,479	4,353,144	
		現金	8,072,623	2,111,338	5,830,817	△ 3,719,479	4,353,144	
41	ふくしま産業人材確保推進基金		225,754	24,018	23,514	504	226,258	
		現金	225,754	24,018	23,514	504	226,258	
42	福島県原子力災害被災農業者営農再開等支援基金		631,224	1,310,529	984,577	325,952	957,176	
		現金	631,224	1,310,529	984,577	325,952	957,176	

基 金 名	区 分	令和4年度末 現 在 高	令 和 5 年 度 中 増 減 高			令和5年度末 現 在 高	備 考
			増	減	差 引		
43 福 島 県 動 物 愛 護 基 金		千円 3,293	千円 5,438	千円 754	千円 4,684	千円 7,977	
	現 金	3,293	5,438	754	4,684	7,977	
44 福島県新型コロナウイルス対策 特 別 資 金 基 金		1,729,684	77,398	876,037	△ 798,639	931,045	
	現 金	1,729,684	77,398	876,037	△ 798,639	931,045	
45 福島県ふるさとプロスポーツ 応 援 寄 附 金 基 金		8,201	3,447	10,742	△ 7,295	906	
	現 金	8,201	3,447	10,742	△ 7,295	906	
46 福島県企業版ふるさと納税基金		5,000	13,300	3,000	10,300	15,300	
	現 金	5,000	13,300	3,000	10,300	15,300	
47 福 島 県 退 職 手 当 基 金		0	6,425,594	0	6,425,594	6,425,594	
	現 金	0	6,425,594	0	6,425,594	6,425,594	
区 分 計	動 産	千円 747,949	千円 27,945	千円 8,674	千円 19,271	千円 767,220	
	有価証券	131,491,504	10,000,000	5,996,900	4,003,100	135,494,604	
	貸 付 金	11,233,442	1,704,865	1,304,490	400,375	11,633,817	
	現 金	523,983,156	179,300,516	161,479,754	17,820,762	541,803,918	

基金現在高が増加した主なものは、「2 福島県減債基金」、「37 福島県帰還・移住等環境整備交付金基金」、「18 福島県公共施設等維持補修基金」であり、減少した主なものは、「29 福島県原子力災害等復興基金」、「28 福島県民健康管理基金」、「40 福島県原子力災害被災事業者事業再開等支援基金」です。

また、現在高が多い主なものは、「2 福島県減債基金」、「28 福島県民健康管理基金」、「36 福島県中間貯蔵施設等影響対策及び原子力災害復興基金」です。

基金運用状況審査意見書

6 福 監 第 124 号
令和 6 年 8 月 30 日

福島県知事 内 堀 雅 雄 様

福島県監査委員 満 山 喜 一
福島県監査委員 三 瓶 正 栄
福島県監査委員 渡 辺 仁
福島県監査委員 阿 部 寿 子

令和 5 年度基金運用状況審査意見について

地方自治法第241条第 5 項の規定に基づき、令和 6 年 7 月 25 日付けで審査に付された令和 5 年度の下記基金の運用状況について審査した結果は、次のとおりです。

記

- 1 福島県市町村振興基金
- 2 福島県土地取得基金
- 3 福島県難視聴地域解消基金
- 4 福島県企業立地資金貸付基金
- 5 福島県美術品等取得基金

基金運用状況審査意見

目次

	ページ
第1 審査の概要	1
1 審査の基準	1
2 審査の種類	1
3 審査の対象	1
4 審査の着眼点	2
5 審査の実施内容	2
第2 審査の結果及び意見	3
1 審査の結果	3
2 意 見	3
第3 審査の経過	4
1 福島県市町村振興基金	4
2 福島県土地取得基金	6
3 福島県難視聴地域解消基金	8
4 福島県企業立地資金貸付基金	9
5 福島県美術品等取得基金	10

令和5年度基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の基準

この審査は、福島県監査委員監査基準（令和2年福島県監査委員監査公表第10号）に基づき実施しました。

2 審査の種類

基金運用審査

3 審査の対象

- (1) 令和5年度福島県市町村振興基金
- (2) 令和5年度福島県土地取得基金
- (3) 令和5年度福島県難視聴地域解消基金
- (4) 令和5年度福島県企業立地資金貸付基金
- (5) 令和5年度福島県美術品等取得基金

【参考：基金の種類】

定額運用基金 上記の5基金（審査の対象）	積立基金 42基金（審査の対象外）
『定額の資金を運用するための基金』 基金の設置については予算の執行の形式をとるが、いったん設置された後は、予算とは関係なく原資金が運用され、議会審議の対象とならないため、その成果（運用状況）を監査委員の審査に付することで議会の審議権との調整を図るもの。	『財産を維持し、又は資金を積み立てるための基金』 基金の設置、処分については、予算の執行の形式をとり、歳入歳出予算に計上されるため、議会審議の対象となる。

4 審査の着眼点

- (1) 計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し正確であるか。
- (2) 財務に関する事務は、関係法令に準拠し適正に執行されたか。
- (3) 基金の運用は、設置目的に従い、適正かつ効率的に行われたか。

5 審査の実施内容

- (1) 審査の期間

令和6年7月25日から同年8月30日まで

- (2) 審査の方法

令和5年度の基金の運用状況に関する審査に当たっては、地方自治法第241条第2項の規定に基づき、各基金条例で定める目的に沿って運用されているか否かに重点を置くとともに、予算議決の趣旨を勘案し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて慎重に審査を行いました。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された5基金の運用状況調書の計数は、関係諸帳簿及び証書類の計数と符合しており、各基金は、適正に運用されたものと認められました。

【基金残高の状況】

基金の名称	設置年度	令和4年度末残高 (A)	令和5年度中増減高			令和5年度末残高 (A)+(B)+(C)-(D)
			積立額 (B)	運用益金 (C)	取崩額 (D)	
		円	円	円	円	円
1 市町村振興基金	S39	19,212,890,395	0	10,103,624	0	19,222,994,019
2 土地取得基金	S44	6,343,732,962	0	163,023	1,940,000,000	4,403,895,985
3 難視聴地域解消基金	S44	144,443,000	0	0	0	144,443,000
4 企業立地資金貸付基金	S57	14,800,000	0	0	4,000,000	10,800,000
5 美術品等取得基金	S54	724,920,000	0	0	0	724,920,000

2 意見

各基金については、その設置目的に従って、より一層の有効活用に努めてください。

特に、美術品等取得基金については、平成18年度を最後に基金活用による美術品等の購入が行われていません。

美術館や博物館が県民の文化的生活を豊かにする役割を担っていけるよう、基金の運用方法について検討する必要があります。

第3 審査の経過

1 福島県市町村振興基金

(1) 設置の目的

建設事業又は財政の健全化に資する事業等の財源として必要な資金を市町村に対して貸し付けるための資金に充てるため、設置されたものです。
(昭和39年4月1日 福島県条例第17号 福島県市町村振興基金条例)

(2) 運用の状況

ア 貸付の状況

令和5年度の貸付は、延べ8団体1,426,800,000円で、貸付額は申請額と同額となっています。

前年度と比較して、貸付団体数は増減がなく、貸付額は1,488,200,000円減少しています。

事業種別	令和5年度			令和4年度		
	貸付団体数	貸付額	事業費	貸付団体数	貸付額	事業費
合 計	延べ 8	円 1,426,800,000	円 2,384,256,000	延べ 8	円 2,915,000,000	円 3,473,408,000
一般事業	0	0	0	0	0	0
特別事業	7	1,367,700,000	2,307,015,000	6	1,118,300,000	1,536,820,000
復旧復興事業	1	59,100,000	77,241,000	1	251,700,000	391,588,000
準過疎地域振興事業	0	0	0	0	0	0
公債費負担軽減事業	0	0	0	1	1,545,000,000	1,545,000,000
公社等経営健全化事業	0	0	0	0	0	0

イ 償還の状況

令和5年度の約定償還額1,100,399,046円は、全額が期限内に償還されているほか、16,567,618円が繰上償還されています。

令和5年度末貸付残高は11,364,907,774円となっています。

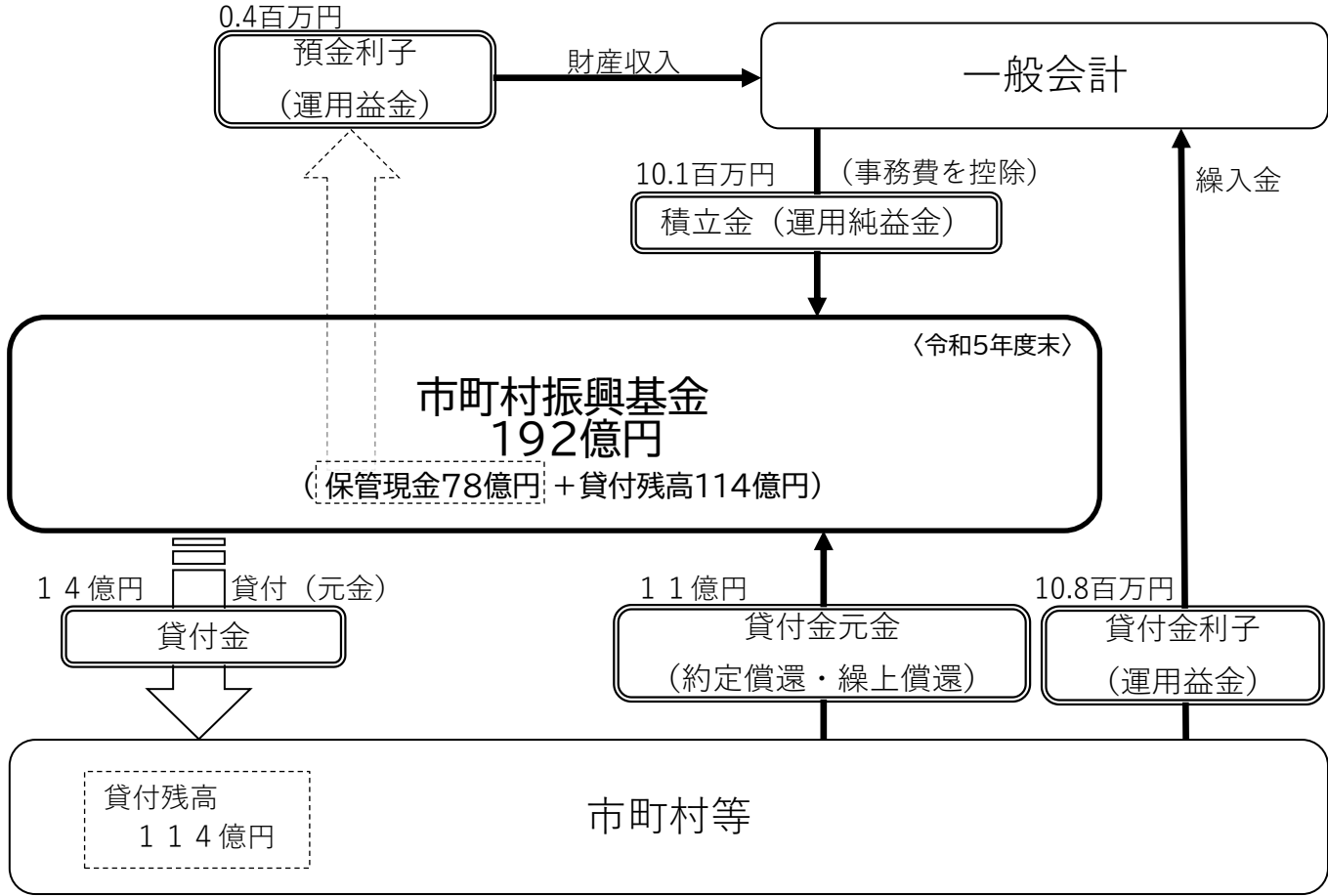
ウ 運用益金は11,188,824円となり、これは貸付金利子収入及び預金利子収入で、運用益金から事務費を差し引いた運用純益金10,103,624円を基金に積み立てています。

エ 保管現金は、令和5年度末現在高7,858,086,245円で、定期性預金（大口定期、譲渡性預金）及び当座預金として出納局で一元管理されています。

(3) 基金の額

基金の額は、令和4年度末19,212,890,395円でしたが、運用純益金10,103,624円を積み立て、令和5年度末19,222,994,019円となっています。

市町村振興基金フロー図（令和5年度中の動き）



2 福島県土地取得基金

(1) 設置の目的

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得するための資金に充てるため、設置されたものです。
(昭和44年7月15日 福島県条例第36号 福島県土地取得基金条例)

(2) 運用の状況

ア 繰出し及び繰戻しの状況

令和5年度の繰出しは278,064,545円で、繰戻しは193,247,508円となっています。

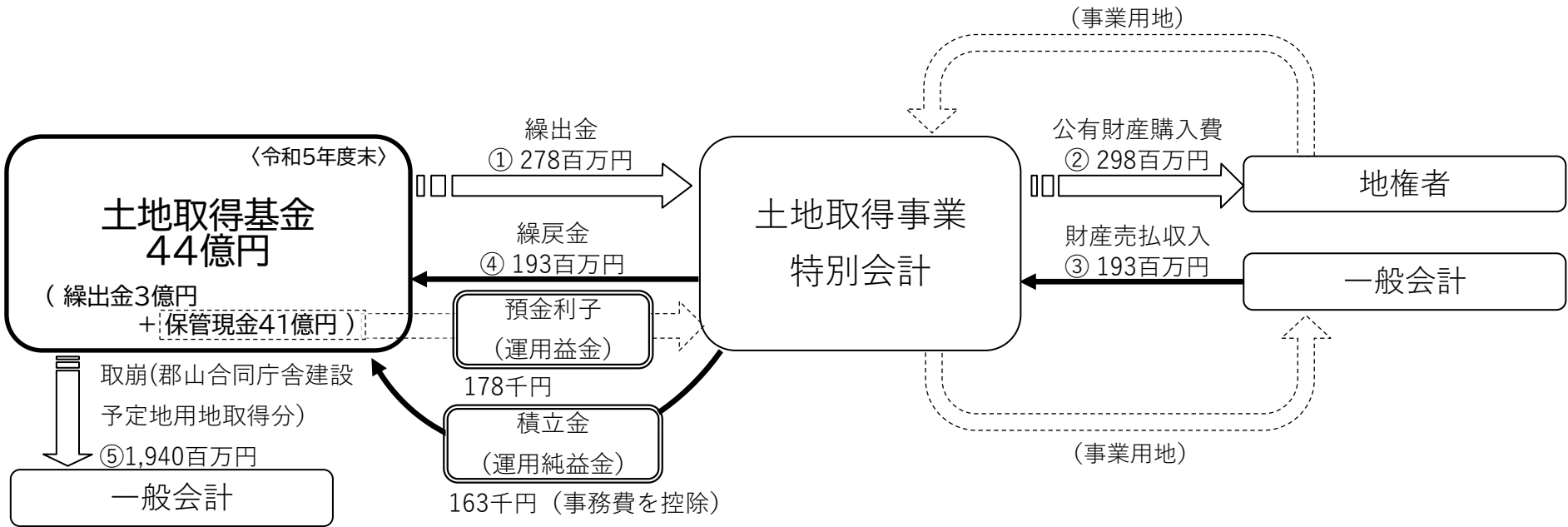
イ 運用益金は178,023円となり、これは預金利子収入で、運用益金から事務費を差し引いた運用純益金163,023円を基金に積み立てています。

ウ 保管現金は、令和5年度末現在高4,141,786,974円で、定期性預金（大口定期、譲渡性預金）及び当座預金として出納局で一元管理されています。

(3) 基金の額

基金の額は、令和4年度末6,343,732,962円でしたが、当年度において用地取得分（郡山合同庁舎建設予定地）1,940,000,000円を取り崩し、運用純益金163,023円を積み立てたため、令和5年度末4,403,895,985円となっています。

土地取得基金フロー図（令和5年度中の動き）



- ① 基金：土地取得のための繰出金（貸付金）
- ② 特別会計：土地を購入するための経費
- ③ 特別会計：特別会計で取得した土地を県（一般会計）に売り払いした収入金
- ④ 基金：特別会計からの返済金
- ⑤ 基金：土地取得のための取崩

3 福島県難視聴地域解消基金

(1) 設置の目的

テレビジョン放送の受信が困難である地域を解消するための事業を行う放送事業者（放送法（昭和25年法律第132号）第2条第22号に規定する特定地上基幹放送事業者をいう。）に対し当該事業に必要な資金を貸し付けるための資金に充てるため、設置されたものです。

（昭和44年3月20日 福島県条例第9号 福島県難視聴地域解消基金条例）

(2) 運用の状況

ア 貸付の状況

令和5年度の新たな貸付はありません。

イ 償還の状況

期限内の償還はありません。

令和5年度末貸付残高は0円です。

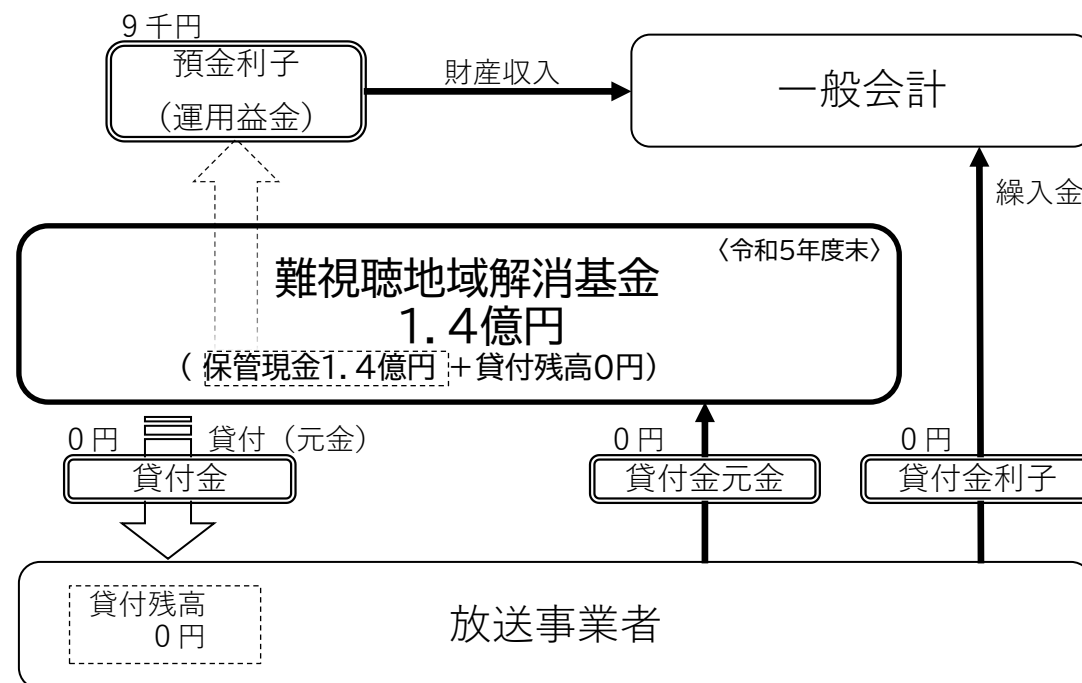
ウ 運用益金は8,642円となり、これは預金利子収入で全額が一般会計の歳入となっています。

エ 保管現金は、令和5年度末現在高144,443,000円で、定期性預金（大口定期、譲渡性預金）として出納局で一元管理されています。

(3) 基金の額

基金の額は、令和4年度末から増減はなく、令和5年度末144,443,000円となっています。

難視聴地域解消基金フロー図（令和5年度中の動き）



4 福島県企業立地資金貸付基金

(1) 設置の目的

発電用施設の周辺地域における企業立地の促進のための資金の貸付を行うため、設置されたものです。

(昭和57年12月21日 福島県条例第63号 福島県企業立地資金貸付基金条例)

(2) 運用の状況

ア 貸付の状況

令和5年度は、金融機関への貸付、金融機関からの融資とも実績はありません。

イ 償還の状況

令和5年度の約定償還額4,000,000円は、全額が期限内に償還されています。

令和5年度末貸付残高は6,800,000円です。

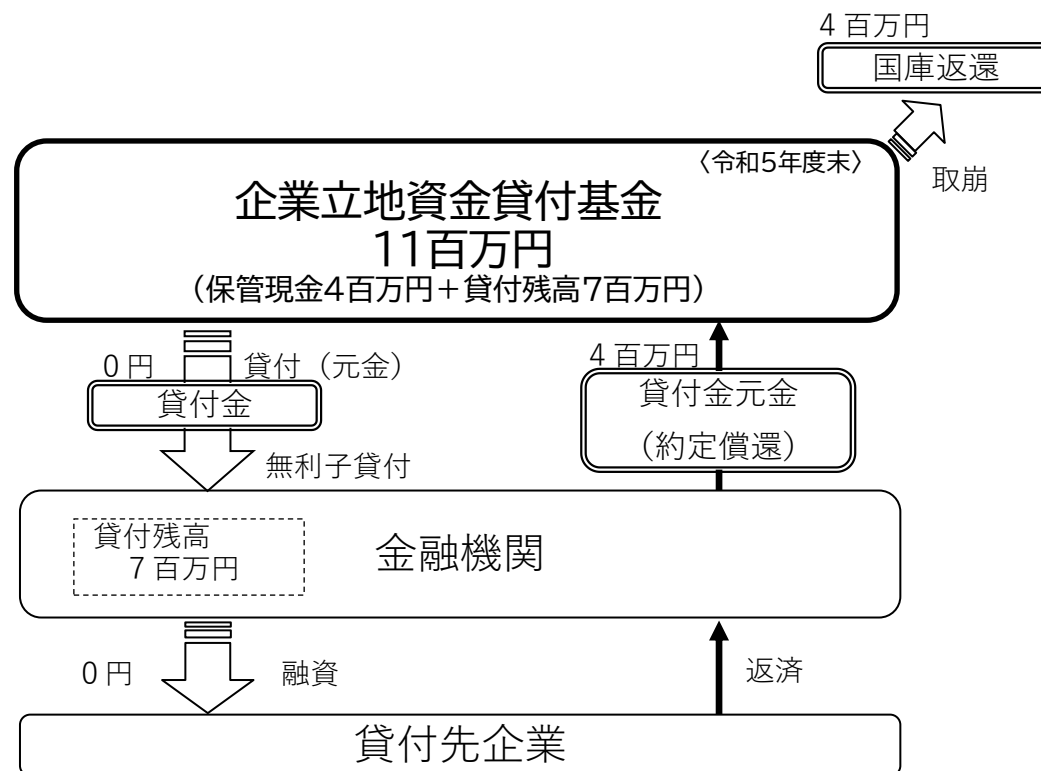
ウ 運用益金は0円です。

エ 保管現金は、令和5年度末現在高4,000,000円で、当座預金として管理されています。

(3) 基金の額

基金の額は、令和4年度末は14,800,000円でしたが、国への返還分4,000,000円を取り崩したため、令和5年度末10,800,000円となっています。

企業立地資金貸付基金フロー図 (令和5年度中の動き)



5 福島県美術品等取得基金

(1) 設置の目的

美術品及び博物館資料の取得を円滑かつ効率的に行うため、設置されたものです。

(昭和54年12月24日 福島県条例第52号 福島県美術品等取得基金条例)

(2) 運用の状況

ア 基金による美術品等の取得及び払出しの状況

美術品等の払出し1点（払出価格500,000円）により、令和5年度末の動産（美術品等）の現在高は125作品180点、645,023,763円となっています。

イ 運用益金は4,751円となり、これは預金利子収入で全額が一般会計の歳入となっています。

ウ 保管現金は、令和5年度末現在高79,896,237円で、定期性預金（大口定期、譲渡性預金）として出納局で一元管理されています。

エ 預金等の状況

種 別	令和 4 年度末現在高		令和 5 年度中増減高						令和 5 年度末現在高	
			増 (A)		減 (B)		差引 (A)－(B)			
	点数	金 額	点数	金 額	点数	金 額	点数	金 額	点数	金 額
合 計	点	円	点	円	点	円	点	円	点	円
	181	724, 920, 000	0	500, 000	1	500, 000	△ 1	0	180	724, 920, 000
	動産(美術品等)	181	645, 523, 763	0	0	1	500, 000	△ 1	△ 500, 000	180
現 金	－	79, 396, 237	－	500, 000	－	0	－	500, 000	－	79, 896, 237

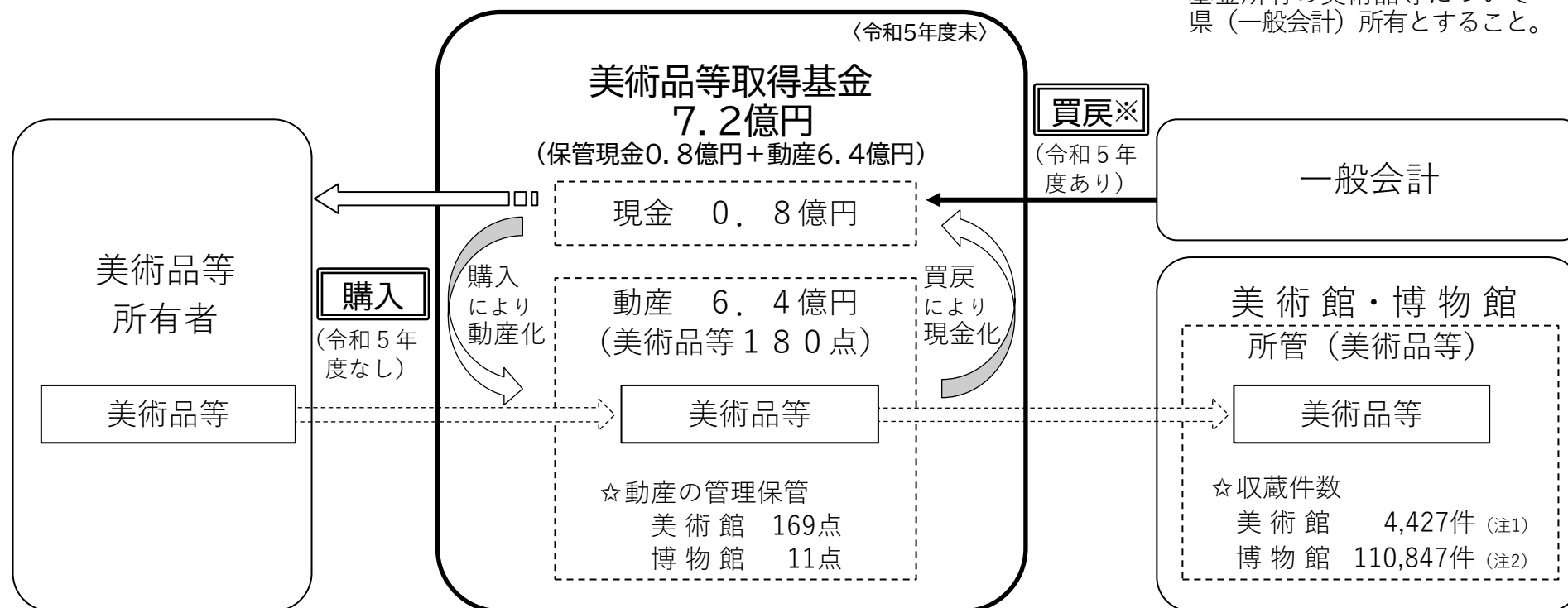
(3) 基金の額

美術品等1点の払出しにより、基金のうち現金は500,000円増加しました。

基金の額は、令和4年度末から増減はなく、令和5年度末724,920,000円となっています。

美術品等取得基金フロー図（令和5年度中の動き）

※買戻とは、
基金所有の美術品等について
県（一般会計）所有とすること。



（注1）美術館 収蔵件数内訳（単位：件）

海外 作品	日本画	洋画	版画	立体	工芸	書	素描・ 下絵	写真	合 計
450	382	928	1,691	150	158	39	218	411	4,427

（注2）博物館 収蔵件数内訳（単位：件）

考古	民俗	歴史	美術	自然	震災 遺産	合 計
21,073	14,275	22,718	7,579	44,565	637	110,847

